

令和6年度

東大阪市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第846号

令和7年8月25日

東大阪市長 野田義和様

東大阪監査委員 向川茂弘

同 牧直樹

同 菱田英継

同 木村芳浩

令和6年度東大阪市決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度東大阪市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに令和6年度基金の運用状況に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	2
II	財政状況	8
1	決算の概要	8
(1)	決算規模	8
(2)	決算収支	8
2	普通会計における財政状況	9
(1)	決算収支状況	9
(2)	財源別状況	10
(3)	財政指数等の推移	11
(4)	市債（地方債）の状況	13
(5)	債務負担行為の状況	14
3	一般会計	15
(1)	歳入	15
ア	款別決算の状況	16
イ	財源別決算の状況	32
(2)	歳出	34
ア	款別決算の状況	34
イ	性質別決算の状況	50
ウ	翌年度繰越額の状況	52
エ	不用額の状況	53
オ	他会計繰出金の状況	54
4	特別会計	55
(1)	国民健康保険事業特別会計	57
(2)	奨学事業特別会計	63
(3)	財産区管理特別会計	66
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	68
(5)	交通災害共済事業特別会計	69
(6)	火災共済事業特別会計	71

(7) 介護保険事業特別会計	73
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	78
(9) 後期高齢者医療特別会計	80
(10) 病院事業債管理特別会計	84
5 実質収支に関する調書	85
6 財産に関する調書	86
(1) 公有財産及び物品	86
(2) 債権	87
(3) 基金	88

令和6年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象	89
第2 審査の期間	89
第3 審査の方法	89
第4 審査の結果	89
1 土地開発基金	90
2 同和更生資金貸付基金	90
3 水洗便所改造資金貸付基金	90
4 緊急小口生活資金貸付基金	91
5 一般旅券発給事務等印紙購入基金	91
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	93

凡 例

- 1 一般会計の歳出における主な内容については、職員人件費を含まない。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として、千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 文中及び表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - (2) 表中に用いる百分比率が10,000以上の場合は、※印で表示した。
- 4 収入済額には還付未済額が含まれている。

令和 6 年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計の歳入歳出決算

東大阪市一般会計
東大阪市国民健康保険事業特別会計
東大阪市奨学事業特別会計
東大阪市財産区管理特別会計
東大阪市公共用地先行取得事業特別会計
東大阪市交通災害共済事業特別会計
東大阪市火災共済事業特別会計
東大阪市介護保険事業特別会計
東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
東大阪市後期高齢者医療特別会計
東大阪市病院事業債管理特別会計

2 附属書類

東大阪市各会計歳入歳出決算事項別明細書
東大阪市実質収支に関する調書
東大阪市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 8 日から令和 7 年 8 月 1 9 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び予算執行等書類と照合し、決算額の正否の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行について必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどして、収支に関する事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

I 決 算 総 括

1 決算の概要

当年度の一般会計及び10 特別会計を合算した総計決算額は歳入が3,639 億319 万円、歳出が3,568 億4,677 万円で、前年度と比較して歳入は60 億5,659 万円(1.7%)、歳出は60 億6,874 万円(1.7%)増加している。

このうち、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は歳入が3,385 億6,908 万円、歳出が3,315 億1,266 万円で、前年度と比較して歳入は40 億2,847 万円(1.2%)、歳出は40 億4,062 万円(1.2%)増加している。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は70 億5,642 万円、翌年度へ繰り越すべき財源2 億6,964 万円を差し引いた実質収支は67 億8,678 万円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支63 億8,810 万円を差し引いた単年度収支は3 億9,869 万円の黒字となり、前年度の20 億8,780 万円の赤字から黒字に転換している。

2 普通会計の状況

普通会計は、一般会計と特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分である。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支は46 億5,251 万円、翌年度へ繰り越すべき財源2 億6,964 万円を差し引いた実質収支は43 億8,287 万円の黒字で、過去最高の黒字額となった。また、実質収支から前年度実質収支37 億9,745 万円を差し引いた単年度収支も5 億8,542 万円の黒字で、前年度の2 億8,672 万円の赤字から黒字に転換している。

なお、普通会計の実質収支は平成7 年度以降、連続して黒字を確保している。

財政分析において、地方公共団体の財政の力を示す指標である財政力指数は0.73 で、前年度と同率であり、望ましいとされる水準値「1」に届いていない状況にある。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等、毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、当年度は95.2%となり、前年度と比較して0.5 ポイント悪化し、依然、財政構造は硬直化している状況にある。比率の悪化は、算定の分母となる経常一般財源が、主に地方交付税及び地方特例交付金が増加したことにより、前年度と比較して40 億5,849 万円(3.4%)増加したものの、分子となる歳出に対する充当一般財源が、主に人件費及び物件費が増加したことにより、前年度と比較して44 億4,236 万円(4.0%)増加したことによるものである。

また、市債の当年度発行額は90 億2,480 万円で、前年度と比較して5 億4,640 万円(6.4%)増加している。これは主に、臨時財政対策債が減少したものの、街路用地取得事業債、義務教育施設整備事業債及び市営住宅建設事業債が増加したことによるものである。年度末現在高は、元金償還額が当年度発行額を上回ったことから、前年度末から81 億8,957 万円(5.2%)減少し、1,482 億5,773 万円となった。

なお、公債費負担比率は前年度と比較して0.3 ポイント改善し12.1%となっている。地方債は、必ずしも財政の健全性を損なうものではないが、後年度の償還に要する費用

に留意する必要がある。

3 一般会計の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が2,338億9,703万円、歳出が2,298億6,031万円となり、前年度と比較して歳入で38億8,490万円（1.7%）、歳出で37億5,018万円（1.7%）増加している。

収支状況については、形式収支は40億3,672万円、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,958万円を差し引いた実質収支は37億6,714万円の黒字となった。また、前年度の実質収支32億2,169万円を差し引いた単年度収支は5億4,546万円の黒字で、前年度の2億5,397万円の赤字から黒字に転換している。

(1) 歳入の状況

歳入において財源別構成をみると、自主財源は960億2,383万円で、主に財産収入が増加したものの、繰入金や市税の減少により、前年度と比較して15億7,356万円（1.6%）減少している。歳入全体に占める自主財源の比率は41.1%となり、前年度より1.3ポイントの減少となった。これは決算額の減少に加え、依存財源である地方交付税及び地方特例交付金を始めとした各種交付金が増加したことが影響している。

市税全体の収入額は794億3,476万円で、前年度と比較して8億3,397万円（1.0%）減少している。主な要因としては、法人市民税が4億7,710万円（8.6%）、固定資産税が1億5,896万円（0.5%）増加したものの、個人市民税が定額減税の実施に伴い14億3,301万円（5.5%）減少したことがあげられる。市税の現年課税分の収入率は99.5%で、前年度と同率となった。なお、地方特例交付金において、定額減税減収補填特例交付金が19億7,425万円交付されている。

依存財源も含め、前年度と比較して減少している主なものは、前述の市税のほか、繰入金24億2,216万円（44.9%）及び国庫支出金11億8,138万円（1.8%）である。繰入金のうち財政調整基金繰入金は5億円で、前年度の35億円から30億円（85.7%）減少している。なお、財政調整基金の年度末現在高（令和7年5月末）は217億8,432万円で、前年度末と比較して21億340万円増加している。

(2) 歳出の状況

歳出は、行政目的に着目した目的別（款別）歳出と、経費の経済的性質に着目した性質別歳出に分けて分析することができる。

目的別の決算状況については、構成比が高いものから、民生費1,229億4,649万円（53.5%）、土木費206億890万円（9.0%）、教育費199億7,552万円（8.7%）、総務費177億5,763万円（7.7%）、公債費159億8,664万円（7.0%）、衛生費139億293万円（6.0%）などとなっている。

構成比が最も高い民生費については、前年度と比較して1億5,809万円（0.1%）減少している。これは主に、障害者自立支援給付経費が22億9,557万円、児童手当支給経費が9億3,261万円、認定こども園等運営費が7億5,731万円、高齢者食費等支援事業が5億1,090万円、障害児通所支援事業が4億9,789万円、後期高齢者医療特別会計繰

出金が4億6,445万円増加したものの、社会福祉費の低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費が49億1,762万円減少し、子育て世帯生活支援特別給付金支給経費が8億5,060万円皆減したことによるものである。

前年度からの増加率が最も高い総務費については、30億6,339万円(20.8%)増加している。これは主に、還付事務管理費が12億8,606万円減少し、総合行政情報システム整備経費が5億2,628万円皆減したものの、定額減税補足給付金支給経費が32億951万円、情報システム整備経費が9億9,264万円皆増し、情報システム運営経費が5億451万円増加したことによるものである。

一方で、前年度からの減少率が最も高い産業費については、14億9,892万円(43.5%)減少している。これは主に、キャッシュレス決済ポイント還元事業が15億1,268万円皆減したことによるものである。

性質別の決算状況をみると、投資的経費は前年度と比較して16億7,127万円(12.8%)増加し、147億3,404万円となっている。これは主に、中学校建設事業が減少したものの、小学校建設事業及び市営住宅整備事業が増加したことによるものである。

消費的経費は、14億525万円(0.9%)増加し、1,641億7,773万円となっている。これは主に、補助費等及び物件費が減少したものの、扶助費及び人件費が増加したことによるものである。

その他経費は、6億7,367万円(1.3%)増加し、509億4,854万円となっている。これは主に、公債費が減少したものの、繰出金及び積立金が増加したことによるものである。

人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較して37億5,645万円(3.3%)増加し、1,178億4,318万円となっている。

翌年度繰越額は、37億6,900万円で、前年度と比較して32億889万円(46.0%)減少している。また、予算現額に対する比率は1.5%で、前年度より1.4ポイント減少している。主なものとしては、教育費の小学校建設事業及び産業費のキャッシュレス決済ポイント還元事業である。

不用額は107億9,535万円で、前年度と比較して9億8,986万円(10.1%)増加している。また、予算現額に対する比率は4.4%で、前年度と比較して0.4ポイント増加している。主なものとしては、給料等人件費のほか、民生費の低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費、生活保護費支給経費及び認定こども園等運営費、衛生費の予防接種事業、総務費の定額減税補足給付金支給経費である。

4 特別会計の状況

当年度の各特別会計を合算した決算額は、歳入が1,300億616万円、歳出が1,269億8,646万円となり、前年度と比較して歳入で21億7,169万円(1.7%)、歳出で23億1,856万円(1.9%)増加している。

収支状況については、形式収支は30億1,970万円、翌年度へ繰り越すべき財源6万円を差し引いた実質収支は30億1,964万円の黒字となった。また、前年度実質収支31億6,641万円を差し引いた単年度収支は1億4,677万円の赤字となったが、前年度の18億3,383万円の赤字から、赤字額は大幅に減少している。

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険財政調整基金からの繰入金 5 億 3,568 万円及び同基金への積立金 8,720 万円を含み、実質収支は 5 億 7,973 万円、単年度収支は 2 億 1,869 万円の黒字で、前年度の 12 億 4,847 万円の赤字から黒字に転換するとともに、収支は大幅に改善している。保険料収納率は 86.5%で、前年度と比較して 0.3 ポイント減少している。

介護保険事業特別会計は、介護保険給付費準備基金からの繰入金 5 億 297 万円及び同基金への積立金 4,565 万円を含み、実質収支は 2 億 3,042 万円の黒字で、単年度収支は前年度の 5 億 7,232 万円に続き、5 億 1,895 万円の赤字となった。保険料収納率は 97.6%で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。

後期高齢者医療特別会計は、実質収支は 6 億 392 万円、単年度収支は 1 億 3,278 万円の黒字となった。保険料収納率は 99.1%で、前年度と同率となっている。

5 基金積立金現在高及び市債現在高の状況

市の預金である基金積立金の普通会計年度末現在高（令和 7 年 5 月末）は、当年度に 18 億 4,806 万円を取崩し、88 億 8,026 万円を積立てた結果、496 億 6,624 万円となり、前年度末から 70 億 3,220 万円増加している。基金のうち、年度間の財源調整を図るための財政調整基金及び市債償還等の適正な管理に必要な財源確保を図るための減債基金は合わせて 304 億 5,357 万円で、前年度末から 36 億 1,555 万円増加している。特別会計では、国民健康保険財政調整基金は 37 億 2,158 万円で、前年度末から 4 億 4,848 万円減少し、介護保険給付費準備基金は 25 億 1,924 万円で、前年度末から 4 億 5,732 万円減少している。

市の借金である市債の年度末現在高は、一般会計は 1,458 億 3,457 万円で、前年度末から 74 億 7,363 万円減少している。特別会計は、公共用地先行取得事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び病院事業債管理特別会計合わせて 95 億 2,125 万円で、前年度末から 5 億 5,759 万円減少している。また、普通会計は、1,482 億 5,773 万円で、前年度末から 81 億 8,957 万円減少しており、人口一人当たりでは 310,500 円で、前年度末から 17,012 円減少している。

6 収入未済額と不納欠損額の状況

当年度の収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で 45 億 9,050 万円となり、前年度と比較して 1,473 万円（0.3%）増加している。

一般会計では、生活保護費返納金の 13 億 4,672 万円、市税の 8 億 6,891 万円など合計 29 億 2,254 万円となり、前年度と比較して 2,749 万円（0.9%）減少している。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の 12 億 8,902 万円、介護保険事業特別会計の 2 億 557 万円など合計 16 億 6,796 万円となり、前年度と比較して 4,222 万円（2.6%）増加している。

当年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で 5 億 1,193 万円となり、前年度と比較して 646 万円（1.2%）減少している。

収入未済額、不納欠損額は、いずれも本来は納付されるべきものであることから、収入未済、不納欠損となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。

負担の公平性の観点に加えて、歳入確保の観点から、より一層慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。

7 むすび

当年度決算の収支状況については、単年度収支において、一般会計では、前年度の赤字から 5 億 4,546 万円の黒字に転換し、特別会計では、10 会計のうち前年度の 6 会計を下回る 5 会計が赤字で、赤字額は 1 億 4,677 万円となり、前年度から大幅に減少した。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は 3 億 9,869 万円の黒字となり、前年度の赤字から黒字に転換するとともに、収支は大幅に改善した。普通会計では、一般会計同様、前年度の赤字から 5 億 8,542 万円の黒字に転換するとともに、実質収支では 43 億 8,287 万円の黒字となり、黒字額は過去最高となった。一方、経常収支比率は 95.2%となり、人件費及び物件費に対する充当一般財源が増加したことなどにより、0.5 ポイント悪化した。

基金積立金の普通会計年度末現在高は、前年度末から 70 億 3,220 万円増加した。特別会計では、国民健康保険財政調整基金は前年度末から 4 億 4,848 万円減少し、介護保険給付費準備基金は前年度末から 4 億 5,732 万円減少した。

市債の年度末現在高は、一般会計は前年度末から 74 億 7,363 万円減少した。特別会計は、公共用地先行取得事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び病院事業債管理特別会計合わせて前年度末から 5 億 5,759 万円減少した。また、普通会計は前年度末から 81 億 8,957 万円減少し、人口一人当たりの現在高は、前年度末から 17,012 円減少した。

当年度の決算は、経常収支比率が 0.5 ポイント悪化し、特別会計の基金積立金年度末現在高が減少したものの、普通会計、一般会計、特別会計いずれも単年度収支は改善し、普通会計においては実質収支の黒字額が過去最高を更新した。加えて、財政調整基金及び減債基金を含む普通会計の基金積立金年度末現在高は増加し、市債の年度末現在高は大幅に減少した。以上を踏まえると当年度の決算は、各会計ともに健全な財政状況が維持されたものと考えられる。

一方、今後の施策推進については、東大阪市第 3 次総合計画第 2 次実施計画をベースに令和 6 年度から令和 9 年度までを取組期間とする「東大阪版子どもファーストロードマップ」が作成され、令和 7 年 6 月には、令和 7 年度の新規・拡充事業の新たな位置付けと、社会情勢の変化等により見直しが必要となる事業を整理した「東大阪市第 3 次総合計画第 2 次実施計画 Ver.2.0」が策定されている。子どもファーストロードマップでは、0～2 歳児の保育料無償化や小学校給食無償化等、第 2 次実施計画 Ver.2.0 では、児童相談所の設置や大阪モノレール南伸事業、新斎苑・新博物館・環境センター整備事業等が掲げられている。

これら今後の施策推進に必要となる財源を効率的・効果的に確保するためにも、令和 7 年 4 月に策定した「東大阪市行財政改革プラン 2025」を着実に実行し、健全で持続可能な財政運営を堅持するとともに、むすびにあたり、国際情勢、経済動向、気候変動等

の不確定要素を抱える状況の中、地方自治体として決して忘れてはならない「そこに住む人々の生活を支え続ける」という最大目的の達成に向け、より積極的な市政運営に取り組むよう切に要望するものである。

Ⅱ 財 政 状 況

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額及び各会計間の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：千円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
総計決算額	363,903,193	356,846,771	357,846,604	350,778,031	6,056,589	1.7	6,068,740	1.7
内 一般会計	233,897,034	229,860,314	230,012,138	226,110,130	3,884,896	1.7	3,750,184	1.7
訳 特別会計	130,006,159	126,986,457	127,834,466	124,667,901	2,171,693	1.7	2,318,557	1.9
純計決算額	338,569,082	331,512,661	334,540,613	327,472,040	4,028,469	1.2	4,040,621	1.2

総計決算額において、歳入は 3,639 億 319 万円で、前年度と比較して 60 億 5,659 万円（1.7％）増加し、また、歳出は 3,568 億 4,677 万円で、前年度と比較して 60 億 6,874 万円（1.7％）増加している。

このうち、一般会計から特別会計への繰出しが 242 億 5,213 万円であり、特別会計から一般会計への繰出しは 10 億 8,198 万円となっている。これらの重複額を控除した純計決算額は、歳入は 3,385 億 6,908 万円で、前年度と比較して 40 億 2,847 万円（1.2％）増加し、また、歳出は 3,315 億 1,266 万円で、前年度と比較して 40 億 4,062 万円（1.2％）増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況

(単位：千円)

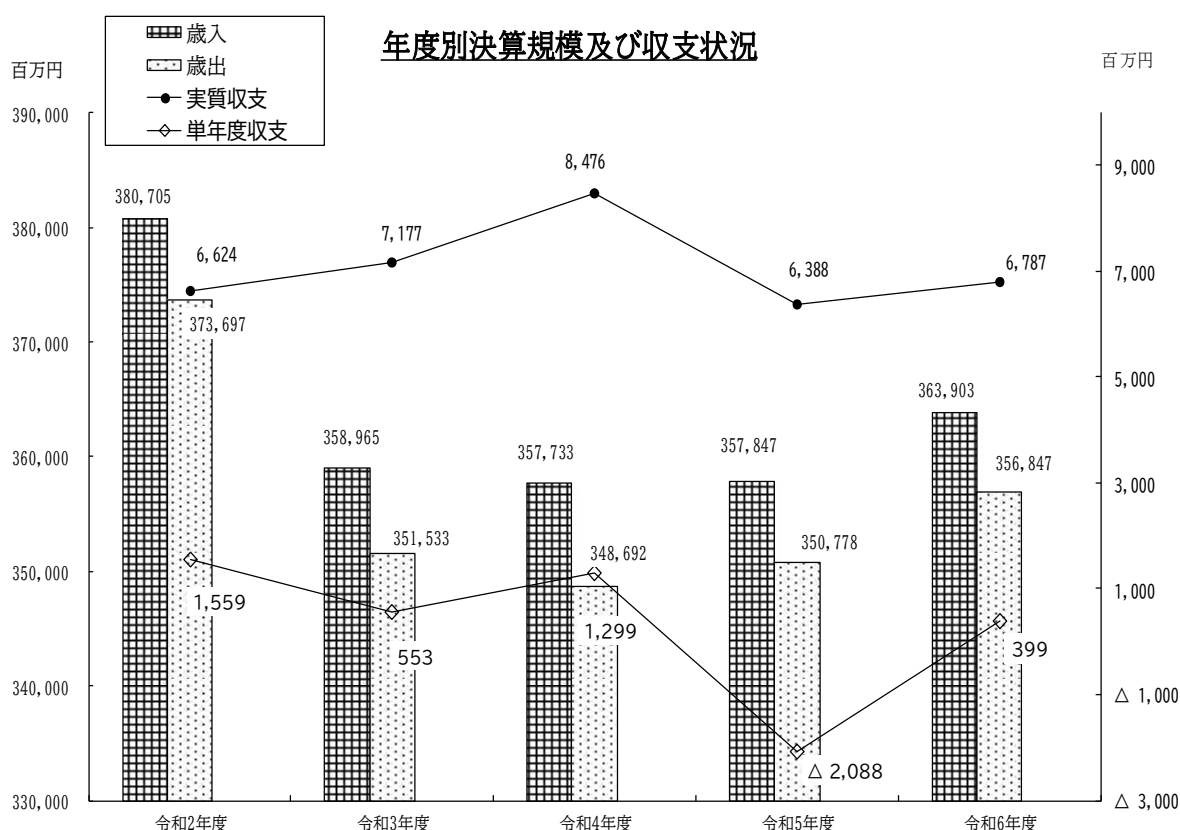
区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計	4,036,720	3,902,008	3,767,144	3,221,688	545,456	△ 253,966
特 別 会 計	3,019,701	3,166,565	3,019,639	3,166,409	△ 146,770	△ 1,833,834
合 計	7,056,421	7,068,573	6,786,782	6,388,097	398,686	△ 2,087,800

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合算すると 70 億 5,642 万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、当年度の繰り越すべき財源が 2 億 6,964 万円であることから 67 億 8,678 万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も 3 億 9,869 万円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支は 37 億 6,714 万円の黒字で、単年度収支も 5 億 4,546 万円の黒字となっている。

特別会計においては、実質収支は総額で 30 億 1,964 万円の黒字で、単年度収支は総額で 1 億 4,677 万円の赤字となっている。



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の純計額を合算し、所定の調整額を控除したものである。

(1) 決算収支状況

普通会計決算収支の状況

(単位: 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	234,403,301	229,888,528	4,514,773	2.0
歳 出 総 額 (B)	229,750,791	225,410,604	4,340,187	1.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	4,652,510	4,477,924	174,586	3.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	269,639	680,476	△ 410,837	△ 60.4
実 質 収 支 (C - D)	4,382,871	3,797,448	585,423	15.4
単 年 度 収 支	585,423	△ 286,718	872,141	—

歳入総額は 2,344 億 330 万円、歳出総額は 2,297 億 5,079 万円で、形式収支は 46 億 5,251 万円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,964 万円があることから、43 億 8,287 万円、単年度収支は 5 億 8,542 万円の黒字となっている。

(2) 財源別状況

収入財源を経常と臨時に区分することにより、行政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となる。

普通会計財源別状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
歳 入 決 算 額	234,403,301	100.0	229,888,528	100.0	4,514,773	2.0
経 常 的 収 入	190,205,615	81.1	181,411,820	78.9	8,793,795	4.8
内 一 般 財 源	120,849,315	51.6	115,454,730	50.2	5,394,585	4.7
内 特 定 財 源	69,356,300	29.6	65,957,090	28.7	3,399,210	5.2
臨 時 的 収 入	44,197,686	18.9	48,476,708	21.1	△ 4,279,022	△ 8.8
内 一 般 財 源	25,343,630	10.8	33,401,338	14.5	△ 8,057,708	△ 24.1
内 特 定 財 源	18,854,056	8.0	15,075,370	6.6	3,778,686	25.1
一般財源(合計)	146,192,945	62.4	148,856,068	64.8	△ 2,663,123	△ 1.8
特定財源(合計)	88,210,356	37.6	81,032,460	35.2	7,177,896	8.9

歳入総額は 2,344 億 330 万円で、前年度と比較して 45 億 1,477 万円 (2.0%) 増加している。

財源別の構成は、経常的収入は 1,902 億 562 万円で、前年度と比較して 87 億 9,380 万円 (4.8%) 増加している。一方、臨時的収入は 441 億 9,769 万円で、前年度と比較して 42 億 7,902 万円 (8.8%) 減少している。この結果、経常的収入の構成比率は 81.1% となり、前年度と比較して 2.2 ポイント高くなっている。

また、一般財源 (使途が特定されていない収入)、特定財源 (使途が特定されている収入) 別としては、一般財源は 1,461 億 9,295 万円で、前年度と比較して 26 億 6,312 万円 (1.8%) 減少し、特定財源は 882 億 1,036 万円で、前年度と比較して 71 億 7,790 万円 (8.9%) 増加している。この結果、一般財源の構成比率は 62.4% となり、前年度と比較して 2.4 ポイント低くなっている。

これらは主に、一般財源は、地方交付税が増加したものの、国庫支出金及び繰入金が増加したことによるものである。特定財源は、財産収入、国庫支出金及び市債が増加したことによるものである。

(3) 財政指数等の推移

主な財政指数等の年度別推移

財 政 指 数	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実 質 収 支 比 率 (%)	3.7	3.3	3.6	2.8	2.9
財 政 力 指 数	0.73	0.73	0.74	0.75	0.77
経 常 収 支 比 率 (%)	95.2	94.7	93.3	93.1	96.3
実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.7	5.9	6.9	6.5	6.3
公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	12.4	14.0	14.2	15.3

ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数で、通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

当年度は 3.7% で、前年度と比較して 0.4 ポイント高くなっている。

実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実 質 収 支 (A)	4,382,871	3,797,448	4,084,166
標 準 財 政 規 模 (B)	118,178,032	115,136,485	113,099,071
実 質 収 支 比 率 (A) / (B)	3.7	3.3	3.6

イ 財政力指数

財政力指数は、通常徴収が見込まれる税収入について、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）で除した数値の過去 3 年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標である。この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は 0.73 で、前年度と同率となっている。

財政力指数の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	69,843,844	68,727,102	66,558,571
基 準 財 政 需 要 額 (B)	97,409,412	93,423,931	90,329,572
(A) / (B) (C)	0.72	0.74	0.74
財 政 力 指 数 (Cの3年度間の平均値)	0.73	0.73	0.74

ウ 経常収支比率等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

経常経費充当一般財源及び経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)
人 件 費	29,188,677	27,556,037	22.6	26,633,014	25,153,512	21.3
物 件 費	18,989,169	15,739,369	12.9	17,832,601	14,508,059	12.3
維 持 補 修 費	1,482,727	1,334,993	1.1	1,501,785	1,295,095	1.1
扶 助 費	83,393,958	23,694,685	19.4	79,037,255	22,801,724	19.3
補 助 費 等	15,817,158	14,927,445	12.2	15,763,651	14,923,073	12.6
公 債 費	17,636,112	17,636,112	14.4	18,465,357	18,465,357	15.6
投資及び出資金・貸付金	572,897	6,438	0.0	663,468	7,636	0.0
繰 出 金	20,660,301	15,436,519	12.6	19,921,599	14,734,780	12.5
合 計	187,740,999	116,331,598	95.2	179,818,730	111,889,236	94.7
経常一般財源 (B)	122,177,315			118,118,830		

(注) 「経常一般財源 (B)」とは、経常一般財源比率の算出に用いる「経常一般財源収入額」に臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計額を加算したものである。

当年度の経常経費は1,877億4,100万円で、これに充当された一般財源は1,163億3,160万円となっている。一方、経常一般財源は、1,221億7,732万円となっている。

経常経費に充当した一般財源は、主に人件費及び物件費の充当額が増加したことにより、前年度と比較して44億4,236万円(4.0%)増加している。

また、経常一般財源については、主に臨時財政対策債が減少したものの、地方交付税及び地方特例交付金が増加したことにより、前年度と比較して40億5,849万円(3.4%)増加している。

この結果、経常収支比率は95.2%となり、前年度と比較して0.5ポイント悪化しており、依然、財政構造は硬直した状況にあると考えられる。当年度の比率は、令和5年度の府内都市における平均値(95.7%)と比較して0.5ポイント低く、中核市における平均値(93.0%)と比較して2.2ポイント高くなっている。

(4) 市債（地方債）の状況

市債（地方債）

（単位：千円・％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
当 年 度 発 行 額		9,024,800	8,478,400	546,400	6.4
元 利 償 還 額		17,658,968	18,465,026	△ 806,058	△ 4.4
内 訳	元 金	17,214,365	18,055,842	△ 841,477	△ 4.7
	利 子	444,603	409,184	35,419	8.7
年 度 末 現 在 高		148,257,732	156,447,297	△ 8,189,565	△ 5.2
実 質 公 債 費 比 率		4.7	5.9	△ 1.2	－
公 債 費 負 担 比 率		12.1	12.4	△ 0.3	－

（単位：円・％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
人 口 一 人 当 た り の 市 債 年 度 末 現 在 高		310,500	327,512	△ 17,012	△ 5.2

当年度末の現在高は 1,482 億 5,773 万円で、前年度末と比較して 81 億 8,957 万円 (5.2%)減少したことにより、人口一人当たりの市債年度末現在高も 17,012 円(5.2%)減少し、310,500 円となっている。

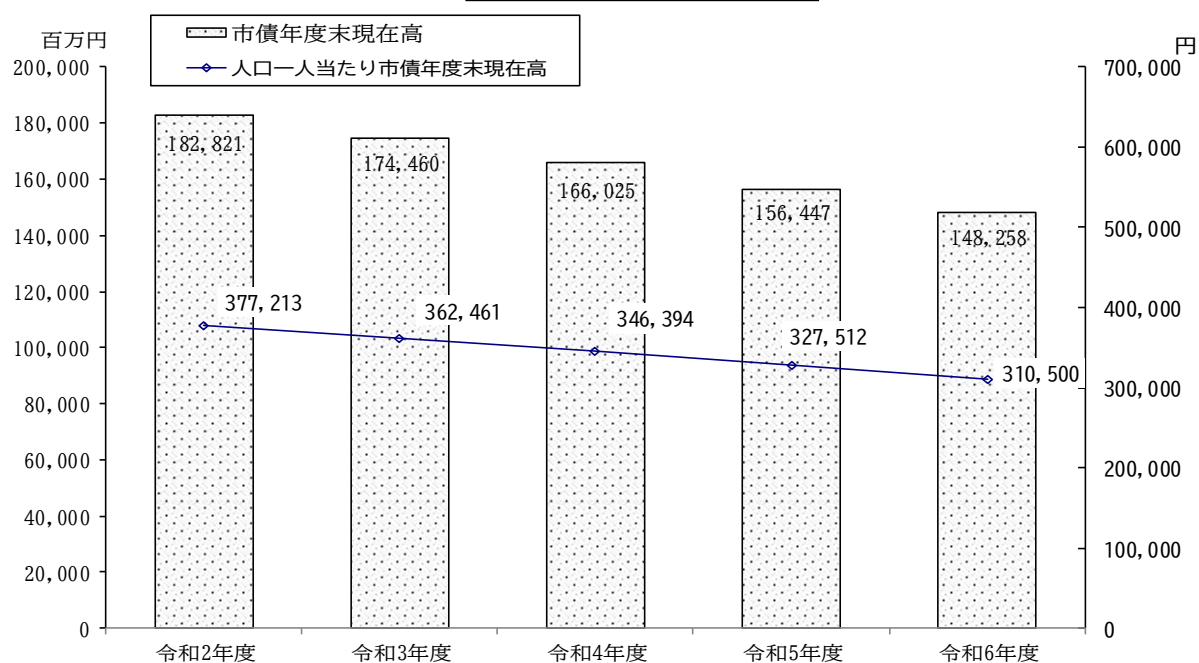
また、当年度発行額は 90 億 2,480 万円で、前年度と比較して 5 億 4,640 万円(6.4%)増加している。これは主に、臨時財政対策債が減少したものの、街路用地取得事業債、義務教育施設整備事業債及び市営住宅建設事業債が増加したことによるものである。

元利償還額は 176 億 5,897 万円で、前年度と比較して 8 億 606 万円 (4.4%) 減少している。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には、財政運営上、15%が警戒ラインとされており、当年度は 12.1%であり、前年度から 0.3 ポイント改善している。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、後年度の償還に要する費用に対し、十分に留意する必要がある。

年度別市債現在高の状況



(注) 人口は年度末登録人口による。

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為

(単位：千円)

区 分	限 度 額	次年度以降の 支出予定額	左の一般財源	6年度支出額
物件の購入等に係るもの	42,972,989	12,447,234	3,965,025	9,407,410
債務保証又は 損失補償に係るもの	—	—	—	—
そ の 他	44,810,958	17,584,697	16,004,717	4,295,014
小 計	87,783,947	30,031,931	19,969,742	13,702,424
その他の実質的な 債務負担に係るもの	—	—	—	—
合 計	87,783,947	30,031,931	19,969,742	13,702,424

当年度末における債務負担行為の次年度以降の支出予定額は、300億3,193万円で、物件の購入等に係るもので124億4,723万円、その他で175億8,470万円となっている。

当年度は、新たに住宅地区改良事業（荒本住宅C棟建替事業）、小学校給食調理業務等委託経費などが債務負担行為として設定されたものの、学校屋内運動場空調設備等整備事業、住宅地区改良事業（北蛇草住宅C棟建替事業）などを支出したことにより、次年度以降の支出予定額は前年度と比較して29億4,288万円（8.9%）減少している。

債務負担行為は、地方債と同様に当該年度の財政負担がないことから、後年度の負担に対し、十分に考慮する必要がある。

3 一般会計

決算額は、予算現額 2,444 億 2,467 万円に対し、

歳入 2,338 億 9,703 万円（執行率 95.7%）

歳出 2,298 億 6,031 万円（執行率 94.0%）

で、歳入歳出差引残額は 40 億 3,672 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費及び事故繰越しで 2 億 6,958 万円あり、実質収支は、37 億 6,714 万円の黒字となった。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5 億 4,546 万円の黒字となった。

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりであり、決算規模は前年度と比較して歳入、歳出ともに 1.7%増加している。

一般会計決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	244,424,667	242,893,519	1,531,148	0.6
歳入決算額 (A)	233,897,034	230,012,138	3,884,896	1.7
歳出決算額 (B)	229,860,314	226,110,130	3,750,184	1.7
形式収支 (A - B) (C)	4,036,720	3,902,008	134,712	3.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	269,576	680,320	△ 410,744	△ 60.4
実質収支 (C - D)	3,767,144	3,221,688	545,456	16.9
単年度収支	545,456	△ 253,966	799,422	—

(1) 歳入

一般会計歳入決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	244,424,667	242,893,519	1,531,148	0.6
調定額	236,975,418	233,126,684	3,848,735	1.7
決算額	233,897,034	230,012,138	3,884,896	1.7
不納欠損額	155,840	164,515	△ 8,674	△ 5.3
収入未済額	2,922,544	2,950,031	△ 27,487	△ 0.9

歳入決算額は 2,338 億 9,703 万円で、前年度と比較して 38 億 8,490 万円（1.7%）増加し、予算現額に対する執行率は 95.7%となっている。

不納欠損額は 1 億 5,584 万円で、前年度と比較して 867 万円（5.3%）減少している。

また、収入未済額は 29 億 2,254 万円で、前年度と比較して 2,749 万円（0.9%）減少し、調定額に対する比率は 1.2%となっている。

ア 款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、市税が794億3,476万円で全歳入の34.0%を占めており、次に国庫支出金が639億865万円で、27.3%となっており、以下、地方交付税の12.1%、府支出金の7.5%となっている。

前年度と比較して増加額の大きいものは、地方交付税の29億1,551万円、財産収入の20億5,074万円、地方特例交付金の19億7,451万円である。

一方、減少額の大きいものは、繰入金の24億2,216万円、国庫支出金の11億8,138万円、市税の8億3,397万円である。

一般会計歳入款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	79,434,757	34.0	80,268,724	34.9	△ 833,967	△ 1.0
地 方 譲 与 税	813,885	0.3	811,813	0.4	2,072	0.3
利 子 割 交 付 金	73,724	0.0	59,488	0.0	14,236	23.9
配 当 割 交 付 金	816,683	0.3	592,871	0.3	223,812	37.8
株式等譲渡所得割交付金	1,073,486	0.5	635,350	0.3	438,136	69.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1,840,135	0.8	1,686,867	0.7	153,268	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	12,514,472	5.4	11,899,279	5.2	615,193	5.2
環 境 性 能 割 交 付 金	220,409	0.1	213,732	0.1	6,677	3.1
地 方 特 例 交 付 金	2,486,731	1.1	512,222	0.2	1,974,509	385.5
地 方 交 付 税	28,358,069	12.1	25,442,556	11.1	2,915,513	11.5
交通安全対策特別交付金	58,495	0.0	59,748	0.0	△ 1,253	△ 2.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,343,228	0.6	1,401,151	0.6	△ 57,923	△ 4.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,365,324	1.0	2,438,780	1.1	△ 73,456	△ 3.0
国 庫 支 出 金	63,908,646	27.3	65,090,021	28.3	△ 1,181,375	△ 1.8
府 支 出 金	17,639,373	7.5	17,126,775	7.4	512,597	3.0
財 産 収 入	3,020,805	1.3	970,069	0.4	2,050,736	211.4
寄 附 金	534,006	0.2	492,497	0.2	41,509	8.4
繰 入 金	2,968,345	1.3	5,390,504	2.3	△ 2,422,159	△ 44.9
諸 収 入	2,455,354	1.0	2,594,421	1.1	△ 139,067	△ 5.4
市 債	8,069,100	3.4	8,274,300	3.6	△ 205,200	△ 2.5
繰 越 金	3,902,008	1.7	4,041,245	1.8	△ 139,237	△ 3.4
自動車取得税交付金	0	0.0	9,725	0.0	△ 9,725	△ 100.0
合 計	233,897,034	100.0	230,012,138	100.0	3,884,896	1.7

第1款 市 税

決算額は794億3,476万円で、前年度と比較して8億3,397万円(1.0%)減少しており、歳入決算額に占める比率は34.0%で、前年度と比較して0.9ポイント減少している。

市税収入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較		収 入 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	6年度	5年度
市 民 税	30,845,352	38.8	31,801,263	39.6	△ 955,911	△ 3.0	98.0	98.1
個 人	24,830,715	31.3	26,263,728	32.7	△ 1,433,013	△ 5.5	97.8	97.9
法 人	6,014,637	7.6	5,537,535	6.9	477,101	8.6	99.1	99.0
固定資産税	33,773,623	42.5	33,614,666	41.9	158,956	0.5	99.4	99.3
軽自動車税	769,321	1.0	744,927	0.9	24,394	3.3	94.9	94.8
市たばこ税	4,555,867	5.7	4,708,924	5.9	△ 153,056	△ 3.3	100.0	100.0
入 湯 税	6,326	0.0	1,477	0.0	4,849	328.2	100.0	100.0
事業所税	2,388,354	3.0	2,354,999	2.9	33,355	1.4	100.0	99.9
都市計画税	7,095,914	8.9	7,042,468	8.8	53,446	0.8	99.2	99.1
合 計	79,434,757	100.0	80,268,724	100.0	△ 833,967	△ 1.0	98.8	98.8

主なものは、固定資産税337億7,362万円(構成比率42.5%)、市民税308億4,535万円(同38.8%)、都市計画税70億9,591万円(同8.9%)である。

市民税全体としては、前年度と比較して9億5,591万円(3.0%)減少している。

個人市民税では、主に定額減税の影響により、前年度と比較して14億3,301万円(5.5%)減少している。

法人市民税では、主に金融業の利ざやが海外で拡大したことによる増益及び新型コロナウイルス関連の保険金等の支払減による金融保険業の増益により、前年度と比較して4億7,710万円(8.6%)増加している。

固定資産税では、主に評価替えにおける路線価上昇基調により、前年度と比較して1億5,896万円(0.5%)増加し、都市計画税も前年度と比較して5,345万円(0.8%)増加している。

入湯税では、主に特別徴収義務者の増加により、前年度と比較して485万円(328.2%)増加している。

現年課税分・滞納繰越分の内訳

(単位：千円 ・ %)

区 分		金 額		対 前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
現 年 課 税 分	予 算 現 額	79,111,000	79,921,000	△ 810,000	△ 1.0
	調 定 額	79,455,133	80,346,460	△ 891,328	△ 1.1
	収 入 済 額	79,083,704	79,916,795	△ 833,091	△ 1.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	－
	収 入 未 済 額	371,429	429,665	△ 58,237	△ 13.6
	収 入 率	99.5	99.5	0.0	－
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	348,000	346,000	2,000	0.6
	調 定 額	915,740	875,795	39,946	4.6
	収 入 済 額	351,053	351,929	△ 876	△ 0.2
	不 納 欠 損 額	67,211	65,216	1,995	3.1
	収 入 未 済 額	497,476	458,650	38,826	8.5
	収 入 率	38.3	40.2	△ 1.9	－
合 計	予 算 現 額	79,459,000	80,267,000	△ 808,000	△ 1.0
	調 定 額	80,370,873	81,222,255	△ 851,382	△ 1.0
	収 入 済 額	79,434,757	80,268,724	△ 833,967	△ 1.0
	不 納 欠 損 額	67,211	65,216	1,995	3.1
	収 入 未 済 額	868,905	888,315	△ 19,410	△ 2.2
	収 入 率	98.8	98.8	0.0	－

収入済額を予算現額と比較すると 2,424 万円下回っており、調定額と比較すると 9 億 3,612 万円下回っている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 98.8%で、前年度と同率となっている。

現年課税分の収入率は 99.5%で、前年度と同率となっている。

また、滞納繰越分の収入率は 38.3%で、前年度と比較して 1.9 ポイント減少している。

収入未済額は 8 億 6,891 万円で、前年度と比較して 1,941 万円(2.2%) 減少しており、調定額に対する比率は 1.1%で、前年度と同率となっている。

また、不納欠損額は 6,721 万円で、前年度と比較して 200 万円(3.1%) 増加しており、調定額に対する比率は 0.1%で、前年度と同率となっている。

収入未済額・不納欠損の状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調 定 額	80,370,873	81,222,255	80,430,242	78,346,824	79,193,609
決 算 額	79,434,757	80,268,724	79,506,234	77,467,415	77,710,422
収 入 率	98.8	98.8	98.9	98.9	98.1
不 納 欠 損 額	67,211	65,216	61,975	60,945	63,820
収 入 未 済 額	868,905	888,315	862,033	818,464	1,419,367

収入率は 98.8% で、前年度と同率となっている。

収入確保に向けた取組として、市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税について、スマートフォン決済アプリによる収納サービスを行っており、令和 5 年 4 月からは地方税共通納税システムの対象税目の拡大及び地方税統一 QR コードの導入に対応している。当年度の納付税額は合わせて 12 億 4,151 万円で、前年度と比較して 1 億 5,970 万円 (14.8%) 増加している。利用率は合わせて 4.0% で、前年度と比較して 0.5 ポイント増加している。

また、早期の財産調査、滞納処分及び滞納整理をこれまで以上に徹底して行うとともに、公売による不動産の売却を行った。

口座振替加入率の状況

(単位：人・千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
市 民 税	振 替 人 数	10,297	10,534
	納 付 税 額	1,658,432	1,956,479
	加 入 率	18.7	19.3
都 市 計 画 税	振 替 人 数	54,857	54,599
	納 付 税 額	16,861,881	16,905,840
	加 入 率	32.2	32.0

第2款 地方譲与税

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	186,293	188,961	△ 2,668	△ 1.4
自 動 車 重 量 譲 与 税	570,109	569,664	445	0.1
森 林 環 境 譲 与 税	57,483	53,188	4,295	8.1
計	813,885	811,813	2,072	0.3

決算額は8億1,389万円で、前年度と比較して207万円(0.3%)増加している。

地方揮発油譲与税の決算額は1億8,629万円で、前年度と比較して267万円(1.4%)減少している。

自動車重量譲与税の決算額は5億7,011万円で、前年度と比較して45万円(0.1%)増加している。

森林環境譲与税の決算額は5,748万円で、430万円(8.1%)増加している。

第3款 利子割交付金

決算額は7,372万円で、前年度と比較して1,424万円(23.9%)増加している。

第4款 配当割交付金

決算額は8億1,668万円で、前年度と比較して2億2,381万円(37.8%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は10億7,349万円で、前年度と比較して4億3,814万円(69.0%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

決算額は18億4,014万円で、前年度と比較して1億5,327万円(9.1%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

決算額は125億1,447万円で、前年度と比較して6億1,519万円(5.2%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

決算額は2億2,041万円で、前年度と比較して668万円(3.1%)増加している。

第9款 地方特例交付金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
地 方 特 例 交 付 金	2,408,660	443,967	1,964,693	442.5
新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	78,071	68,255	9,816	14.4
計	2,486,731	512,222	1,974,509	385.5

決算額は24億8,673万円で、前年度と比較して19億7,451万円(385.5%)増加している。

地方特例交付金の決算額は24億866万円で、前年度と比較して19億6,469万円(442.5%)増加している。これは主に、定額減税減収補填特別交付金が19億7,425万円皆増したことによるものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の決算額は7,807万円で、前年度と比較して982万円(14.4%)増加している。

第10款 地方交付税

決算額は283億5,807万円で、前年度と比較して29億1,551万円(11.5%)増加しており、歳入決算額に占める比率は12.1%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は5,850万円で、前年度と比較して125万円(2.1%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
民 生 費 負 担 金	297,176	307,915	△ 10,739	△ 3.5
衛 生 費 負 担 金	1,034,002	1,081,100	△ 47,098	△ 4.4
教 育 費 負 担 金	12,050	12,136	△ 86	△ 0.7
計	1,343,228	1,401,151	△ 57,923	△ 4.1

決算額は13億4,323万円で、前年度と比較して5,792万円(4.1%)減少している。

収入未済額は1,125万円で、これは主に、老人福祉施設措置費負担金の549万円である。

また、不納欠損額は229万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の151万円である。

民生費負担金の決算額は 2 億 9,718 万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の 2 億 3,314 万円である。決算額は前年度と比較して 1,074 万円（3.5%）減少している。

衛生費負担金の決算額は 10 億 3,400 万円で、これは主に、公害健康被害補償給付費負担金の 10 億 507 万円である。決算額は前年度と比較して 4,710 万円（4.4%）減少している。

教育費負担金の決算額は 1,205 万円で、前年度と比較して 9 万円（0.7%）減少している。

第 13 款 使用料及び手数料

項別決算状況		(単位：千円・%)			
区 分		決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料		2,030,630	2,103,949	△ 73,319	△ 3.5
手 数 料		334,694	334,831	△ 137	△ 0.0
計		2,365,324	2,438,780	△ 73,456	△ 3.0

決算額は 23 億 6,532 万円で、前年度と比較して 7,346 万円（3.0%）減少している。

収入未済額は 1 億 6,175 万円で、これは主に、市営住宅使用料の 1 億 5,391 万円である。

不納欠損額は 263 万円で、これは主に、市営住宅使用料 88 万円、高等学校授業料 65 万円である。

使用料の決算額は 20 億 3,063 万円で、前年度と比較して 7,332 万円（3.5%）減少している。

これは主に、斎場使用料が 3,042 万円、心身障害児通園施設利用料が 2,903 万円増加したものの、高等学校授業料が 6,548 万円、道路占用料が 3,561 万円、休日急病診療所診療収入が 3,050 万円減少したことによるものである。

使用料の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
保 育 所 保 育 料		69,280	73,638	△ 4,358	△ 5.9
障 害 児 者 支 援 セ ン タ ー 診 療 収 入		72,797	73,043	△ 246	△ 0.3
心 身 障 害 児 通 園 施 設 利 用 料		211,961	182,934	29,027	15.9
斎 場 使 用 料		95,858	65,441	30,417	46.5
休 日 急 病 診 療 所 診 療 収 入		69,945	100,450	△ 30,505	△ 30.4
道 路 占 用 料		526,995	562,610	△ 35,615	△ 6.3
公 園 使 用 料		78,694	81,984	△ 3,290	△ 4.0
市 営 住 宅 使 用 料		541,699	535,999	5,700	1.1
高 等 学 校 授 業 料		67,360	132,838	△ 65,479	△ 49.3
体 育 館 使 用 料		98,043	80,704	17,339	21.5

手数料の決算額は3億3,469万円で、前年度と比較して14万円(0.0%)減少している。

手数料の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
税 務 関 係 手 数 料		26,488	26,267	221	0.8
戸 籍 手 数 料		60,683	51,674	9,008	17.4
住 民 基 本 台 帳 手 数 料		60,281	63,853	△ 3,572	△ 5.6
印 鑑 証 明 手 数 料		27,398	27,804	△ 406	△ 1.5
食 品 営 業 許 可 申 請 手 数 料		14,202	15,939	△ 1,736	△ 10.9
し 尿 処 理 手 数 料		21,470	22,712	△ 1,243	△ 5.5
大 型 ご み 処 理 手 数 料		56,448	57,019	△ 571	△ 1.0
放 置 自 転 車 撤 去 保 管 手 数 料		9,099	11,278	△ 2,179	△ 19.3

第 14 款 国庫支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	49,793,336	46,977,253	2,816,083	6.0
国 庫 補 助 金	13,811,302	17,965,339	△ 4,154,037	△ 23.1
委 託 金	304,007	147,429	156,578	106.2
計	63,908,646	65,090,021	△ 1,181,375	△ 1.8

決算額は 639 億 865 万円で、前年度と比較して 11 億 8,138 万円（1.8%）減少している。なお、歳入決算額に占める比率は 27.3%で、市税に次いで主要な財源となっている。

国庫負担金の決算額は 497 億 9,334 万円で、前年度と比較して 28 億 1,608 万円（6.0%）増加している。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が 4 億 4,813 万円減少したものの、障害者自立支援給付費負担金が 10 億 7,580 万円、児童手当負担金が 9 億 9,762 万円、施設型給付費等負担金が 8 億 8,408 万円増加したことによるものである。

国庫負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
生 活 保 護 費 負 担 金	22,641,887	22,667,978	△ 26,091	△ 0.1
保 育 所 運 営 費 負 担 金	1,627,441	1,283,093	344,348	26.8
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	10,213,216	9,137,415	1,075,801	11.8
児 童 手 当 負 担 金	5,452,725	4,455,104	997,621	22.4
施 設 型 給 付 費 等 負 担 金	5,237,269	4,353,186	884,083	20.3
重 層 的 支 援 体 制 整 備 事 業 交 付 金	277,402	305,513	△ 28,111	△ 9.2
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 対 策 費 負 担 金	40,000	488,131	△ 448,131	△ 91.8
感 染 症 予 防 事 業 費 負 担 金	15,938	185,238	△ 169,300	△ 91.4

国庫補助金の決算額は 138 億 1,130 万円で、前年度と比較して 41 億 5,404 万円（23.1%）減少している。

これは主に、社会資本整備総合交付金が 9 億 8,025 万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 8 億 2,839 万円、デジタル基盤改革支援補助金が 6 億 6,945 万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 46 億 9,603 万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費交付金が 8 億 950 万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が 7 億 8,106 万円皆減したことによるものである。

国庫補助金の主な内容

(単位：千円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	—	4,696,028	△ 4,696,028	—
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7,375,455	6,547,066	828,389	12.7
デ ジ タ ル 基 盤 改 革 支 援 補 助 金	690,618	21,167	669,451	3,162.7
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金 給 付 事 業 費 交 付 金	—	809,500	△ 809,500	—
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 体 制 確 保 事 業 費 補 助 金	0	781,064	△ 781,064	—
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	2,582,534	1,602,287	980,247	61.2

委託金の決算額は 3 億 401 万円で、前年度と比較して 1 億 5,658 万円(106.2％)増加している。

これは主に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が 1 億 3,827 万円皆増したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 民 年 金 事 務 委 託 金	155,150	137,155	17,995	13.1
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国 民 審 査 費 委 託 金	138,268	—	138,268	—

第15款 府支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金	14,175,394	12,946,772	1,228,622	9.5
府 補 助 金	2,396,822	3,030,167	△ 633,345	△ 20.9
委 託 金	1,067,157	1,149,836	△ 82,679	△ 7.2
計	17,639,373	17,126,775	512,597	3.0

決算額は176億3,937万円で、前年度と比較して5億1,260万円(3.0%)増加している。なお、歳入決算額に占める比率は7.5%となっている。

府負担金の決算額は141億7,539万円で、前年度と比較して12億2,862万円(9.5%)増加している。

これは主に、障害者自立支援給付費負担金が6億4,061万円、施設型給付費等負担金が2億9,946万円増加したことによるものである。

府負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 育 所 運 営 費 負 担 金	639,264	535,878	103,386	19.3
国 民 健 康 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	2,583,757	2,520,970	62,787	2.5
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,389,348	1,281,751	107,597	8.4
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	5,127,183	4,486,568	640,615	14.3
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 負 担 金	191,837	240,692	△ 48,855	△ 20.3
児 童 手 当 負 担 金	923,998	975,760	△ 51,762	△ 5.3
障 が い 児 通 所 給 付 費 等 負 担 金	879,651	754,149	125,502	16.6
施 設 型 給 付 費 等 負 担 金	2,197,724	1,898,268	299,456	15.8

府補助金の決算額は23億9,682万円で、前年度と比較して6億3,335万円(20.9%)減少している。

これは主に、地域医療介護総合確保基金補助金が2億8,348万円減少し、大阪府耕地事業補助金が2億6,570万円皆減したことによるものである。

府補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
子ども・子育て支援交付金		171,161	142,564	28,597	20.1
ひとり親家庭医療費補助金		182,567	174,681	7,885	4.5
放課後児童健全育成事業費補助金		251,539	243,673	7,866	3.2
乳幼児医療費補助金		140,221	169,294	△ 29,073	△ 17.2
重度身体障害者等医療費補助金		545,168	538,789	6,379	1.2
地域医療介護総合確保基金補助金		197,720	481,200	△ 283,480	△ 58.9
施設型給付費補助金		290,163	278,493	11,670	4.2
大阪府新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金		—	28,907	△ 28,907	—
大阪府耕地事業補助金		—	265,700	△ 265,700	—

委託金の決算額は10億6,716万円で、前年度と比較して8,268万円(7.2%)減少している。

これは主に、府議会議員選挙委託金が4,427万円、知事選挙委託金が3,599万円皆減したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
府民税徴収事務委託金		751,881	731,256	20,626	2.8
府議会議員選挙委託金		—	44,267	△ 44,267	—
知事選挙委託金		—	35,994	△ 35,994	—
府都市計画街路整備事業委託金		256,314	281,244	△ 24,931	△ 8.9
近鉄奈良線連続立体交差事業委託金		18,270	4,748	13,522	284.8

第16款 財産収入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	521,044	329,523	191,521	58.1
財 産 売 払 収 入	2,499,761	640,546	1,859,214	290.3
計	3,020,805	970,069	2,050,736	211.4

決算額は30億2,080万円で、前年度と比較して20億5,074万円(211.4%)増加している。

財産運用収入の決算額は5億2,104万円で、前年度と比較して1億9,152万円(58.1%)増加している。

これは主に、財産貸付収入が1億5,320万円増加したことによるものである。

財産売払収入の決算額は24億9,976万円で、前年度と比較して18億5,921万円(290.3%)増加している。

これは主に、旧長瀬診療所等の不動産売払収入が19億2,462万円増加したことによるものである。

第17款 寄 附 金

決算額は5億3,401万円で、前年度と比較して4,151万円(8.4%)増加している。

決算額の主なものは、ふるさと東大阪応援寄附金5億2,742万円である。

第18款 繰 入 金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計 繰 入 金	1,120,283	1,265,902	△ 145,618	△ 11.5
基 金 繰 入 金	1,848,062	4,124,602	△ 2,276,541	△ 55.2
計	2,968,345	5,390,504	△ 2,422,159	△ 44.9

決算額は29億6,834万円で、前年度と比較して24億2,216万円(44.9%)減少している。

これは主に、基金繰入金で減債基金繰入金が3億95万円皆増し、ラグビーのまち東大阪基金繰入金が2億8,712万円増加したものの、財政調整基金繰入金が30億円、特別会計繰入金で公共用地先行取得事業特別会計繰入金が1億5,781万円減少したことによるものである。

第19款 諸 収 入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	46,502	51,695	△ 5,192	△ 10.0
市 預 金 利 子	8,026	220	7,806	3,549.1
貸付金元利収入	548,252	636,318	△ 88,066	△ 13.8
受託事業収入	96,286	—	96,286	—
収益事業収入	485,048	630,804	△ 145,756	△ 23.1
雑 入	1,271,240	1,275,384	△ 4,144	△ 0.3
計	2,455,354	2,594,421	△ 139,067	△ 5.4

決算額は24億5,535万円で、前年度と比較して1億3,907万円(5.4%)減少している。

これは主に、収益事業収入が1億4,576万円減少したことによるものである。

雑入は12億7,124万円で、これは主に、生活保護費返納金2億7,842万円、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金2億750万円、過年度支出精算金1億9,139万円である。

雑入の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
生 活 保 護 費 返 納 金	278,418	253,099	25,318	10.0
損 害 賠 償 金	—	57,595	△ 57,595	—
(公財)大阪府市町村振興協会交付金	131,177	137,892	△ 6,715	△ 4.9
特 別 保 育 利 用 者 負 担 金 収 入	63,305	65,293	△ 1,989	△ 3.0
過 年 度 支 出 精 算 金	191,386	392,140	△ 200,754	△ 51.2
光 熱 水 費 等 負 担 金 収 入	60,765	57,837	2,927	5.1
ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金	207,500	—	207,500	—

収入未済額は 18 億 6,058 万円で、前年度と比較して 55 万円(0.0%)減少している。

収入未済額の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
診療所運営資金貸付金元利収入		333,350	333,350	0	0.0
障害児通所給付費等返還金		1,927	6,423	△ 4,496	△ 70.0
児童扶養手当返還金		9,081	10,958	△ 1,877	△ 17.1
生活保護費返納金		1,346,723	1,319,889	26,835	2.0
地域生活支援事業補助金返納金		10,162	12,192	△ 2,030	△ 16.7
老人保健事業医療費返還金等		130,601	130,601	0	0.0
自立支援給付費返還金		10,164	29,231	△ 19,067	△ 65.2

不納欠損額は 8,371 万円で、前年度と比較して 908 万円 (9.8%) 減少している。

これは主に、生活保護費返納金が 851 万円減少したことによるものである。

不納欠損額の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
児童扶養手当返還金		3,252	621	2,630	423.5
生活保護費返納金		78,458	86,964	△ 8,505	△ 9.8
自立支援給付費返還金		—	4,844	△ 4,844	—
障害福祉返納金		1,780	—	1,780	—
給付金返還金		—	180	△ 180	—

第20款 市 債

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分			決 算 額		対 前 年 度 比 較	
			令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	81,200	74,700	6,500	8.7		
民 生 債	159,200	189,100	△ 29,900	△ 15.8		
衛 生 債	86,100	21,300	64,800	304.2		
産 業 債	60,800	11,600	49,200	424.1		
土 木 債	2,308,100	1,926,300	381,800	19.8		
消 防 債	323,900	198,300	125,600	63.3		
教 育 債	3,721,800	3,188,900	532,900	16.7		
臨 時 財 政 対 策 債	1,328,000	2,664,100	△ 1,336,100	△ 50.2		
計	8,069,100	8,274,300	△ 205,200	△ 2.5		

決算額は80億6,910万円で、前年度と比較して2億520万円(2.5%)減少しており、歳入決算額に占める比率は3.4%となっている。

これは主に、義務教育施設整備事業債等の教育債が5億3,290万円、市営住宅建設事業債等の土木債が3億8,180万円増加したものの、臨時財政対策債が13億3,610万円減少したことによるものである。

前年度末の市債残高が1,533億820万円で、当年度における発行額80億6,910万円、償還額155億4,273万円であったので、当年度末の市債残高は1,458億3,457万円となり、前年度末と比較して74億7,363万円(4.9%)減少している。

第21款 繰 越 金

決算額は39億201万円で、前年度と比較して1億3,924万円(3.4%)減少している。

決算額の内訳は、純剰余金32億2,169万円、事業繰越しに伴う財源繰越額6億8,032万円である。

第22款 自動車取得税交付金

決算額は2円で、前年度と比較して973万円(100.0%)減少している。

これは、令和元年度税制改正により廃止された自動車取得税に係る交付金について、過去の交付金に対する追加分の交付が概ね終了したことによるものである。

なお、翌年度繰越事業に伴う未収入特定財源として、34億9,943万円を翌年度へ予算繰越ししている。

イ 財源別決算の状況

財源別決算の状況

(単位：千円・%)

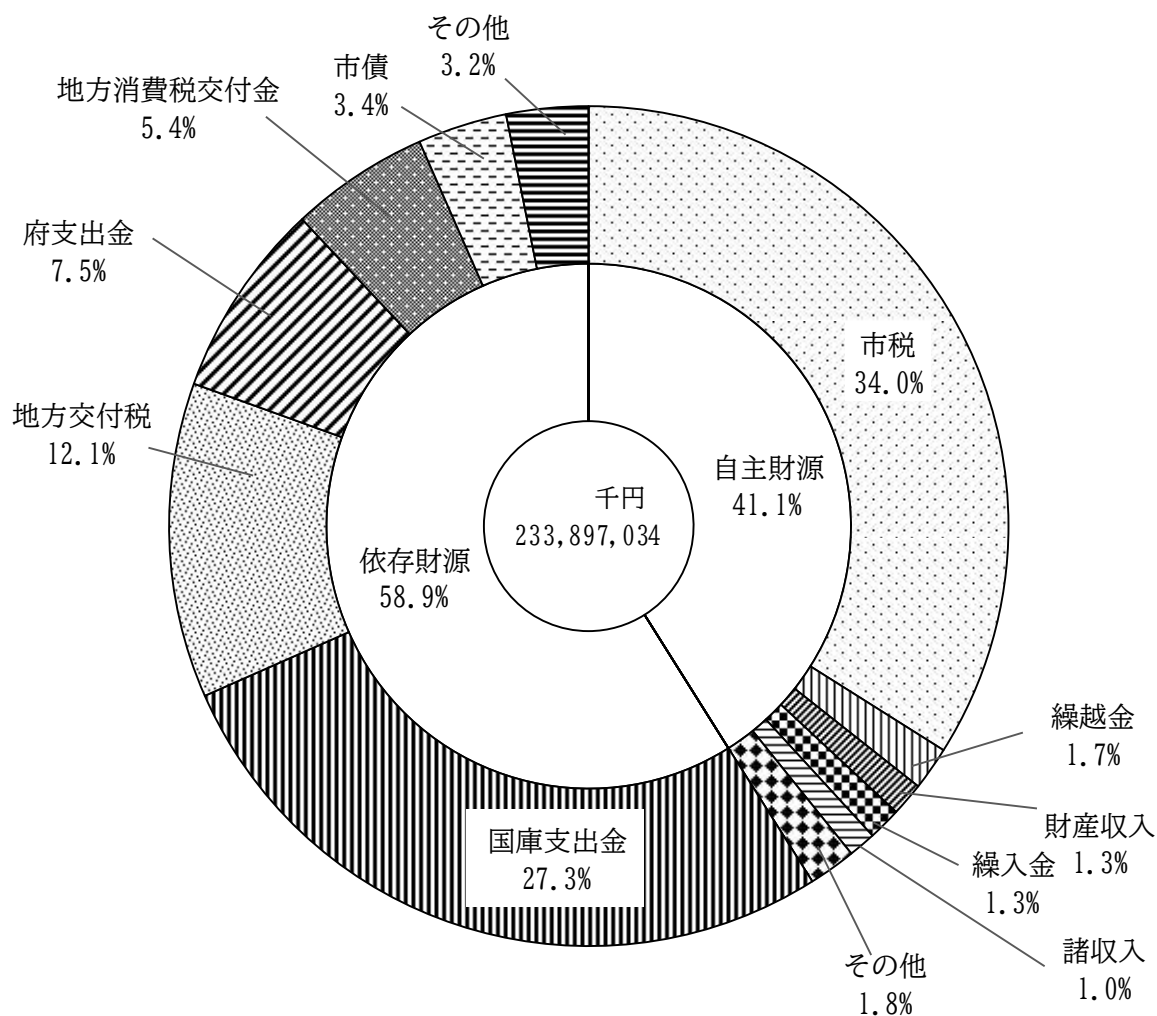
区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	96,023,826	41.1	97,597,391	42.4	△ 1,573,564	△ 1.6
市 税	79,434,757	34.0	80,268,724	34.9	△ 833,967	△ 1.0
分 担 金 及 び	1,343,228	0.6	1,401,151	0.6	△ 57,923	△ 4.1
負 担 金						
使 用 料 及 び	2,365,324	1.0	2,438,780	1.1	△ 73,456	△ 3.0
手 数 料						
財 産 収 入	3,020,805	1.3	970,069	0.4	2,050,736	211.4
寄 附 金	534,006	0.2	492,497	0.2	41,509	8.4
繰 入 金	2,968,345	1.3	5,390,504	2.3	△ 2,422,159	△ 44.9
諸 収 入	2,455,354	1.0	2,594,421	1.1	△ 139,067	△ 5.4
繰 越 金	3,902,008	1.7	4,041,245	1.8	△ 139,237	△ 3.4
依 存 財 源	137,873,207	58.9	132,414,747	57.6	5,458,460	4.1
地 方 譲 与 税	813,885	0.3	811,813	0.4	2,072	0.3
利 子 割 交 付 金	73,724	0.0	59,488	0.0	14,236	23.9
配 当 割 交 付 金	816,683	0.3	592,871	0.3	223,812	37.8
株 式 等 譲 渡 所 得						
割 交 付 金	1,073,486	0.5	635,350	0.3	438,136	69.0
法 人 事 業 税 金	1,840,135	0.8	1,686,867	0.7	153,268	9.1
交 付 金						
地 方 消 費 税 金	12,514,472	5.4	11,899,279	5.2	615,193	5.2
交 付 金						
環 境 性 能 割 金	220,409	0.1	213,732	0.1	6,677	3.1
交 付 金						
地 方 特 例 交 付 金	2,486,731	1.1	512,222	0.2	1,974,509	385.5
地 方 交 付 税	28,358,069	12.1	25,442,556	11.1	2,915,513	11.5
交 通 安 全 対 策						
特 別 交 付 金	58,495	0.0	59,748	0.0	△ 1,253	△ 2.1
国 庫 支 出 金	63,908,646	27.3	65,090,021	28.3	△ 1,181,375	△ 1.8
府 支 出 金	17,639,373	7.5	17,126,775	7.4	512,597	3.0
市 債	8,069,100	3.4	8,274,300	3.6	△ 205,200	△ 2.5
自 動 車 取 得 税 金	0	0.0	9,725	0.0	△ 9,725	△ 100.0
交 付 金						
合 計	233,897,034	100.0	230,012,138	100.0	3,884,896	1.7

市税、繰越金などの自主財源は 960 億 2,383 万円（構成比 41.1%）である。一方、

国庫支出金、地方交付税などの依存財源は1,378億7,321万円(構成比58.9%)である。

自主財源は、財産収入等が増加したものの、繰入金、市税等が減少したことにより、前年度と比較して15億7,356万円(1.6%)減少している。依存財源は、地方交付税、地方特例交付金等が増加したことにより、前年度と比較して54億5,846万円(4.1%)増加している。

歳入の款別・財源別決算状況



(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	244,424,667	242,893,519	1,531,148	0.6
決 算 額	229,860,314	226,110,130	3,750,184	1.7
翌 年 度 繰 越 額	3,769,004	6,977,897	△ 3,208,894	△ 46.0
不 用 額	10,795,349	9,805,492	989,858	10.1

歳出決算額は2,298億6,031万円で、前年度と比較して37億5,018万円(1.7%)増加し、予算現額に対する執行率は94.0%となっている。

翌年度繰越額は37億6,900万円で、前年度と比較して32億889万円(46.0%)減少し、不用額は107億9,535万円で、前年度と比較して9億8,986万円(10.1%)増加している。

ア 款別決算の状況

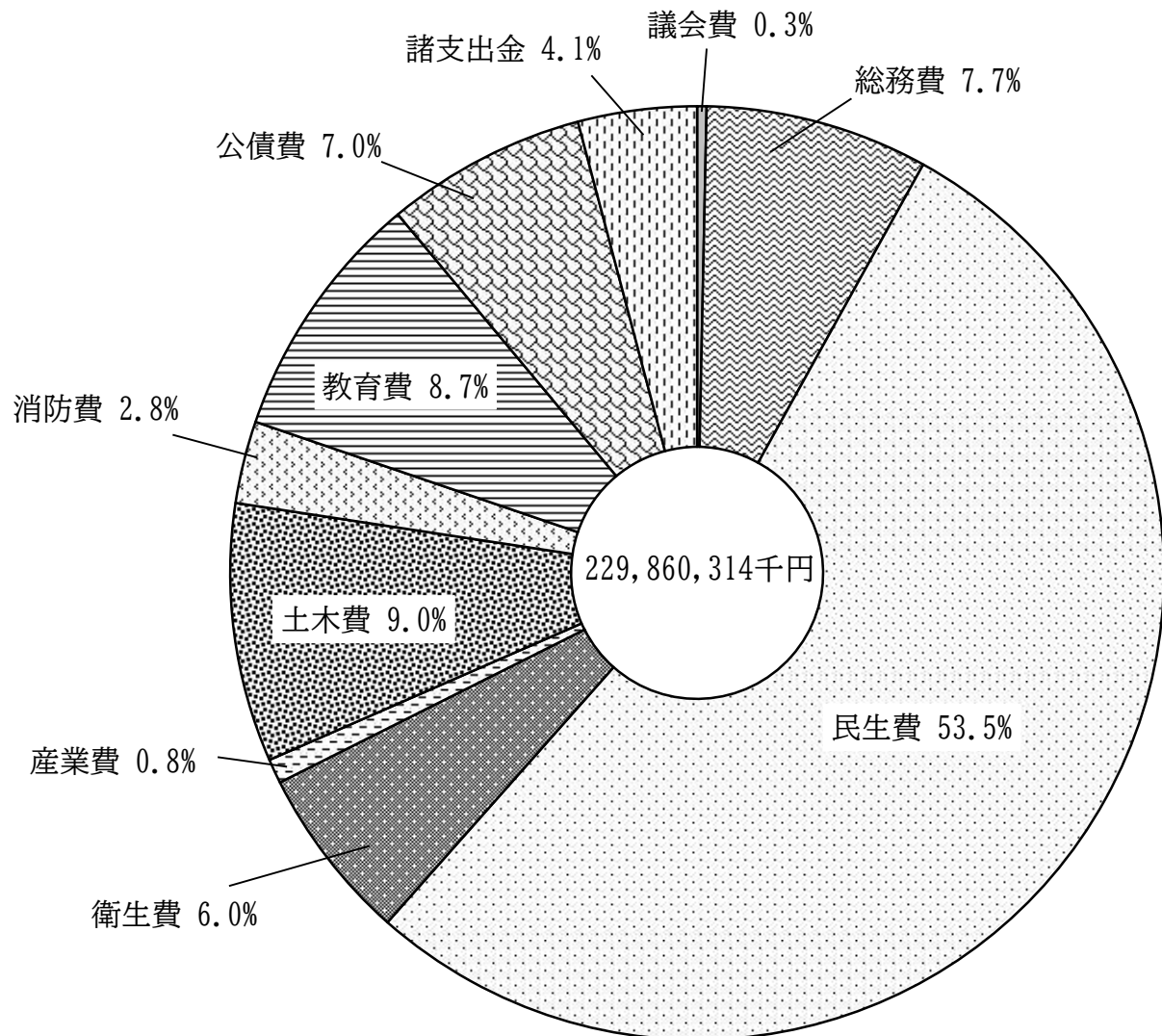
決算額の款別構成の主なものをみると、民生費が1,229億4,649万円で、全歳出の53.5%を占めており、前年度と比較すると0.9ポイント減少している。続いて、土木費が206億890万円で9.0%となっており、以下、教育費の8.7%、総務費の7.7%となっている。前年度と比較して増加額の大きいものは、総務費の30億6,339万円、土木費の16億6,621万円、諸支出金の14億1,414万円であり、減少額の大きいものは、公債費の22億280万円、産業費の14億9,892万円である。

一般会計歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	749,951	0.3	714,111	0.3	35,840	5.0
総 務 費	17,757,627	7.7	14,694,240	6.5	3,063,387	20.8
民 生 費	122,946,487	53.5	123,104,573	54.4	△ 158,086	△ 0.1
衛 生 費	13,902,934	6.0	14,568,142	6.4	△ 665,208	△ 4.6
産 業 費	1,949,621	0.8	3,448,541	1.5	△ 1,498,920	△ 43.5
土 木 費	20,608,901	9.0	18,942,690	8.4	1,666,211	8.8
消 防 費	6,529,209	2.8	5,778,891	2.6	750,318	13.0
教 育 費	19,975,520	8.7	18,630,214	8.2	1,345,306	7.2
公 債 費	15,986,638	7.0	18,189,440	8.0	△ 2,202,803	△ 12.1
諸 支 出 金	9,453,427	4.1	8,039,289	3.6	1,414,139	17.6
合 計	229,860,314	100.0	226,110,130	100.0	3,750,184	1.7

歳出の款別決算状況



第1款 議 会 費

決算額は7億4,995万円で、前年度と比較して3,584万円（5.0％）増加しており、歳出決算額に占める比率は0.3％となっている。

第2款 総 務 費

項別決算状況

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	14,719,240	11,556,623	3,162,617	27.4
徴 税 費	1,263,665	1,189,240	74,425	6.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,423,111	1,397,462	25,650	1.8
選 挙 費	243,126	425,172	△ 182,047	△ 42.8
統 計 調 査 費	15,755	24,351	△ 8,597	△ 35.3
監 査 委 員 費	92,730	101,391	△ 8,662	△ 8.5
計	17,757,627	14,694,240	3,063,387	20.8

決算額は177億5,763万円で、前年度と比較して30億6,339万円（20.8％）増加しており、歳出決算額に占める比率は7.7％となっている。

総務管理費の決算額は147億1,924万円で、前年度と比較して31億6,262万円（27.4％）増加している。

総務管理費の主な内容

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
情 報 化 推 進 事 務 管 理 費	518,080	612,816	△ 94,736	△ 15.5
還 付 事 務 管 理 費	2,052,778	3,338,835	△ 1,286,057	△ 38.5
情 報 シ ス テ ム 運 営 経 費	517,989	13,482	504,507	3,742.0
総合行政情報システム整備経費	—	526,285	△ 526,285	—
情 報 シ ス テ ム 整 備 経 費	992,637	—	992,637	—
定 額 減 税 補 足 給 付 金 支 給 経 費	3,209,511	—	3,209,511	—
庁 舎 管 理 費	632,255	608,512	23,743	3.9

徴税費の決算額は12億6,367万円で、前年度と比較して7,443万円（6.3％）増加している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は14億2,311万円で、前年度と比較して2,565万円（1.8％）増加している。

選挙費の決算額は 2 億 4,313 万円で、前年度と比較して 1 億 8,205 万円（42.8%）減少している。

選挙費の主な内容

（単位：千円 ・ %）

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
衆 議 院 議 員 総 選 挙 及 び 最 高 裁 判 所 裁 判 官 国 民 審 査 経 費	138,410	—	138,410	—
府 議 会 議 員 選 挙 及 び 知 事 選 挙 経 費	—	106,041	△ 106,041	—
市 議 会 議 員 選 挙 及 び 市 長 選 挙 経 費	—	208,710	△ 208,710	—

統計調査費の決算額は 1,575 万円で、前年度と比較して 860 万円（35.3%）減少している。

統計調査費の主な内容

（単位：千円 ・ %）

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査 経 費	—	11,777	△ 11,777	—
全 国 家 計 構 造 調 査 経 費	3,002	—	3,002	—

監査委員費の決算額は 9,273 万円で、前年度と比較して 866 万円（8.5%）減少している。

第3款 民 生 費

項別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	54,522,740	56,059,959	△ 1,537,219	△ 2.7
児 童 福 祉 費	37,709,062	36,283,833	1,425,229	3.9
生 活 保 護 費	30,714,685	30,760,781	△ 46,096	△ 0.1
計	122,946,487	123,104,573	△ 158,086	△ 0.1

決算額は1,229億4,649万円で、前年度と比較して1億5,809万円(0.1%)減少しており、歳出決算額に占める比率は53.5%となっている。

社会福祉費の決算額は545億2,274万円で、前年度と比較して15億3,722万円(2.7%)減少している。

これは主に、障害者自立支援給付経費が22億9,557万円、高齢者食費等支援事業が5億1,090万円、後期高齢者医療特別会計繰出金が4億6,445万円増加したものの、低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費が49億1,762万円減少したことによるものである。

社会福祉費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計繰出金	6,160,020	6,099,956	60,064	1.0
介護保険事業特別会計繰出金	8,200,444	7,948,541	251,903	3.2
後期高齢者医療特別会計繰出金	8,216,863	7,752,411	464,452	6.0
低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費	3,390,006	8,307,629	△ 4,917,623	△ 59.2
障害者自立支援給付経費	20,550,803	18,255,233	2,295,570	12.6
障害者医療費助成事業	1,048,953	1,037,216	11,736	1.1
障害者地域生活支援事業	891,543	941,205	△ 49,662	△ 5.3
包括的支援事業	618,788	661,661	△ 42,873	△ 6.5
民間社会福祉施設等感染症対策経費	45,292	333,040	△ 287,748	△ 86.4
高齢者食費等支援事業	600,033	89,131	510,902	573.2

児童福祉費の決算額は 377 億 906 万円で、前年度と比較して 14 億 2,523 万円(3.9%)増加している。

これは主に、子育て世帯生活支援特別給付金支給経費が 8 億 5,060 万円皆減したものの、児童手当支給経費が 9 億 3,261 万円、認定こども園等運営費が 7 億 5,731 万円、障害児通所支援事業が 4 億 9,789 万円増加したことによるものである。

児童福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
児 童 手 当 支 給 経 費	7,345,032	6,412,421	932,611	14.5
児 童 扶 養 手 当 支 給 経 費	2,259,408	2,208,677	50,731	2.3
民 間 保 育 所 運 営 費	3,010,409	2,777,792	232,617	8.4
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	9,780,289	9,022,976	757,313	8.4
障 害 児 通 所 支 援 事 業	3,555,722	3,057,834	497,887	16.3
民 間 保 育 所 運 営 費 補 助 金	674,702	642,056	32,646	5.1
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費 補 助 金	2,038,594	1,874,523	164,071	8.8
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金 支 給 経 費	—	850,600	△ 850,600	—
ひ と り 親 世 帯 物 価 高 騰 対 策 給 付 金 支 給 経 費	—	209,711	△ 209,711	—
子 ど も 医 療 費 助 成 事 業	1,910,075	1,991,430	△ 81,355	△ 4.1
障 害 児 者 支 援 セ ン タ ー 管 理 経 費	995,688	913,057	82,631	9.0

生活保護費の決算額は 307 億 1,468 万円で、前年度と比較して 4,610 万円 (0.1%)減少している。

生活保護受給者に対する扶助費等である生活保護費支給経費は 294 億 7,902 万円で、前年度と比較して 9,200 万円減少している。

なお、保護率は 33.2%で、前年度と比較して 0.4 ポイント減少している。

(注) ‰ (パーミル) は、千分率のことである。

第4款 衛生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	8,302,599	9,222,314	△ 919,716	△ 10.0
清 掃 費	5,600,335	5,345,828	254,508	4.8
計	13,902,934	14,568,142	△ 665,208	△ 4.6

決算額は139億293万円で、前年度と比較して6億6,521万円(4.6%)減少しており、歳出決算額に占める比率は6.0%となっている。

保健衛生費の決算額は83億260万円で、前年度と比較して9億1,972万円(10.0%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業が10億8,438万円減少したことによるものである。

保健衛生費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
東大阪医療センター運営費負担金	1,473,000	1,676,000	△ 203,000	△ 12.1
予 防 接 種 事 業	1,773,944	1,241,336	532,608	42.9
感 染 症 対 策 事 業	12,987	185,028	△ 172,041	△ 93.0
健康増進事業(がん検診)	569,578	570,588	△ 1,009	△ 0.2
新型コロナウイルスワクチン接種事業	8,876	1,093,260	△ 1,084,385	△ 99.2
母 子 衛 生 業 務 経 費	528,067	520,659	7,407	1.4
公害健康被害補償給付費支給経費	1,036,780	1,084,796	△ 48,016	△ 4.4

清掃費の決算額は56億34万円で、前年度と比較して2億5,451万円(4.8%)増加している。

清掃費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
環 境 事 業 所 整 備 事 業	39,206	—	39,206	—
ご み 収 集 処 理 経 費	2,981,165	2,895,866	85,299	2.9
ご み 処 理 施 設 整 備 事 業	364,449	293,818	70,631	24.0
し 尿 処 理 経 費	170,898	164,195	6,703	4.1
し 尿 処 理 施 設 運 営 経 費	168,906	136,185	32,721	24.0

第5款 産 業 費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
農	業 費	145,589	127,417	18,172	14.3
林	業 費	12,910	12,812	98	0.8
商	工 費	1,791,122	3,308,311	△ 1,517,190	△ 45.9
	計	1,949,621	3,448,541	△ 1,498,920	△ 43.5

決算額は19億4,962万円で、前年度と比較して14億9,892万円(43.5%)減少しており、歳出決算額に占める比率は0.8%となっている。

農業費の決算額は1億4,559万円で、前年度と比較して1,817万円(14.3%)増加している。

農業費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
都市農業活性化農地活用事業		14,642	18,081	△ 3,439	△ 19.0
農業用排水路維持管理助成事業		10,942	10,693	249	2.3
耕地改良事業		28,854	13,049	15,805	121.1

林業費の決算額は1,291万円で、前年度と比較して10万円(0.8%)増加している。

商工費の決算額は17億9,112万円で、前年度と比較して15億1,719万円(45.9%)減少している。

これは主に、キャッシュレス決済ポイント還元事業が15億1,268万円皆減したことによるものである。

商工費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
産業創造勤労者支援機構運営補助事業		133,276	132,982	294	0.2
中小企業融資事業		532,158	620,183	△ 88,024	△ 14.2
住工共生のまちづくり事業		109,671	122,296	△ 12,625	△ 10.3
キャッシュレス決済ポイント還元事業		—	1,512,676	△ 1,512,676	—
中小企業設備投資支援事業		75,000	65,814	9,186	14.0
新たな観光まちづくり推進事業		87,886	69,355	18,531	26.7

第6款 土 木 費

項別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	1,094,740	987,891	106,849	10.8
道 路 橋 り よ う 費	2,533,050	2,482,841	50,208	2.0
下 水 道 費	9,172,327	9,898,623	△ 726,296	△ 7.3
都 市 計 画 費	3,185,767	3,187,875	△ 2,108	△ 0.1
住 宅 費	4,623,017	2,385,459	2,237,557	93.8
計	20,608,901	18,942,690	1,666,211	8.8

決算額は206億890万円で、前年度と比較して16億6,621万円(8.8%)増加しており、歳出決算額に占める比率は9.0%となっている。

土木管理費の決算額は10億9,474万円で、前年度と比較して1億685万円(10.8%)増加している。

これは主に、民間建築物耐震改修促進経費が6,892万円増加したことによるものである。

道路橋りょう費の決算額は25億3,305万円で、前年度と比較して5,021万円(2.0%)増加している。

道路橋りょう費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
道 路 ス ト ッ ク 点 検 調 査 事 業	14,176	9,855	4,321	43.9
道 路 維 持 補 修 費	571,220	549,758	21,462	3.9
道 路 新 設 改 良 事 業	566,239	413,105	153,134	37.1
道 路 舗 装 事 業	517,559	453,508	64,051	14.1
放 置 自 転 車 追 放 推 進 事 業	171,216	163,712	7,503	4.6
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	107,031	290,590	△ 183,559	△ 63.2
鉄 道 施 設 耐 震 補 強 事 業	—	63,321	△ 63,321	—

下水道費の決算額は91億7,233万円で、前年度と比較して7億2,630万円(7.3%)減少している。

下水道費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	8,458,812	8,738,829	△ 280,018	△ 3.2
ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業	—	362,450	△ 362,450	—
都 市 下 水 路 及 び 河 川 改 修 事 業	267,927	380,306	△ 112,379	△ 29.5

都市計画費の決算額は 31 億 8,577 万円で、前年度と比較して 211 万円（0.1%）減少している。

これは主に、街路整備事業が 5 億 3,423 万円増加したものの、大阪モノレール南伸事業が 5 億 4,835 万円減少したことによるものである。

都市計画費の主な内容

（単位：千円・%）

区	分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
大阪モノレール南伸事業		924,215	1,472,569	△ 548,354	△ 37.2
密集住宅市街地整備促進事業		66,408	69,461	△ 3,053	△ 4.4
街路整備事業		705,916	171,689	534,227	311.2
街路整備事業（府受託事業）		253,222	274,648	△ 21,426	△ 7.8
近鉄奈良線連続立体交差事業		19,342	34,664	△ 15,323	△ 44.2
公園維持補修費		443,273	430,074	13,199	3.1
公園新設改良事業		216,055	202,472	13,583	6.7

住宅費の決算額は 46 億 2,302 万円で、前年度と比較して 22 億 3,756 万円（93.8%）増加している。

住宅費の主な内容

（単位：千円・%）

区	分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市営住宅整備基金積立金		929,600	112,100	817,500	729.3
住宅地区改良事業		971,095	521,283	449,812	86.3
市営住宅整備事業		2,068,285	1,074,113	994,172	92.6

第7款 消 防 費

目別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費	5,285,758	4,915,682	370,076	7.5
非 常 備 消 防 費	80,415	64,047	16,368	25.6
消 防 施 設 費	721,431	446,539	274,892	61.6
水 防 費	27,126	25,802	1,324	5.1
災 害 対 策 費	414,479	326,821	87,658	26.8
計	6,529,209	5,778,891	750,318	13.0

決算額は 65 億 2,921 万円で、前年度と比較して 7 億 5,032 万円(13.0%)増加しており、歳出決算額に占める比率は 2.8%となっている。

常備消防費の決算額は 52 億 8,576 万円で、前年度と比較して 3 億 7,008 万円(7.5%)増加している。

非常備消防費の決算額は 8,041 万円で、前年度と比較して 1,637 万円(25.6%)増加している。

消防施設費の決算額は 7 億 2,143 万円で、前年度と比較して 2 億 7,489 万円(61.6%)増加している。

消防施設費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
消 防 施 設 感 染 防 止 対 策 事 業	28,446	54,494	△ 26,048	△ 47.8
消 防 団 屯 所 整 備 事 業	72,538	2,764	69,774	2,524.1
(仮称) 布施分署建設事業	81,269	15,173	66,095	435.6
消防局・中消防署建設事業	169,175	169,175	0	0.0
高規格救急自動車整備事業	71,456	69,300	2,156	3.1

水防費の決算額は 2,713 万円で、前年度と比較して 132 万円(5.1%)増加している。

災害対策費の決算額は 4 億 1,448 万円で、前年度と比較して 8,766 万円(26.8%)増加している。

第8款 教 育 費

項別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,562,087	3,346,502	215,584	6.4
小 学 校 費	8,186,859	5,517,814	2,669,046	48.4
中 学 校 費	3,223,959	5,124,095	△ 1,900,135	△ 37.1
高 等 学 校 費	686,756	826,932	△ 140,177	△ 17.0
幼 稚 園 費	456,566	475,749	△ 19,183	△ 4.0
社 会 教 育 費	2,794,600	2,713,177	81,423	3.0
保 健 体 育 費	1,064,692	625,944	438,748	70.1
計	19,975,520	18,630,214	1,345,306	7.2

決算額は 199 億 7,552 万円で、前年度と比較して 13 億 4,531 万円(7.2%)増加しており、歳出決算額に占める比率は 8.7%となっている。

教育総務費の決算額は 35 億 6,209 万円で、前年度と比較して 2 億 1,558 万円(6.4%)増加している。

教育総務費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
英 語 教 育 推 進 事 業	194,935	192,624	2,311	1.2
学 力 向 上 推 進 事 業	182,374	185,546	△ 3,172	△ 1.7
学 び の ト ラ イ ア ル 事 業	39,218	51,001	△ 11,782	△ 23.1
教 育 情 報 化 推 進 事 業	77,399	130,674	△ 53,275	△ 40.8
一 貫 教 育 推 進 事 業	142	15,226	△ 15,085	△ 99.1
学 校 園 保 健 経 費	238,721	308,698	△ 69,977	△ 22.7
教 職 員 出 退 勤 管 理 シ ス テ ム 経 費	—	3,609	△ 3,609	—

本市には、市立幼稚園型認定こども園 2 園、市立幼稚園 4 園、市立小学校 49 校、市立中学校 23 校、市立義務教育学校 2 校及び市立日新高等学校が設置されている（令和 7 年 3 月末現在）。

小学校費の決算額は 81 億 8,686 万円で、前年度と比較して 26 億 6,905 万円(48.4%)増加している。

これは主に、小学校建設事業が 23 億 738 万円増加し、小学校給食費無償化事業が 2 億 4,513 万円皆増したことによるものである。

小学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
小学校施設管理費		828,001	736,135	91,866	12.5
小学校運営経費		666,725	777,840	△ 111,115	△ 14.3
学校給食運営経費		730,110	711,154	18,956	2.7
小学校給食費無償化事業		245,133	—	245,133	—
小学校建設事業		3,849,781	1,542,398	2,307,382	149.6

中学校費の決算額は 32 億 2,396 万円で、前年度と比較して 19 億 14 万円 (37.1%) 減少している。

これは主に、中学校建設事業が 20 億 1,642 万円減少したことによるものである。

中学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
中学校運営経費		369,284	382,556	△ 13,271	△ 3.5
中学校建設事業		881,885	2,898,305	△ 2,016,420	△ 69.6
学校給食運営経費		596,440	580,405	16,035	2.8
中学校給食費無償化事業		368,504	355,122	13,382	3.8

高等学校費の決算額は 6 億 8,676 万円で、前年度と比較して 1 億 4,018 万円 (17.0%) 減少している。

高等学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
日新高等学校施設管理費		37,352	38,764	△ 1,412	△ 3.6
日新高等学校運営経費		49,178	49,590	△ 412	△ 0.8
日新高等学校整備事業		6,197	185,599	△ 179,402	△ 96.7

幼稚園費の決算額は4億5,657万円で、前年度と比較して1,918万円（4.0％）減少している。

幼稚園費の主な内容

（単位：千円・％）

区	分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
幼稚園施設管理費		9,991	8,179	1,812	22.2
認定こども園運営経費		26,618	26,746	△128	△0.5
幼稚園整備事業		0	34,835	△34,835	－

社会教育費の決算額は27億9,460万円で、前年度と比較して8,142万円（3.0％）増加している。

社会教育費の主な内容

（単位：千円・％）

区	分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
児童文化スポーツセンター整備事業		83,045	27,493	55,551	202.1
野外活動センター整備事業		－	3,398	△3,398	－
留守家庭児童育成事業		736,865	728,324	8,542	1.2
公民分館整備事業		－	12,811	△12,811	－
図書館施設管理費		511,961	514,553	△2,591	△0.5
鴻池新田会所整備事業		69,640	29,548	40,092	135.7
図書館整備事業		48,219	149,452	△101,232	△67.7

保健体育費の決算額は10億6,469万円で、前年度と比較して4億3,875万円（70.1％）増加している。

保健体育費の主な内容

（単位：千円・％）

区	分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
花園ラグビー場施設管理費		118,535	110,407	8,128	7.4
保健体育施設等管理運営経費		286,284	285,377	907	0.3
保健体育施設整備事業		62,324	33,559	28,765	85.7
花園ラグビー場整備事業		336,071	－	336,071	－

第9款 公 債 費

目別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
元	金	15,542,728	17,781,531	△ 2,238,803	△ 12.6
利	子	443,909	407,909	36,000	8.8
計		15,986,638	18,189,440	△ 2,202,803	△ 12.1

決算額は159億8,664万円で、前年度と比較して22億280万円(12.1%)減少しており、歳出決算額に占める比率は7.0%となっている。

元金の決算額は155億4,273万円で、前年度と比較して22億3,880万円(12.6%)減少している。

利子の決算額は4億4,391万円で、前年度と比較して3,600万円(8.8%)増加している。

第10款 諸 支 出 金

項別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
諸	費	1,673,314	275,917	1,397,398	506.5
都市経営基盤整備基金		2,928,205	2,088,950	839,255	40.2
減 債 基 金		1,813,100	1,650,400	162,700	9.9
新型コロナウイルス感染症 対 策 応 援 基 金		—	20	△ 20	—
人権・生活環境基金		8	2	6	300.0
ふるさと創生基金		109,800	110,800	△ 1,000	△ 0.9
財政調整基金		2,603,400	2,769,600	△ 166,200	△ 6.0
愛はぐくむ子ども ス ク ラ ム 基 金		303,700	1,129,300	△ 825,600	△ 73.1
企業版ふるさと納税基金		21,600	14,100	7,500	53.2
公共施設整備基金		300	200	100	50.0
計		9,453,427	8,039,289	1,414,139	17.6

決算額は94億5,343万円で、前年度と比較して14億1,414万円(17.6%)増加しており、歳出決算額に占める比率は4.1%となっている。

これは主に、公共用地先行取得事業特別会計繰出金である諸費が増加したことによるものである。

第11款 予 備 費

充用額は1,368万円で、前年度と比較して2,616万円（65.7%）減少している。

款別充用状況

（単位：千円 ・ %）

区	分	充 用 額		構 成 比 率	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
総	務 費	0	1,706	—	4.3
民	生 費	300	648	2.2	1.6
衛	生 費	1,620	9,546	11.8	24.0
産	業 費	0	667	—	1.7
土	木 費	953	6,351	7.0	15.9
消	防 費	1,489	18,220	10.9	45.7
教	育 費	9,316	2,699	68.1	6.8
計		13,678	39,837	100.0	100.0

主な充用項目は、教育費の野外活動センターに係る指定管理委託料である。

イ 性質別決算の状況

性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
投 資 的 経 費	14,734,043	6.4	13,062,771	5.8	1,671,272	12.8
普通建設事業費	14,734,043	6.4	13,062,771	5.8	1,671,272	12.8
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
消 費 的 経 費	164,177,727	71.4	162,772,482	72.0	1,405,245	0.9
人 件 費	29,985,144	13.0	27,596,602	12.2	2,388,542	8.7
物 件 費	24,398,092	10.6	24,839,766	11.0	△ 441,674	△ 1.8
維持補修費	1,521,701	0.7	1,560,658	0.7	△ 38,957	△ 2.5
扶 助 費	71,871,395	31.3	68,300,680	30.2	3,570,715	5.2
補 助 費 等	36,401,395	15.8	40,474,776	17.9	△ 4,073,381	△ 10.1
そ の 他 経 費	50,948,544	22.2	50,274,877	22.2	673,667	1.3
公 債 費	15,986,637	7.0	18,189,440	8.0	△ 2,202,803	△ 12.1
積 立 金	8,880,243	3.9	8,030,002	3.6	850,241	10.6
出 資 金	1,298,281	0.6	1,356,805	0.6	△ 58,524	△ 4.3
貸 付 金	531,253	0.2	619,294	0.3	△ 88,041	△ 14.2
繰 出 金	24,252,130	10.6	22,079,336	9.8	2,172,794	9.8
合 計	229,860,314	100.0	226,110,130	100.0	3,750,184	1.7

区 分	決算額（6年度）	構成比	決算額（5年度）	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	117,843,176	51.3	114,086,722	50.5	3,756,454	3.3

(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計である。

性質別に決算額を前年度と比較すると、投資的経費、消費的経費及びその他経費は増加している。

投資的経費では、普通建設事業費が増加している。これは主に、中学校建設事業が減少したものの、小学校建設事業及び市営住宅整備事業が増加したことによるものである。

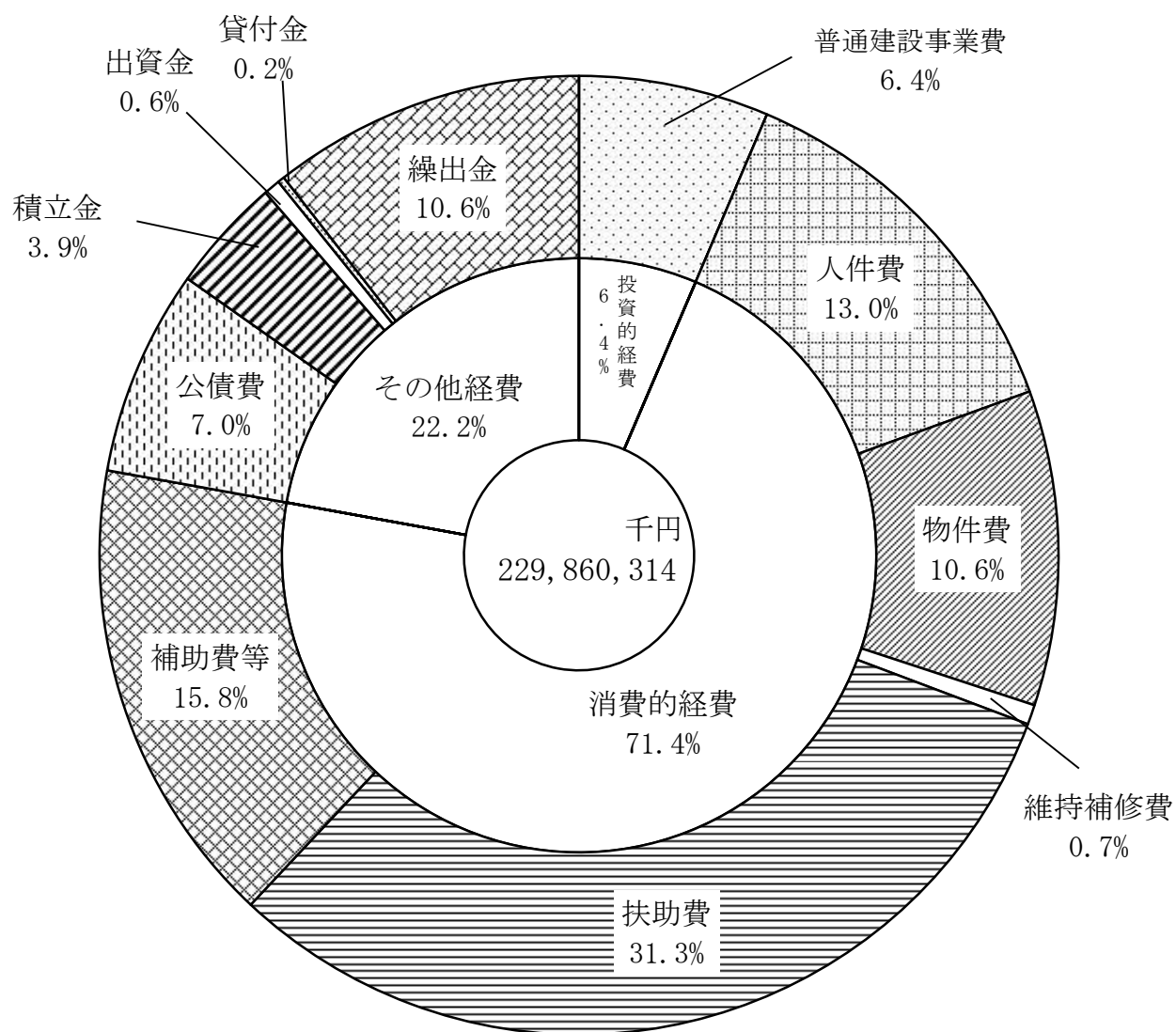
消費的経費では、補助費等及び物件費などが減少したものの、扶助費及び人件費が増加している。補助費等では主に低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費が減少し、扶助費では、主に障害者自立支援給付経費が増加している。

その他経費では、公債費などが減少したものの、繰出金などが増加している。

義務的経費としては 1,178 億 4,318 万円で、前年度と比較して 37 億 5,645 万円

(3.3%)増加している。

歳出の性質別決算状況



ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	繰 越 額	予算現額に 対する比率	繰 越 額	予算現額に 対する比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	75,922	0.4	8,800	0.1	67,122	762.8
民 生 費	222,552	0.2	1,667,631	1.3	△ 1,445,079	△ 86.7
衛 生 費	58,100	0.4	53,000	0.3	5,100	9.6
産 業 費	815,806	28.5	—	—	815,806	—
土 木 費	724,034	3.3	791,086	3.9	△ 67,052	△ 8.5
消 防 費	111,210	1.6	130,910	2.1	△ 19,700	△ 15.0
教 育 費	1,761,379	7.7	4,326,470	17.9	△ 2,565,091	△ 59.3
合 計	3,769,004	1.5	6,977,897	2.9	△ 3,208,894	△ 46.0

繰越額は、23 事業に係る繰越明許費 37 億 6,617 万円と 1 事業に係る事故繰越し 284 万円を合わせた 37 億 6,900 万円で、前年度と比較して 32 億 889 万円（46.0%）減少している。予算現額に対する比率は 1.5%で、前年度と比較して 1.4 ポイント減少している。

繰越明許費の主な内容は、教育費の小学校建設事業 17 億 4,933 万円、産業費のキャッシュレス決済ポイント還元事業 7 億 5,000 万円である。

事故繰越しの内容は、土木費の公園維持補修費 284 万円である。

エ 不用額の状況

不用額の状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	不 用 額	予算現額に 対する比率	不 用 額	予算現額に 対する比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	40,595	5.1	53,469	7.0	△ 12,874	△ 24.1
総 務 費	1,846,223	9.4	1,036,351	6.6	809,872	78.1
民 生 費	5,058,141	3.9	4,876,246	3.8	181,896	3.7
衛 生 費	1,778,922	11.3	1,490,501	9.3	288,421	19.4
産 業 費	94,972	3.3	103,869	2.9	△ 8,897	△ 8.6
土 木 費	385,261	1.8	548,008	2.7	△ 162,748	△ 29.7
消 防 費	121,945	1.8	223,769	3.6	△ 101,823	△ 45.5
教 育 費	1,228,532	5.3	1,257,111	5.2	△ 28,579	△ 2.3
公 債 費	3,315	0.0	5,260	0.0	△ 1,944	△ 37.0
諸 支 出 金	1,121	0.0	744	0.0	376	50.6
予 備 費	236,322	100.0	210,163	100.0	26,159	12.4
合 計	10,795,349	4.4	9,805,492	4.0	989,858	10.1

不用額は107億9,535万円で、前年度と比較して9億8,986万円(10.1%)増加している。予算現額に対する比率は4.4%で、前年度と比較して0.4ポイント増加している。

不用額の主なものは、給料等人件費のほか、民生費の低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費、生活保護費支給経費、認定こども園等運営費、衛生費の予防接種事業、総務費の定額減税補足給付金支給経費である。

オ 他会計繰出金の状況

他会計繰出金の状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 事 業	6,160,020	25.4	6,099,956	27.6	60,064	1.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,673,314	6.9	275,917	1.2	1,397,398	506.5
交 通 災 害 共 済 事 業	3	0.0	5	0.0	△ 2	△ 41.1
介 護 保 険 事 業	8,200,444	33.8	7,948,541	36.0	251,903	3.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,486	0.0	2,506	0.0	△ 1,020	△ 40.7
後 期 高 齢 者 医 療	8,216,863	33.9	7,752,411	35.1	464,452	6.0
合 計	24,252,130	100.0	22,079,336	100.0	2,172,794	9.8

他会計への繰出金は242億5,213万円で、前年度と比較して21億7,279万円(9.8%)増加し、歳出決算額に占める比率は10.6%となっている。

4 特 別 会 計

特別会計は、国民健康保険事業など 10 会計である。

これらの各会計の歳入歳出決算額を合算すると、予算現額 1,315 億 716 万円に対し、

歳 入 1,300 億 616 万円 (執行率 98.9%)

歳 出 1,269 億 8,646 万円 (執行率 96.6%)

で、歳入歳出差引額は 30 億 1,970 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で 6 万円あり、実質収支は 30 億 1,964 万円の黒字となった。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1 億 4,677 万円の赤字となった。

単年度収支について会計別にみると、奨学事業、財産区管理、交通災害共済事業、介護保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の 5 会計が赤字となった。

特別会計決算状況

(単位：千円・%)

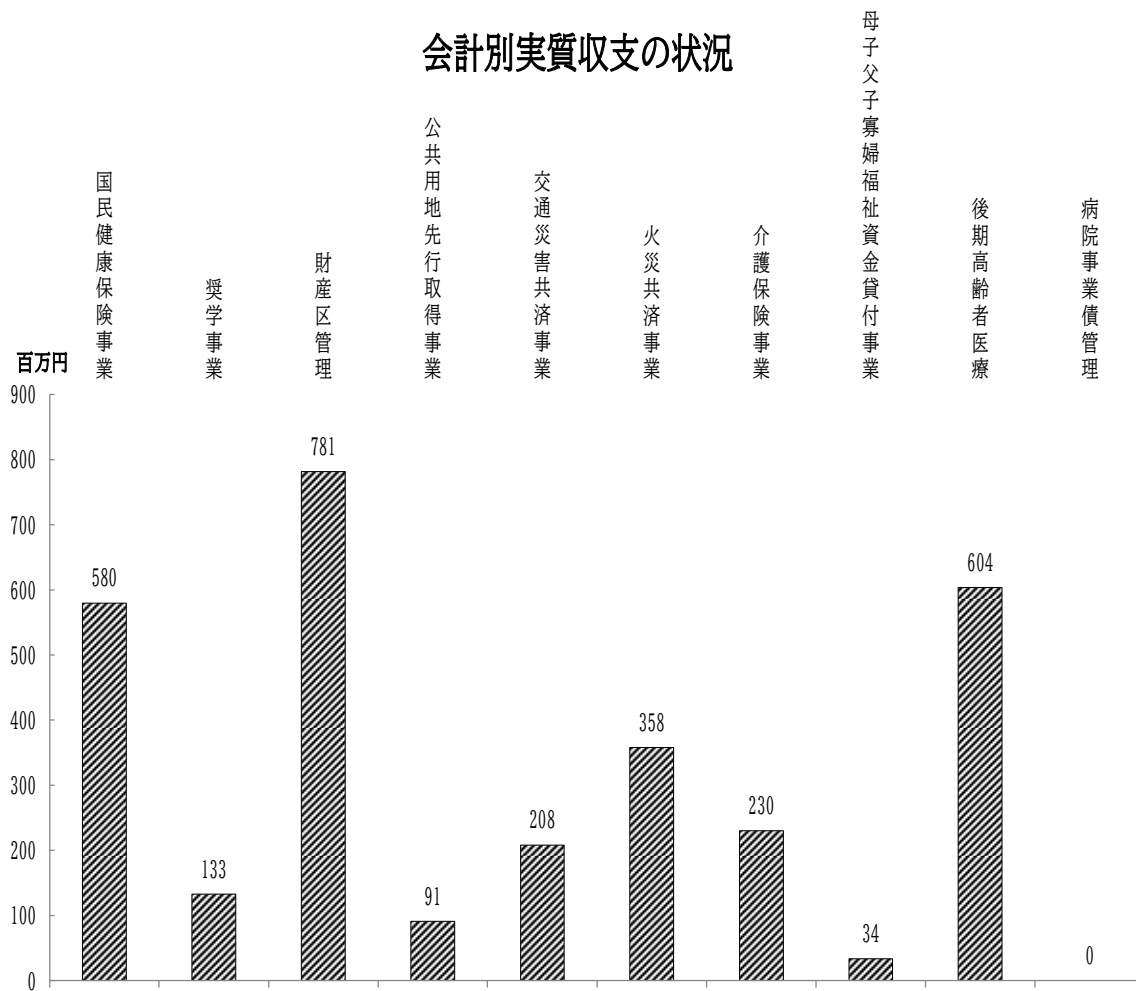
区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	131,507,163	129,663,619	1,843,544	1.4
歳 入 決 算 額 (A)	130,006,159	127,834,466	2,171,693	1.7
歳 出 決 算 額 (B)	126,986,457	124,667,901	2,318,557	1.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	3,019,701	3,166,565	△ 146,864	△ 4.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	63	156	△ 94	△ 59.9
実 質 収 支 (C - D)	3,019,639	3,166,409	△ 146,770	△ 4.6
単 年 度 収 支	△ 146,770	△ 1,833,834	1,687,064	—

会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
国民健康保険事業	579,733	361,046	579,733	361,046	218,688	△ 1,248,468
奨 学 事 業	132,711	140,298	132,711	140,298	△ 7,586	△ 8,609
財 産 区 管 理	781,453	797,198	781,453	797,198	△ 15,744	760
公共用地先行取得事業	91,220	44,470	91,157	44,313	46,844	△ 125
交通災害共済事業	208,385	211,895	208,385	211,895	△ 3,510	4,431
火 災 共 済 事 業	358,036	352,966	358,036	352,966	5,070	△ 3,837
介 護 保 険 事 業	230,419	749,373	230,419	749,373	△ 518,954	△ 572,323
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	33,823	38,183	33,823	38,183	△ 4,359	△ 20,183
後 期 高 齢 者 医 療	603,920	471,138	603,920	471,138	132,782	14,521
病 院 事 業 債 管 理	0	0	0	0	0	0
合 計	3,019,701	3,166,565	3,019,639	3,166,409	△ 146,770	△ 1,833,834

会計別実質収支の状況



(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、予算現額 536 億 6,601 万円に対し、

歳入 515 億 8,153 万円 (執行率 96.1%)

歳出 510 億 180 万円 (執行率 95.0%)

で、歳入歳出差引残額 5 億 7,973 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	53,666,011	56,753,760	△ 3,087,749	△ 5.4
歳 入 決 算 額 (A)	51,581,531	54,514,541	△ 2,933,010	△ 5.4
歳 出 決 算 額 (B)	51,001,798	54,153,496	△ 3,151,698	△ 5.8
形 式 収 支 (A - B) (C)	579,733	361,046	218,688	60.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	579,733	361,046	218,688	60.6
単 年 度 収 支	218,688	△ 1,248,468	1,467,156	—

前年度と比較して歳入で 29 億 3,301 万円(5.4%)、歳出で 31 億 5,170 万円(5.8%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 5 億 7,973 万円、単年度収支は 2 億 1,869 万円の黒字となった。

被保険者等の状況 (各年度末)

(単位：世帯・人・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	252,490	249,001	3,489	1.4
加 入 世 帯 数	61,334	63,268	△ 1,934	△ 3.1
世 帯 加 入 率	24.3	25.4	△ 1.1	—
人 口	477,481	477,684	△ 203	△ 0.0
被 保 険 者 数	86,481	90,813	△ 4,332	△ 4.8
人 口 加 入 率	18.1	19.0	△ 0.9	—

当年度末の加入世帯数は 61,334 世帯で、前年度末と比較して 1,934 世帯 (3.1%)減少している。

また、被保険者数は 86,481 人で、前年度末と比較して 4,332 人 (4.8%) 減少している。

加入率は世帯数で 24.3%となり、前年度末と比較して 1.1 ポイント減少し、被保険者数で 18.1%となり、前年度末と比較して 0.9 ポイント減少している。

被保険者増減内訳

(単位：人)

事 由	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期離脱	その他	計
年度中増（Ａ）	5,425	12,521	372	318	1	581	19,218
事 由	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期加入	その他	計
年度中減（Ｂ）	3,881	12,036	895	726	5,300	712	23,550
増減（Ａ－Ｂ）	1,544	485	△ 523	△ 408	△ 5,299	△ 131	△ 4,332

歳 入

決算状況

(単位：千円・％)

区 分		金 額		対 前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算	現 額	53,666,011	56,753,760	△ 3,087,749	△ 5.4
調 定	額	53,127,377	55,995,697	△ 2,868,321	△ 5.1
決 算	額	51,581,531	54,514,541	△ 2,933,010	△ 5.4
内 訳	国 民 健 康 保 険 料	9,458,138	9,181,115	277,023	3.0
	一 部 負 担 金	0	0	0	－
	使 用 料 及 び 手 数 料	49	59	△ 10	△ 17.3
	国 庫 支 出 金	62,419	1,854	60,565	3,266.7
	府 支 出 金	34,919,855	37,089,308	△ 2,169,453	△ 5.8
	繰 入 金	6,695,703	6,559,956	135,747	2.1
	繰 越 金	361,046	1,609,514	△ 1,248,468	△ 77.6
	諸 収 入	83,170	71,812	11,359	15.8
	財 産 収 入	1,150	923	228	24.7
不 納 欠 損 額		256,821	264,255	△ 7,434	△ 2.8
収 入 未 済 額		1,289,025	1,216,901	72,124	5.9

歳入決算額は515億8,153万円で、前年度と比較して29億3,301万円（5.4％）減少し、調定額に対する収入率は0.3ポイント低くなって97.1％である。

不納欠損額は2億5,682万円で、前年度と比較して743万円（2.8％）減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料の2億4,906万円と諸収入の776万円である。

収入未済額は12億8,902万円で、前年度と比較して7,212万円（5.9％）増加している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料の12億2,284万円と諸収入の6,619万円である。

国民健康保険料については、当年度は、医療分では、所得割で 0.7%、均等割で 2,092 円、平等割で 2,053 円引き上げられた。支援分（後期高齢者支援金分）では、所得割で 0.36%、均等割で 1,222 円、平等割で 1,205 円引き上げられた。また、介護分では、所得割で 0.03%引き上げられ、均等割で 163 円引き下げられた。医療分、支援分、介護分の賦課限度額合計は 104 万円で、前年度と比較して 2 万円増加している。

国民健康保険料率の年度別推移

区 分			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
料 率	所得割	医 療 分	95.6/1000	88.6/1000	87.1/1000	84.8/1000	82.4/1000
		支 援 分	31.2/1000	27.6/1000	26.6/1000	27.3/1000	26.9/1000
		介 護 分	26.4/1000	26.1/1000	24.8/1000	24.7/1000	26.6/1000
	均等割 (円)	医 療 分	35,040	32,948	31,854	30,157	29,140
		支 援 分	11,167	9,945	9,426	9,478	9,358
		介 護 分	19,389	19,552	18,306	18,213	19,729
	平等割 (円)	医 療 分	34,803	32,750	32,105	31,368	30,751
		支 援 分	11,091	9,886	9,500	9,858	9,875
	賦課限度額 (円)		医 療 分	650,000	650,000	630,000	630,000
支 援 分			220,000	200,000	190,000	190,000	190,000
介 護 分			170,000	170,000	170,000	170,000	160,000
賦課限度額計 (円)			1,040,000	1,020,000	990,000	990,000	960,000

国民健康保険料の決算額は 94 億 5,814 万円で、前年度と比較して 2 億 7,702 万円 (3.0%) 増加している。

これは、現年分が前年度と比較して 2 億 6,819 万円、滞納繰越分が 884 万円増加したことによるものである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円 ・ %)

区 分		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	9,085,857	9,152,020	△ 66,163	△ 0.7
	調 定 額	9,778,003	9,477,467	300,536	3.2
	収 入 済 額	9,179,141	8,910,954	268,187	3.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	598,862	566,512	32,349	5.7
	収 納 率	93.9	94.0	△ 0.1	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	276,810	287,961	△ 11,151	△ 3.9
	調 定 額	1,152,033	1,095,395	56,638	5.2
	収 入 済 額	278,998	270,161	8,837	3.3
	不 納 欠 損 額	249,060	248,242	818	0.3
	収 入 未 済 額	623,975	576,992	46,984	8.1
	収 納 率	24.2	24.7	△ 0.5	—
合 計	予 算 現 額	9,362,667	9,439,981	△ 77,314	△ 0.8
	調 定 額	10,930,035	10,572,861	357,174	3.4
	収 入 済 額	9,458,138	9,181,115	277,023	3.0
	不 納 欠 損 額	249,060	248,242	818	0.3
	収 入 未 済 額	1,222,837	1,143,504	79,333	6.9
	収 納 率	86.5	86.8	△ 0.3	—

国民健康保険料の収納率は 86.5%で、前年度と比較して 0.3 ポイント減少している。
現年分の収納率は 93.9%で、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。

滞納繰越分の収納率は 24.2%で、前年度と比較して 0.5 ポイント減少している。

不納欠損額の合計は 2 億 4,906 万円で、前年度と比較して 82 万円 (0.3%) 増加している。また、調定額に対する比率は前年度と同率の 2.3%である。

収入未済額は 12 億 2,284 万円で、前年度と比較して 7,933 万円 (6.9%) 増加している。

口座振替による収納状況（現年分）				（単位：世帯・％・千円）	
区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較		
			増 減	増 減 率	
世 帯 数	61,334	63,268	△ 1,934	△ 3.1	
口座振替世帯数	12,811	14,053	△ 1,242	△ 8.8	
割 合	20.9	22.2	△ 1.3	－	
収 納 額	9,145,548	8,877,120	268,428	3.0	
口 座 振 替 額	3,042,274	3,069,173	△ 26,899	△ 0.9	
割 合	33.3	34.6	△ 1.3	－	

（注）世帯数は各年度の3月末現在、収納額は還付未済額を含まない。

口座振替世帯数は12,811世帯で、前年度末と比較して1,242世帯（8.8％）減少し、割合も1.3ポイント減少している。また、口座振替額は30億4,227万円で、前年度と比較して2,690万円（0.9％）減少しており、割合も1.3ポイント減少している。

後期高齢者医療への加入等による国民健康保険加入世帯の減少に加え、スマートフォン決済アプリによる納付サービスの利用増加等に伴い、口座振替世帯数及び口座振替額が減少している。

国庫支出金の決算額は6,242万円で、前年度と比較して6,057万円（3,266.7％）増加している。これは主に、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が3,427万円増加し、デジタル基盤改革支援補助金が2,801万円皆増したことによるものである。

府支出金の決算額は349億1,986万円で、前年度と比較して21億6,945万円（5.8％）減少している。これは主に、医療費の減少により普通交付金が20億454万円減少したことによるものである。

繰入金の決算額は66億9,570万円で、前年度と比較して1億3,575万円（2.1％）増加している。

繰越金の決算額は3億6,105万円で、前年度と比較して12億4,847万円（77.6％）減少している。

諸収入の決算額は8,317万円で、前年度と比較して1,136万円（15.8％）増加している。諸収入では不納欠損額が776万円、収入未済額が6,619万円生じている。これらは、一般被保険者返納金及び退職被保険者等返納金で生じたものである。

財産収入の決算額は115万円で、前年度と比較して23万円（24.7％）増加している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	53,666,011	56,753,760	△ 3,087,749	△ 5.4
決 算 額	51,001,798	54,153,496	△ 3,151,698	△ 5.8
内 務 費	910,128	830,345	79,783	9.6
保 険 給 付 費	34,046,368	36,055,150	△ 2,008,782	△ 5.6
国 民 健 康 保 険 金	15,645,975	16,152,142	△ 506,167	△ 3.1
事 業 費 納 付 金	256,901	257,578	△ 677	△ 0.3
保 健 事 業 費	55,226	52,581	2,644	5.0
諸 支 出 金	87,200	805,700	△ 718,500	△ 89.2
基 金 積 立 金	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	2,664,213	2,600,264	63,949	2.5
不 用 額				

歳出決算額は510億180万円で、前年度と比較して31億5,170万円(5.8%)減少している。

不用額は26億6,421万円で、主なものは、保険給付費の24億6,983万円、総務費の9,632万円、保健事業費の7,184万円である。

保険給付費の決算額は340億4,637万円で、前年度と比較して20億878万円(5.6%)減少している。これは主に、療養給付費が17億5,288万円減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は156億4,598万円で、前年度と比較して5億617万円(3.1%)減少している。これは主に、医療給付費分が3億4,678万円、後期高齢者支援金等分が1億334万円減少したことによるものである。

諸支出金の決算額は5,523万円で、前年度と比較して264万円(5.0%)増加している。

基金積立金の決算額は8,720万円で、前年度と比較して7億1,850万円(89.2%)減少している。

医療給付に係る状況等

(増減率単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数 (世帯)	62,722	65,103	△ 2,381	△ 3.7
被 保 険 者 数 (人)	89,121	94,235	△ 5,114	△ 5.4
受 診 率 (％)	1,098.8	1,105.6	△ 6.8	－
総 医 療 費 (千円)	38,524,722	40,755,417	△ 2,230,695	△ 5.5
1 人 当 たり 医 療 費 (円)	432,274	432,487	△ 213	△ 0.0

(注) 1 世帯数及び被保険者数は年間平均である。

2 受診率＝診療費件数（入院、入院外、歯科）÷年間被保険者数×100

3 総医療費は、入院、入院外、歯科の診療費及び調剤、食事療養、生活療養、訪問看護療養費の計である。

総医療費は 385 億 2,472 万円で、前年度と比較して 22 億 3,070 万円（5.5％）減少している。これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。

受診率は前年度と比較して 6.8 ポイント減少し、1 人当たり医療費は 432,274 円で、前年度と比較して 213 円（0.0％）減少している。

(2) 奨学事業特別会計

決算額は、予算現額 4,076 万円に対し、

歳 入 1 億 7,233 万円（執行率 422.9％）

歳 出 3,962 万円（執行率 97.2％）

で、歳入歳出差引残額 1 億 3,271 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	40,755	47,768	△ 7,013	△ 14.7
歳 入 決 算 額 (A)	172,334	182,076	△ 9,742	△ 5.4
歳 出 決 算 額 (B)	39,622	41,778	△ 2,155	△ 5.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	132,711	140,298	△ 7,586	△ 5.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実 質 収 支 (C - D)	132,711	140,298	△ 7,586	△ 5.4
単 年 度 収 支	△ 7,586	△ 8,609	1,023	△ 11.9

前年度と比較して歳入で 974 万円（5.4％）、歳出で 216 万円（5.2％）減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 1 億 3,271 万円の黒字で、単年度収支は 759 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	40,755	47,768	△ 7,013	△ 14.7
調 定 額	189,925	203,864	△ 13,939	△ 6.8
決 算 額	172,334	182,076	△ 9,742	△ 5.4
内 財 産 収 入	15	14	0	3.4
返 還 金	32,009	33,035	△ 1,026	△ 3.1
寄 附 金	0	0	0	—
繰 越 金	140,298	148,907	△ 8,609	△ 5.8
誤 諸 収 入	13	120	△ 107	△ 89.5
不 納 欠 損 額	0	790	△ 790	—
収 入 未 済 額	17,592	20,999	△ 3,407	△ 16.2

歳入決算額は1億7,233万円で、前年度と比較して974万円(5.4%)減少している。

これは主に、繰越金が861万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金1億4,030万円、返還金3,201万円である。

奨学資金貸付金返還金の返還状況(年度別推移)

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調 定 額	49,600	54,823	58,611	72,444	86,367
収 入 済 額	32,009	33,035	37,632	40,294	45,013
不 納 欠 損 額	0	790	799	3,694	2,962
収 入 未 済 額	17,592	20,999	20,181	28,457	38,392
収 納 率	64.5	60.3	64.2	55.6	52.1

奨学資金貸付金返還金は3,201万円で、前年度と比較して103万円(3.1%)減少している。また、収納率は64.5%で、前年度と比較して4.2ポイント増加している。

収入未済額は1,759万円で、前年度と比較して341万円(16.2%)減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	40,755	47,768	△ 7,013	△ 14.7
決 算 額	39,622	41,778	△ 2,155	△ 5.2
内 事 務 費	1,196	1,088	109	10.0
訳 奨 学 事 業 費	38,426	40,690	△ 2,264	△ 5.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,133	5,990	△ 4,858	△ 81.1

歳出決算額は3,962万円で、前年度と比較して216万円(5.2%)減少している。

これは主に、奨学事業費が226万円減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学事業費の奨学資金貸付金3,841万円である。

奨学金・入学準備金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	3,912	8,425	△ 4,513	△ 53.6
入 学 準 備 金 貸 付 金	34,500	32,250	2,250	7.0
計	38,412	40,675	△ 2,263	△ 5.6

貸付金は3,841万円で、前年度と比較して226万円(5.6%)減少している。これは、入学準備金貸付金が225万円増加したものの、奨学金貸付金が451万円減少したことによるものである。

(3) 財産区管理特別会計

決算額は、予算現額 5,525 万円に対し、

歳入 8 億 1,869 万円 (執行率 1,481.8%)

歳出 3,724 万円 (執行率 67.4%)

で、歳入歳出差引残額 7 億 8,145 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	55,248	40,518	14,730	36.4
歳 入 決 算 額 (A)	818,690	818,395	295	0.0
歳 出 決 算 額 (B)	37,236	21,197	16,039	75.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	781,453	797,198	△ 15,744	△ 2.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	781,453	797,198	△ 15,744	△ 2.0
単 年 度 収 支	△ 15,744	760	△ 16,504	—

前年度と比較して歳入で 30 万円 (0.0%)、歳出で 1,604 万円 (75.7%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 7 億 8,145 万円の黒字で、単年度収支は 1,574 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	55,248	40,518	14,730	36.4
調 定 額	818,690	818,395	295	0.0
決 算 額	818,690	818,395	295	0.0
内 国 庫 支 出 金	4,950	3,859	1,091	28.3
財 産 収 入	16,292	16,074	217	1.4
繰 越 金	797,198	796,438	760	0.1
諸 収 入	250	402	△ 152	△ 37.8
府 支 出 金	—	1,621	△ 1,621	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入決算額は 8 億 1,869 万円で、前年度と比較して 30 万円 (0.0%) 増加している。

これは主に、府支出金が 162 万円皆減したものの、国庫支出金が 109 万円、繰越金が 76 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 7 億 9,720 万円である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対 前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算	現 額	55,248	40,518	14,730	36.4
決 算	算 額	37,236	21,197	16,039	75.7
内	管 理 費	35,998	21,197	14,801	69.8
訳	諸 支 出 金	1,239	—	1,239	—
翌 年 度	繰 越 額	0	0	0	—
不 用	額	18,012	19,321	△ 1,309	△ 6.8

歳出決算額は 3,724 万円で、前年度と比較して 1,604 万円(75.7%)増加している。

歳出決算額の主なものは、管理費の財産区財産管理運営等補助金 2,519 万円及び測量等委託料 964 万円である。

財産区財産管理運営等補助金の内訳

(単位：千円・%)

区	分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
額 田 財 産 区		24,056	8,716	15,340	176.0
日 下 財 産 区		866	66	800	1,219.6
出 雲 井 鳥 居 財 産 区		264	—	264	—

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、予算現額 39 億 2,071 万円に対し、

歳入 36 億 1,765 万円 (執行率 92.3%)

歳出 35 億 2,643 万円 (執行率 89.9%)

で、歳入歳出差引残額 9,122 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,920,711	1,631,771	2,288,940	140.3
歳 入 決 算 額 (A)	3,617,647	1,614,931	2,002,716	124.0
歳 出 決 算 額 (B)	3,526,428	1,570,462	1,955,966	124.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	91,220	44,470	46,750	105.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	63	156	△ 94	△ 59.9
実 質 収 支 (C - D)	91,157	44,313	46,844	105.7
単 年 度 収 支	46,844	△ 125	46,969	—

前年度と比較して歳入で 20 億 272 万円(124.0%)、歳出で 19 億 5,597 万円(124.5%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費で 6 万円あることから、実質収支は 9,116 万円、単年度収支は 4,684 万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,920,711	1,631,771	2,288,940	140.3
調 定 額	3,617,647	1,614,931	2,002,716	124.0
決 算 額	3,617,647	1,614,931	2,002,716	124.0
内 財 産 収 入	944,163	1,090,387	△ 146,224	△ 13.4
繰 入 金	1,673,314	275,917	1,397,398	506.5
繰 越 金	44,470	44,527	△ 58	△ 0.1
訳 市 債	955,700	204,100	751,600	368.3

歳入決算額は 36 億 1,765 万円で、前年度と比較して 20 億 272 万円 (124.0%) 増加している。

これは主に、繰入金が 13 億 9,740 万円、市債が 7 億 5,160 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰入金 16 億 7,331 万円である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,920,711	1,631,771	2,288,940	140.3
決 算 額	3,526,428	1,570,462	1,955,966	124.5
内 公 共 用 地 先 行 取 得 費	972,160	255,941	716,219	279.8
公 債 費	1,673,469	275,917	1,397,552	506.5
諸 支 出 金	880,799	1,038,604	△ 157,805	△ 15.2
翌 年 度 繰 越 額	391,863	57,956	333,906	576.1
不 用 額	2,421	3,353	△ 932	△ 27.8

歳出決算額は 35 億 2,643 万円で、前年度と比較して 19 億 5,597 万円（124.5%）増加している。

これは主に、公債費が 13 億 9,755 万円、公共用地先行取得費が 7 億 1,622 万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、公債費 16 億 7,347 万円である。

年度末の市債残高は、7 億 1,594 万円減少して 24 億 2,316 万円である。

(5) 交通災害共済事業特別会計

決算額は、予算現額 3,125 万円に対し、

歳 入 2 億 1,741 万円（執行率 695.8%）

歳 出 903 万円（執行率 28.9%）

で、歳入歳出差引残額 2 億 839 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	31,246	30,484	762	2.5
歳 入 決 算 額 (A)	217,414	221,298	△ 3,884	△ 1.8
歳 出 決 算 額 (B)	9,029	9,403	△ 374	△ 4.0
形 式 収 支 (A - B) (C)	208,385	211,895	△ 3,510	△ 1.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	208,385	211,895	△ 3,510	△ 1.7
単 年 度 収 支	△ 3,510	4,431	△ 7,941	—

前年度と比較して歳入で 388 万円(1.8%)減少し、歳出で 37 万円(4.0%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 2 億 839 万円の黒字で、

単年度収支は 351 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	31,246	30,484	762	2.5
調 定 額	217,414	221,298	△ 3,884	△ 1.8
決 算 額	217,414	221,298	△ 3,884	△ 1.8
内 共 済 会 費 収 入	5,516	13,829	△ 8,313	△ 60.1
繰 入 金	3	5	△ 2	△ 41.1
繰 越 金	211,895	207,465	4,431	2.1
訳 諸 収 入	0	0	0	—

歳入決算額は 2 億 1,741 万円で、前年度と比較して 388 万円（1.8%）減少している。

これは主に、繰越金が 443 万円増加したものの、共済会費収入が 831 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 2 億 1,190 万円、共済会費収入 552 万円である。

交通災害共済加入状況

(単位：人・%・千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 内 人 口 (年度末現在)	484,651	484,854	486,464	488,490	490,381
加 入 者 数	9,489	23,209	25,079	27,467	28,769
加 入 率	2.0	4.8	5.2	5.6	5.9
収 入 額	5,519	13,833	14,937	16,348	17,120

加入者数は 9,489 人で、市内人口（推計）484,651 人に対する加入率は 2.0%となり、前年度と比較して 2.8 ポイント減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	31,246	30,484	762	2.5
決 算 額	9,029	9,403	△ 374	△ 4.0
内訳 交通災害共済費	9,029	9,403	△ 374	△ 4.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	22,217	21,081	1,136	5.4

歳出決算額は903万円で、前年度と比較して37万円(4.0%)減少している。

不用額は2,222万円で、主なものは交通災害共済見舞金等の2,071万円である。

給付件数は104件で、前年度と比較して43件減少している。

(6) 火災共済事業特別会計

決算額は、予算現額2,117万円に対し、

歳 入 3億5,874万円 (執行率 1,694.2%)

歳 出 70万円 (執行率 3.3%)

で、歳入歳出差引残額3億5,804万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	21,174	21,160	14	0.1
歳 入 決 算 額 (A)	358,738	370,454	△ 11,715	△ 3.2
歳 出 決 算 額 (B)	702	17,488	△ 16,786	△ 96.0
形 式 収 支 (A - B) (C)	358,036	352,966	5,070	1.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	358,036	352,966	5,070	1.4
単 年 度 収 支	5,070	△ 3,837	8,908	—

前年度と比較して歳入で1,172万円(3.2%)、歳出で1,679万円(96.0%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は3億5,804万円、単年度収支は507万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・％)

区	分	金 額		対 前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算	現 額	21,174	21,160	14	0.1
調 定	額	358,738	370,454	△ 11,715	△ 3.2
決 算	額	358,738	370,454	△ 11,715	△ 3.2
内 訳	共 済 会 費 収 入	5,773	13,651	△ 7,878	△ 57.7
	繰 越 金	352,966	356,803	△ 3,837	△ 1.1
	諸 収 入	0	0	0	—

歳入決算額は3億5,874万円で、前年度と比較して1,172万円(3.2%)減少している。

これは、共済会費収入が788万円、繰越金が384万円減少したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入577万円、繰越金3億5,297万円である。

火災共済加入状況

(単位：世帯・％・千円)

区	分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 内 世 帯 数 (年 度 末 現 在)		242,237	238,748	236,256	233,876	232,792
加 入 世 帯 数		4,380	10,214	10,941	11,677	12,101
内 訳	一 口 加 入	1,221	3,015	3,167	3,318	3,385
	二 口 加 入	751	1,698	1,890	2,050	2,170
	三 口 加 入	2,408	5,501	5,884	6,309	6,546
加 入 率		1.8	4.3	4.6	5.0	5.2
収 入 額		5,773	13,651	14,656	15,667	16,269

加入世帯数は4,380世帯で、市内世帯数(推計)242,237世帯に対する加入率は1.8%となり、前年度と比較して2.5ポイント減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	21,174	21,160	14	0.1
決 算 額	702	17,488	△ 16,786	△ 96.0
内 訳 火 災 共 済 費	702	17,488	△ 16,786	△ 96.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	20,472	3,672	16,800	457.5

歳出決算額は70万円で、前年度と比較して1,679万円(96.0%)減少している。
 不用額は2,047万円で、主なものは火災共済見舞金等の1,900万円である。
 給付件数は0件で、前年度と比較して5件減少している。

(7) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額546億5,561万円に対し、

歳 入 541億7,826万円(執行率99.1%)

歳 出 539億4,784万円(執行率98.7%)

で、歳入歳出差引残額2億3,042万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	54,655,609	53,801,436	854,173	1.6
歳 入 決 算 額 (A)	54,178,260	52,909,646	1,268,614	2.4
歳 出 決 算 額 (B)	53,947,841	52,160,273	1,787,568	3.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	230,419	749,373	△ 518,954	△ 69.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	230,419	749,373	△ 518,954	△ 69.3
単 年 度 収 支	△ 518,954	△ 572,323	53,369	△ 9.3

前年度と比較して歳入で12億6,861万円(2.4%)、歳出で17億8,757万円(3.4%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は2億3,042万円の黒字で、単年度収支は5億1,895万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	54,655,609	53,801,436	854,173	1.6
調 定 額	54,470,427	53,223,873	1,246,553	2.3
決 算 額	54,178,260	52,909,646	1,268,614	2.4
内 保 険 料	9,992,811	9,870,908	121,903	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	4,788	6,482	△ 1,694	△ 26.1
国 庫 支 出 金	13,353,182	13,211,309	141,873	1.1
支 払 基 金 交 付 金	14,121,738	13,509,212	612,527	4.5
府 支 出 金	7,238,395	6,954,992	283,403	4.1
財 産 収 入	140	545	△ 404	△ 74.2
繰 入 金	8,703,416	8,025,265	678,151	8.5
繰 越 金	749,373	1,321,696	△ 572,323	△ 43.3
諸 収 入	14,417	9,238	5,179	56.1
不 納 欠 損 額	86,600	78,384	8,215	10.5
収 入 未 済 額	205,567	235,843	△ 30,276	△ 12.8

歳入決算額は541億7,826万円で、前年度と比較して12億6,861万円(2.4%)増加している。

これは主に、繰入金が6億7,815万円、支払基金交付金が6億1,253万円増加したことによるものである。

保険料が増加している主な要因は、第9期介護保険事業計画が策定され、保険料を決定する基礎となる保険料基準額が上昇したことによるものである。

支払基金交付金が増加している主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

繰入金が増加している要因は、介護保険給付費準備基金繰入金及び一般会計繰入金が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金141億2,174万円、国庫支出金133億5,318万円、保険料99億9,281万円、繰入金87億342万円及び府支出金72億3,840万円である。

介護保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	9,811,022	9,844,336	△ 33,314	△ 0.3
	調 定 額	10,023,311	9,909,401	113,909	1.1
	収 入 済 額	9,950,866	9,832,734	118,131	1.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	72,445	76,667	△ 4,222	△ 5.5
	収 納 率	99.3	99.2	0.1	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	43,283	37,059	6,224	16.8
	調 定 額	211,182	224,438	△ 13,256	△ 5.9
	収 入 済 額	41,945	38,173	3,772	9.9
	不 納 欠 損 額	78,540	78,384	155	0.2
	収 入 未 済 額	90,697	107,881	△ 17,184	△ 15.9
	収 納 率	19.9	17.0	2.9	—
合 計	予 算 現 額	9,854,305	9,881,395	△ 27,090	△ 0.3
	調 定 額	10,234,493	10,133,839	100,653	1.0
	収 入 済 額	9,992,811	9,870,908	121,903	1.2
	不 納 欠 損 額	78,540	78,384	155	0.2
	収 入 未 済 額	163,142	184,548	△ 21,406	△ 11.6
	収 納 率	97.6	97.4	0.2	—

保険料の収納率は 97.6%で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。

現年分の収納率は 99.3%で、前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

滞納繰越分の収納率は 19.9%で、前年度と比較して 2.9 ポイント増加している。

不納欠損額の合計は 7,854 万円で、前年度と比較して 16 万円 (0.2%) 増加している。また、調定額に対する比率は 0.8%で、前年度と同率となっている。

収入未済額は 1 億 6,314 万円で、前年度と比較して 2,141 万円 (11.6%) 減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	54,655,609	53,801,436	854,173	1.6
決 算 額	53,947,841	52,160,273	1,787,568	3.4
内 総 務 費	956,164	965,009	△ 8,845	△ 0.9
保 険 給 付 費	50,460,999	48,425,122	2,035,877	4.2
地 域 支 援 事 業 費	1,695,593	1,664,147	31,446	1.9
保 健 福 祉 事 業 費	4,355	4,378	△ 22	△ 0.5
基 金 積 立 金	45,654	255,312	△ 209,658	△ 82.1
諸 支 出 金	785,076	846,306	△ 61,230	△ 7.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	707,768	1,641,163	△ 933,395	△ 56.9

歳出決算額は539億4,784万円で、前年度と比較して17億8,757万円(3.4%)増加している。

これは主に、基金積立金が2億966万円減少したものの、保険給付費が20億3,588万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費の504億6,100万円、地域支援事業費の16億9,559万円である。

不用額は7億777万円で、主なものは保険給付費の4億6,199万円である。

介護サービスの利用状況等

(増減率単位：%)

種 類		単位	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
居 宅 (介護予防) サ ー ビ ス	訪 問 サ ー ビ ス	件 千円	366,484 15,783,304	346,269 14,745,530	20,215 1,037,774	5.8 7.0
	通 所 サ ー ビ ス	件 千円	99,417 6,338,335	95,479 6,152,445	3,938 185,890	4.1 3.0
	短 期 入 所 サ ー ビ ス	件 千円	12,280 1,150,079	12,139 1,122,934	141 27,145	1.2 2.4
	福祉用具・住宅改修サービス	件 千円	193,721 2,309,849	187,274 2,235,705	6,447 74,145	3.4 3.3
	特定施設入居者生活介護	件 千円	9,616 1,895,001	9,293 1,835,907	323 59,095	3.5 3.2
	介護予防支援・居宅介護支援	件 千円	243,875 3,427,522	237,113 3,299,734	6,762 127,788	2.9 3.9
	計	件 千円	925,393 30,904,091	887,567 29,392,254	37,826 1,511,837	4.3 5.1
	そ の 他 の サ ー ビ ス	地域密着型（介護予防）サービス	件 千円	52,319 6,180,912	50,379 5,971,479	1,940 209,433
施 設 サ ー ビ ス		件 千円	36,898 10,861,124	37,444 10,631,584	△ 546 229,540	△ 1.5 2.2
計		件 千円	89,217 17,042,036	87,823 16,603,064	1,394 438,972	1.6 2.6
各 サ ー ビ ス 給 付 費 合 計		件 千円	1,014,610 47,946,126	975,390 45,995,318	39,220 1,950,809	4.0 4.2
第 1 号 被 保 険 者 数		人	133,255	134,144	△ 889	△ 0.7
要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数		人	35,190	34,254	936	2.7
利 用 者 数		人	29,371	28,601	770	2.7
利 用 者 1 人 当 た り 給 付 費		千円	1,632	1,608	24	1.5
第1号被保険者1人当たり給付費		千円	360	343	17	4.9
1 件 当 た り 給 付 費		千円	47	47	0	0.2

(注) 1 第1号被保険者数、要介護（要支援）認定者数は、各年度における4月から3月までの月平均である。

2 サービス利用状況及び利用者数は、各年度における3月から2月までの利用分であり、利用者数は月平均である。

訪問介護、通所介護などの居宅（介護予防）サービス給付費は 309 億 409 万円で、前年度と比較して 15 億 1,184 万円(5.1%)増加している。地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護などの地域密着型（介護予防）サービス給付費は 61 億 8,091 万円で、前年度と比較して 2 億 943 万円(3.5%)増加している。施設サービス給付費は 108 億 6,112 万円で、前年度と比較して 2 億 2,954 万円(2.2%)増加している。

また、要介護（要支援）認定者数は 35,190 人で、前年度と比較して 936 人(2.7%)増加している。介護サービスの利用者数は 29,371 人で、前年度と比較して 770 人(2.7%)増加し、利用者 1 人当たりの給付費は 163 万円で、前年度と比較して 2 万円(1.5%)増加している。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、予算現額 6,820 万円に対し、

歳入 9,321 万円（執行率 136.7%）

歳出 5,939 万円（執行率 87.1%）

で、歳入歳出差引残額 3,382 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	68,196	88,265	△ 20,069	△ 22.7
歳 入 決 算 額 (A)	93,214	116,325	△ 23,111	△ 19.9
歳 出 決 算 額 (B)	59,391	78,143	△ 18,752	△ 24.0
形 式 収 支 (A - B) (C)	33,823	38,183	△ 4,359	△ 11.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	33,823	38,183	△ 4,359	△ 11.4
単 年 度 収 支	△ 4,359	△ 20,183	15,824	△ 78.4

前年度と比較して歳入で 2,311 万円（19.9%）、歳出で 1,875 万円（24.0%）減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 3,382 万円の黒字で、単年度収支は 436 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	68,196	88,265	△ 20,069	△ 22.7
調 定 額	195,829	219,218	△ 23,389	△ 10.7
決 算 額	93,214	116,325	△ 23,111	△ 19.9
内 繰 入 金	1,486	2,506	△ 1,020	△ 40.7
繰 越 金	38,183	58,365	△ 20,183	△ 34.6
訳 諸 収 入	53,545	55,454	△ 1,908	△ 3.4
不 納 欠 損 額	3,263	0	3,263	—
収 入 未 済 額	99,352	102,893	△ 3,541	△ 3.4

歳入決算額は 9,321 万円で、前年度と比較して 2,311 万円（19.9%）減少している。

これは主に、繰越金が 2,018 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、諸収入 5,355 万円、繰越金 3,818 万円である。

収入未済額は母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の 9,935 万円で、前年度と比較して 354 万円（3.4％）減少している。

不納欠損額は 326 万円で、皆増している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

（単位：千円 ・ ％）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調 定 額	155,974	158,346	168,868	170,064	171,550
収 入 済 額	53,359	55,454	68,259	70,692	70,249
不 納 欠 損 額	3,263	0	0	0	839
収 入 未 済 額	99,352	102,893	100,609	99,372	100,462
収 納 率	34.2	35.0	40.4	41.6	40.9

収入済額は 5,336 万円で、前年度と比較して 210 万円（3.8％）減少している。

収納率は 34.2％で、前年度と比較して 0.8 ポイント減少している。

歳 出

決算状況

（単位：千円 ・ ％）

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	68,196	88,265	△ 20,069	△ 22.7
決 算 額	59,391	78,143	△ 18,752	△ 24.0
内 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,740	6,034	△ 1,293	△ 21.4
公 債 費	30,172	72,109	△ 41,937	△ 58.2
諸 支 出 金	24,478	—	24,478	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,805	10,122	△ 1,317	△ 13.0

歳出決算額は 5,939 万円で、前年度と比較して 1,875 万円（24.0％）減少している。

これは主に、一般会計繰出金である諸支出金が 2,448 万円皆増したものの、公債費が 4,194 万円減少したことによるものである。

不用額は 881 万円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の 869 万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	2,632	2,983	△ 351	△ 11.8
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	600	300	300	100.0
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	0	217	△ 217	－
計	3,232	3,499	△ 268	△ 7.6

(9) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 156 億 8,090 万円に対し、

歳 入 156 億 5,132 万円 (執行率 99.8%)

歳 出 150 億 4,740 万円 (執行率 96.0%)

で、歳入歳出差引残額 6 億 392 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	15,680,895	14,446,693	1,234,202	8.5
歳 入 決 算 額 (A)	15,651,322	14,549,318	1,102,004	7.6
歳 出 決 算 額 (B)	15,047,402	14,078,180	969,222	6.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	603,920	471,138	132,782	28.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実 質 収 支 (C - D)	603,920	471,138	132,782	28.2
単 年 度 収 支	132,782	14,521	118,261	814.4

前年度と比較して歳入で 11 億 200 万円 (7.6%)、歳出で 9 億 6,922 万円 (6.9%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 6 億 392 万円、単年度収支は 1 億 3,278 万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	15,680,895	14,446,693	1,234,202	8.5
調 定 額	15,717,149	14,608,869	1,108,280	7.6
決 算 額	15,651,322	14,549,318	1,102,004	7.6
内 後期高齢者医療保険料	6,924,936	6,245,658	679,278	10.9
使用料及び手数料	6	7	△ 0	△ 4.5
繰 入 金	8,216,863	7,752,411	464,452	6.0
繰 越 金	471,138	456,617	14,521	3.2
諸 収 入	38,379	94,626	△ 56,247	△ 59.4
不 納 欠 損 額	9,404	10,449	△ 1,045	△ 10.0
収 入 未 済 額	56,423	49,102	7,321	14.9

歳入決算額は156億5,132万円で、前年度と比較して11億200万円（7.6%）増加している。

これは主に、諸収入が5,625万円減少したものの、後期高齢者医療保険料が6億7,928万円、繰入金が4億6,445万円増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率となっている。

歳入決算額の主なものは、繰入金82億1,686万円、後期高齢者医療保険料69億2,494万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円 ・ %)

区 分		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	7,354,850	6,510,082	844,768	13.0
	調 定 額	6,929,737	6,248,390	681,347	10.9
	収 入 済 額	6,900,184	6,223,005	677,179	10.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	29,554	25,386	4,168	16.4
	収 納 率	99.6	99.6	0.0	—
滞納繰越分	予 算 現 額	20,864	22,472	△ 1,608	△ 7.2
	調 定 額	61,025	56,818	4,207	7.4
	収 入 済 額	24,752	22,653	2,099	9.3
	不 納 欠 損 額	9,404	10,449	△ 1,045	△ 10.0
	収 入 未 済 額	26,869	23,716	3,153	13.3
	収 納 率	40.6	39.9	0.7	—
合 計	予 算 現 額	7,375,714	6,532,554	843,160	12.9
	調 定 額	6,990,763	6,305,209	685,554	10.9
	収 入 済 額	6,924,936	6,245,658	679,278	10.9
	不 納 欠 損 額	9,404	10,449	△ 1,045	△ 10.0
	収 入 未 済 額	56,423	49,102	7,321	14.9
	収 納 率	99.1	99.1	0.0	—

後期高齢者医療保険料の収入済額は 69 億 2,494 万円で、前年度と比較して 6 億 7,928 万円（10.9%）増加している。

収納率は現年分が 99.6%で、前年度と同率となっている。滞納繰越分は 40.6%で、前年度と比較して 0.7 ポイント増加している。全体では 99.1%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は 940 万円で、前年度と比較して 104 万円（10.0%）減少している。

収入未済額は 5,642 万円で、前年度と比較して 732 万円（14.9%）増加している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	15,680,895	14,446,693	1,234,202	8.5
決 算 額	15,047,402	14,078,180	969,222	6.9
内 総 務 費	122,168	111,504	10,665	9.6
後 期 高 齢 者 医 療 金	14,918,589	13,905,422	1,013,167	7.3
諸 支 出 金	6,645	8,914	△ 2,269	△ 25.5
保 健 事 業 費	—	52,340	△ 52,340	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	633,493	368,513	264,980	71.9

歳出決算額は 150 億 4,740 万円で、前年度と比較して 9 億 6,922 万円（6.9%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 10 億 1,317 万円増加したことによるものである。

保健事業費が皆減している要因は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業が特別会計から一般会計に移行したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 149 億 1,859 万円である。

不用額は 6 億 3,349 万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の 5 億 9,540 万円である。

後期高齢者医療制度の加入被保険者数は 76,546 人で、前年度と比較して 1,594 人増加している。

(10) 病院事業債管理特別会計

決算額は、予算現額 33 億 6,732 万円に対し、

歳入 33 億 1,701 万円 (執行率 98.5%)

歳出 33 億 1,701 万円 (執行率 98.5%)

で、歳入歳出同額となっている。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,367,318	2,801,764	565,554	20.2
歳 入 決 算 額 (A)	3,317,008	2,537,482	779,527	30.7
歳 出 決 算 額 (B)	3,317,008	2,537,482	779,527	30.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	0	0	0	—
単 年 度 収 支	0	0	0	—

前年度と比較して歳入、歳出ともに 7 億 7,953 万円 (30.7%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,367,318	2,801,764	565,554	20.2
調 定 額	3,317,008	2,537,482	779,527	30.7
決 算 額	3,317,008	2,537,482	779,527	30.7
内 諸 収 入	1,604,108	1,813,682	△ 209,573	△ 11.6
訳 市 債	1,712,900	723,800	989,100	136.7

歳入決算額は 33 億 1,701 万円で、前年度と比較して 7 億 7,953 万円 (30.7%) 増加している。

これは、市立東大阪医療センター貸付金元利収入である諸収入が 2 億 957 万円減少したものの、同センター貸付事業債である市債が 9 億 8,910 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、市債 17 億 1,290 万円、諸収入 16 億 411 万円である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,367,318	2,801,764	565,554	20.2
決 算 額	3,317,008	2,537,482	779,527	30.7
内 貸 付 金	1,712,900	723,800	989,100	136.7
訳 公 債 費	1,604,108	1,813,682	△ 209,573	△ 11.6
翌 年 度 繰 越 額	35,800	14,100	21,700	153.9
不 用 額	14,510	250,182	△ 235,673	△ 94.2

歳出決算額は 33 億 1,701 万円で、前年度と比較して 7 億 7,953 万円（30.7%）増加している。

これは、公債費が 2 億 957 万円減少したものの、貸付金が 9 億 8,910 万円増加したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、貸付金 17 億 1,290 万円、公債費 16 億 411 万円である。

また、貸付金 3,580 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、年度末の市債残高は、1 億 8,852 万円増加して 69 億 2,251 万円である。

5 実質収支に関する調書

実質収支の状況

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		233,897,034	130,006,159	363,903,193
歳 出 総 額		229,860,314	126,986,457	356,846,771
歳 入 歳 出 差 引 額		4,036,720	3,019,701	7,056,421
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	266,739	63	266,802
	事故繰越し繰越額	2,837	0	2,837
	計	269,576	63	269,639
実 質 収 支 額		3,767,144	3,019,639	6,786,782
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

6 財産に関する調書

当年度における主要財産の状況及び内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産及び物品

区 分		令和6年度末現在高	令和6年度中増減	令和5年度末現在高
土 地(㎡)	行 政 財 産	2,517,400.89	△ 17,892.24	2,535,293.13
	普 通 財 産	375,383.51	3,246.69	372,136.82
	合 計	2,892,784.40	△ 14,645.55	2,907,429.95
建 物(㎡)	行 政 財 産	1,135,234.85	△ 5,501.15	1,140,736.00
	普 通 財 産	17,545.82	2,800.07	14,745.75
	合 計	1,152,780.67	△ 2,701.08	1,155,481.75
工 作 物 (ヵ所)		3,135	0	3,135
物 権 (地上権) (㎡)		118.18	0	118.18
無 体 財 産 権 (著作権) (件)		2	0	2
有 価 証 券 (千円)		0	0	0
出 資 に よ る 権 利 (千 円)	(公財) 東 大 阪 市 公 園 環 境 協 会	1,000	0	1,000
	(公財) 東 大 阪 市 学 校 給 食 会	3,000	0	3,000
	(社福) 東 大 阪 市 社 会 福 祉 事 業 団	26,000	0	26,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400	0	400
	(公財) 東大大阪市産業創造勤労者支援機構	130,000	0	130,000
	(公財) 大 阪 人 権 博 物 館	201	0	201
	(公財) 大 阪 産 業 局	1,000	0	1,000
	(公財) リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所	2,500	0	2,500
	(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	0	300
	(公財) 大阪みどりのトラスト協会	580	0	580
	(一財) 大阪府地域福祉推進財団	2,890	0	2,890
	(公財) あしたの日本を創る協会	700	0	700
	(公財) 大阪府暴力追放推進センター	8,030	0	8,030
	東 大 阪 再 開 発 (株)	355,000	0	355,000
	(一財) アジア・太平洋人権情報センター	1,311	△ 416	1,727
	大 阪 外 環 状 鉄 道 (株)	2,080,950	0	2,080,950
	(公財) 司 馬 遼 太 郎 記 念 財 団	100,000	0	100,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,800	0	4,800
	(一社) 東大阪ツーリズム振興機構	2,000	0	2,000
合 計		2,720,661	△ 416	2,721,078
物 品 (点)		2,048	0	2,048

ア 土地

現在高は 2,892,784.40 ㎡で、前年度末と比較して 14,645.55 ㎡減少している。

これは主に、旧荒本 16 号棟跡地を水道事業会計に有償による所管換えを行い、旧長瀬診療所用敷地等、旧六万寺保育所敷地及び旧南蛇草住宅敷地を売却したことにより減少したものである。

イ 建物

現在高は 1,152,780.67 m²で、前年度末と比較して 2,701.08 m²減少している。

これは主に、旧長瀬診療所、旧六万寺保育所及び旧北蛇草仮設住宅を売却したことにより減少したものである。

ウ 工作物

現在高は 3,135 カ所で、前年度末と同様である。

エ 物権

現在高は 118.18 m²で、前年度末と同様である。

オ 無体財産権

現在高は 2 件で、前年度末と同様である。

カ 有価証券

前年度末と同様で、保有していない。

キ 出資による権利

出資団体は 19 団体で、前年度末と同様である。出資金額は 27 億 2,066 万円で、前年度末と比較して 42 万円減少している。

ク 物品

現在高は 31 品目 2,048 点で、前年度末と同様である。

(2) 債権

種 別	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	(単位：千円・%) 対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
東大阪再開発株式会社貸付金	2,159,000	2,159,000	0	0.0
東大阪市奨学資金貸付金	185,320	65,139	120,181	184.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	295,243	345,254	△ 50,011	△ 14.5
大阪外環状線鉄道建設資金貸付金	5,949,675	5,949,675	0	0.0
大阪外環状線鉄道新駅建設資金貸付金	538,256	538,256	0	0.0
合 計	9,127,494	9,057,325	70,170	0.8

現在高は 91 億 2,749 万円で、前年度末と比較して 7,017 万円（0.8%）増加している。

なお、奨学資金貸付金については、過去に滞納繰越分の調定額を誤って差し引いていたことが判明したため、当年度において修正を行っている。

(3) 基金

		(単位：千円 ・ %)			
区	分	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
土 地 開 発 基 金		1,911,000	1,911,000	0	0.0
同 和 更 生 資 金 貸 付 基 金		2,941	2,941	0	0.0
奨 学 基 金		49,232	49,217	15	0.0
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金		6,038	6,561	△ 523	△ 8.0
緊 急 小 口 生 活 資 金 貸 付 基 金		53,590	69,801	△ 16,211	△ 23.2
公 共 施 設 整 備 基 金		6,204,754	6,387,870	△ 183,116	△ 2.9
み ど り 基 金		282,212	282,634	△ 422	△ 0.1
財 政 調 整 基 金		19,680,920	20,411,320	△ 730,400	△ 3.6
ふ る さ と 創 生 基 金		258,829	165,936	92,893	56.0
市 営 住 宅 整 備 基 金		2,461,411	2,120,152	341,258	16.1
人 権 ・ 生 活 環 境 基 金		46,989	57,362	△ 10,373	△ 18.1
地 域 福 祉 基 金		203,626	185,254	18,372	9.9
減 債 基 金		7,157,100	5,506,700	1,650,400	30.0
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金		2,976,557	2,797,969	178,588	6.4
愛はぐくむ子どもスクラム基金		3,548,719	2,478,027	1,070,692	43.2
都 市 経 営 基 盤 整 備 基 金		2,325,585	236,635	2,088,950	882.8
豊 かな 環 境 創 造 基 金		68,430	51,030	17,400	34.1
一般旅券発給事務等印紙購入基金		25,000	25,000	0	0.0
ラ グ ビ ー の ま ち 東 大 阪 基 金		633,262	593,701	39,561	6.7
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		4,170,065	3,824,365	345,700	9.0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		102,945	58,101	44,844	77.2
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金		600	13,700	△ 13,100	△ 95.6
計		52,169,804	47,235,275	4,934,529	10.4

基金総額は521億6,980万円で、前年度末と比較して49億3,453万円(10.4%)増加している。

これは主に、都市経営基盤整備基金、減債基金及び愛はぐくむ子どもスクラム基金が増加したことによるものである。

また、財政調整基金における保有債権は15億円で、前年度と比較して6億円増加している。

令和 6 年度基金の運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度基金の運用状況に関する調書

土地開発基金

同和更生資金貸付基金

水洗便所改造資金貸付基金

緊急小口生活資金貸付基金

一般旅券発給事務等印紙購入基金

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から令和 7 年 8 月 1 9 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況、事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第 4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

基金別の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度 末			運 用 額	回 収 額	令 和 6 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
土 地 開 発 基 金	781,223	1,129,777	1,911,000	33,981	301,392	513,811	1,397,189	1,911,000

当年度末の基金総額は 19 億 1,100 万円で、前年度末と同額となっている。

前年度末の運用中の額は 7 億 8,122 万円で、当年度は東部大阪都市計画道路事業用地取得により 3,398 万円増加した一方、3 億 139 万円を回収した結果、当年度末の運用現在高は 5 億 1,381 万円となった。

取得済の用地については、早期に事業化を進め、基金の効率的運用に努められたい。

2 同和更生資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度 末			運 用 額	回 収 額	令 和 6 年 度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額			貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
同 和 更 生 資 金 貸 付 基 金	2,941	0	2,941	0	0	2,941	0	2,941

当基金は、平成 6 年度以降は新規貸付を停止し、回収のみを行っている。

当年度末の基金総額は 294 万円で、前年度末と同額となっている。

貸付運用額 294 万円は償還期限を経過した未収金であり、早期回収に努められたい。

3 水洗便所改造資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度 末			運 用 額	回 収 額	不納欠損額	令 和 6 年 度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	2,141	4,420	6,561	0	138	523	1,480	4,558	6,038

当年度末の基金総額は 604 万円で、前年度末より 52 万円減少している。これは、貸付金 52 万円について債権放棄を行い不納欠損処分したことによるものである。

前年度からの貸付運用額は 214 万円で、当年度の新たな貸付はなく、回収額 14 万円及び不納欠損額 52 万円を減じた当年度末の貸付運用額は 148 万円となっている。

貸付運用額 148 万円は償還期限を経過した未収金であり、早期回収に努められたい。

4 緊急小口生活資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末			運用額	回収額	不納欠損額	令和6年度末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
緊急小口生活 資金貸付基金	50,066	19,735	69,801	0	180	16,211	33,676	19,915	53,590

当年度末の基金総額は5,359万円で、前年度末より1,621万円減少している。

これは、債務者及び保証人が死亡するなどして回収不能となったため債権放棄を行った貸付金1,621万円を、不納欠損処分したことにより減少したものである。

前年度からの貸付運用額は5,007万円で、当年度の新たな貸付はなく、回収額18万円及び不納欠損額1,621万円を減じた当年度末の貸付運用額は3,368万円となっている。

貸付運用額3,368万円は償還期限を経過した未収金であり、早期回収に努められたい。

5 一般旅券発給事務等印紙購入基金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末			購入額 (運用額)	払出額 (回収額)	令和6年度末		
	印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額			印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額
一般旅券発給事務等 印紙購入基金	17,774	7,226	25,000	95,050	96,231	16,593	8,407	25,000

当年度末の基金総額は2,500万円で、印紙購入額は9,505万円、払出額は9,623万円となっている。

一般旅券交付件数は8,264件で、前年度と比較して197件、1日当たり平均交付件数は34.0件で、前年度と比較して0.8件減少している。

決 算 審 査 資 料

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算総括表（総計決算額表）	94
第2表	会計別歳入歳出決算総括表（純計決算額表）	96
第3表	一般会計財源別年度比較表	98
第4表	市税収入状況一覧表	100
第5表	各会計款別歳入一覧表	102
第6表	会計別歳入年度比較表	108
第7表	一般会計款別歳入年度比較表	110
第8表	各会計款別歳出一覧表	112
第9表	会計別歳出年度比較表	118
第10表	一般会計款別歳出年度比較表	120
第11表	会計別歳出節別集計表	122
第12表	一般会計歳出款別節別集計表	126
第13表	一般会計歳出節別年度比較表	128
第14表	会計別使途別分類表	130
第15表	会計別使途別年度比較表	132

第1表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	233,897,033,931	229,860,314,081	4,036,719,850
特 別 会 計	130,006,158,779	126,986,457,392	3,019,701,387
国 民 健 康 保 険 事 業	51,581,530,839	51,001,797,671	579,733,168
奨 学 事 業	172,333,763	39,622,435	132,711,328
財 産 区 管 理	818,689,603	37,236,246	781,453,357
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,617,647,220	3,526,427,592	91,219,628
交 通 災 害 共 済 事 業	217,414,106	9,028,991	208,385,115
火 災 共 済 事 業	358,738,490	702,411	358,036,079
介 護 保 険 事 業	54,178,260,024	53,947,840,775	230,419,249
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	93,214,140	59,390,696	33,823,444
後 期 高 齢 者 医 療	15,651,322,257	15,047,402,238	603,920,019
病 院 事 業 債 管 理	3,317,008,337	3,317,008,337	0
合 計	363,903,192,710	356,846,771,473	7,056,421,237

(注) 単年度収支とは、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

決 算 総 括 表 (総 計 決 算 額 表)

(単位：円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 (C) - (D)	単 年 度 収 支
継 続 費 繰 越 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計 (D)		
0	266,739,300	2,836,900	269,576,200	3,767,143,650	545,455,916
0	62,680	0	62,680	3,019,638,707	△ 146,770,150
0	0	0	0	579,733,168	218,687,543
0	0	0	0	132,711,328	△ 7,586,365
0	0	0	0	781,453,357	△ 15,744,296
0	62,680	0	62,680	91,156,948	46,843,696
0	0	0	0	208,385,115	△ 3,510,166
0	0	0	0	358,036,079	5,070,439
0	0	0	0	230,419,249	△ 518,953,853
0	0	0	0	33,823,444	△ 4,359,192
0	0	0	0	603,920,019	132,782,044
0	0	0	0	0	0
0	266,801,980	2,836,900	269,638,880	6,786,782,357	398,685,766

第2表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	233,897,033,931	1,081,980,505	232,815,053,426
特 別 会 計	130,006,158,779	24,252,129,721	105,754,029,058
国 民 健 康 保 険 事 業	51,581,530,839	6,160,019,593	45,421,511,246
奨 学 事 業	172,333,763	0	172,333,763
財 産 区 管 理	818,689,603	0	818,689,603
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,617,647,220	1,673,314,432	1,944,332,788
交 通 災 害 共 済 事 業	217,414,106	2,650	217,411,456
火 災 共 済 事 業	358,738,490	0	358,738,490
介 護 保 険 事 業	54,178,260,024	8,200,444,000	45,977,816,024
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	93,214,140	1,486,046	91,728,094
後 期 高 齢 者 医 療	15,651,322,257	8,216,863,000	7,434,459,257
病 院 事 業 債 管 理	3,317,008,337	0	3,317,008,337
合 計	363,903,192,710	25,334,110,226	338,569,082,484

(注) 重複計算控除額には、各会計相互間の繰出しにかかる金額のみを計上した。

決 算 総 括 表 （純 計 決 算 額 表）

（単位：円）

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
229,860,314,081	24,252,129,721	205,608,184,360	4,036,719,850	27,206,869,066
126,986,457,392	1,081,980,505	125,904,476,887	3,019,701,387	△ 20,150,447,829
51,001,797,671	5,124,000	50,996,673,671	579,733,168	△ 5,575,162,425
39,622,435	0	39,622,435	132,711,328	132,711,328
37,236,246	1,238,654	35,997,592	781,453,357	782,692,011
3,526,427,592	880,799,000	2,645,628,592	91,219,628	△ 701,295,804
9,028,991	0	9,028,991	208,385,115	208,382,465
702,411	0	702,411	358,036,079	358,036,079
53,947,840,775	170,341,000	53,777,499,775	230,419,249	△ 7,799,683,751
59,390,696	24,477,851	34,912,845	33,823,444	56,815,249
15,047,402,238	0	15,047,402,238	603,920,019	△ 7,612,942,981
3,317,008,337	0	3,317,008,337	0	0
356,846,771,473	25,334,110,226	331,512,661,247	7,056,421,237	7,056,421,237

第3表

一 般 会 計 財 源 別

区 分	決 算 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
自 主 財 源	96,023,826,493	97,597,390,660	94,657,542,060
市 税	79,434,756,977	80,268,723,860	79,506,234,111
分 担 金 及 び 負 担 金	1,343,228,229	1,401,150,908	1,459,252,477
使 用 料 及 び 手 数 料	2,365,324,010	2,438,779,835	2,252,511,843
財 産 収 入	3,020,804,985	970,069,198	3,478,263,777
寄 附 金	534,005,987	492,497,035	324,846,835
繰 入 金	2,968,344,860	5,390,503,972	2,294,696,906
諸 収 入	2,455,353,631	2,594,420,705	2,440,653,756
繰 越 金	3,902,007,814	4,041,245,147	2,901,082,355
依 存 財 源	137,873,207,438	132,414,747,393	134,579,582,829
地 方 譲 与 税	813,885,000	811,813,000	803,662,001
利 子 割 交 付 金	73,724,000	59,488,000	63,870,000
配 当 割 交 付 金	816,683,000	592,871,000	534,146,000
株式等譲渡所得割交付金	1,073,486,000	635,350,000	383,001,000
法 人 事 業 税 交 付 金	1,840,135,000	1,686,867,000	1,424,096,000
地 方 消 費 税 交 付 金	12,514,472,000	11,899,279,000	11,967,084,000
環 境 性 能 割 交 付 金	220,409,000	213,732,000	175,120,000
地 方 特 例 交 付 金	2,486,731,000	512,222,000	491,545,000
地 方 交 付 税	28,358,069,000	25,442,556,000	24,296,521,000
交通安全対策特別交付金	58,495,000	59,748,000	64,643,000
国 庫 支 出 金	63,908,645,708	65,090,020,952	69,245,313,114
府 支 出 金	17,639,372,728	17,126,775,414	16,646,129,285
市 債	8,069,100,000	8,274,300,000	8,478,600,000
自動車取得税交付金	2	9,725,027	5,852,429
合 計	233,897,033,931	230,012,138,053	229,237,124,889

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率	
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6/5	5/4
41.1	42.4	41.3	98.4	103.1
34.0	34.9	34.7	99.0	101.0
0.6	0.6	0.6	95.9	96.0
1.0	1.1	1.0	97.0	108.3
1.3	0.4	1.5	311.4	27.9
0.2	0.2	0.1	108.4	151.6
1.3	2.3	1.0	55.1	234.9
1.0	1.1	1.1	94.6	106.3
1.7	1.8	1.3	96.6	139.3
58.9	57.6	58.7	104.1	98.4
0.3	0.4	0.4	100.3	101.0
0.0	0.0	0.0	123.9	93.1
0.3	0.3	0.2	137.8	111.0
0.5	0.3	0.2	169.0	165.9
0.8	0.7	0.6	109.1	118.5
5.4	5.2	5.2	105.2	99.4
0.1	0.1	0.1	103.1	122.0
1.1	0.2	0.2	485.5	104.2
12.1	11.1	10.6	111.5	104.7
0.0	0.0	0.0	97.9	92.4
27.3	28.3	30.2	98.2	94.0
7.5	7.4	7.3	103.0	102.9
3.4	3.6	3.7	97.5	97.6
0.0	0.0	0.0	0.0	166.2
100.0	100.0	100.0	101.7	100.3

第4表

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
市 税	79,459,000,000	100.0	80,370,873,124	100.0	101.1	79,434,756,977
現年課税分	79,111,000,000	99.6	79,455,132,636	98.9	100.4	79,083,703,805
滞納繰越分	348,000,000	0.4	915,740,488	1.1	263.1	351,053,172
市 民 税	30,868,000,000	38.8	31,465,416,548	39.2	101.9	30,845,351,747
個 人	24,795,000,000	31.2	25,397,602,839	31.6	102.4	24,830,714,829
現年課税分	24,588,000,000	30.9	24,866,636,712	30.9	101.1	24,637,230,536
滞納繰越分	207,000,000	0.3	530,966,127	0.7	256.5	193,484,293
法 人	6,073,000,000	7.6	6,067,813,709	7.5	99.9	6,014,636,918
現年課税分	6,064,000,000	7.6	6,001,753,400	7.5	99.0	5,997,256,914
滞納繰越分	9,000,000	0.0	66,060,309	0.1	734.0	17,380,004
固 定 資 産 税	33,743,000,000	42.5	33,988,994,263	42.3	100.7	33,773,622,558
現年課税分	33,638,000,000	42.3	33,765,238,200	42.0	100.4	33,666,667,385
滞納繰越分	105,000,000	0.1	223,756,063	0.3	213.1	106,955,173
軽 自 動 車 税	767,000,000	1.0	810,805,456	1.0	105.7	769,320,926
現年課税分	760,000,000	1.0	775,007,000	1.0	102.0	761,178,126
滞納繰越分	7,000,000	0.0	35,798,456	0.0	511.4	8,142,800
市 た ば こ 税	4,631,000,000	5.8	4,555,927,372	5.7	98.4	4,555,867,266
現年課税分	4,631,000,000	5.8	4,555,788,774	5.7	98.4	4,555,788,774
滞納繰越分	0	—	138,598	0.0	—	78,492
入 湯 税	5,000,000	0.0	6,326,250	0.0	126.5	6,326,250
事 業 所 税	2,354,000,000	3.0	2,387,569,800	3.0	101.4	2,388,354,100
現年課税分	2,354,000,000	3.0	2,386,331,800	3.0	101.4	2,387,116,100
滞納繰越分	0	—	1,238,000	0.0	—	1,238,000
都 市 計 画 税	7,091,000,000	8.9	7,155,833,435	8.9	100.9	7,095,914,130
現年課税分	7,071,000,000	8.9	7,098,050,500	8.8	100.4	7,072,139,720
滞納繰越分	20,000,000	0.0	57,782,935	0.1	288.9	23,774,410

状 況 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
100.0	100.0	98.8	67,210,909	100.0	0.1	868,905,238	100.0	1.1	32,916,131
99.6	100.0	99.5	0	—	—	371,428,831	42.7	0.5	32,164,261
0.4	100.9	38.3	67,210,909	100.0	7.3	497,476,407	57.3	54.3	751,870
38.8	99.9	98.0	48,946,553	72.8	0.2	571,118,248	65.7	1.8	20,169,431
31.3	100.1	97.8	44,058,949	65.6	0.2	522,829,061	60.2	2.1	17,239,691
31.0	100.2	99.1	0	—	—	229,406,176	26.4	0.9	16,946,221
0.2	93.5	36.4	44,058,949	65.6	8.3	293,422,885	33.8	55.3	293,470
7.6	99.0	99.1	4,887,604	7.3	0.1	48,289,187	5.6	0.8	2,929,740
7.5	98.9	99.9	0	—	—	4,496,486	0.5	0.1	2,562,340
0.0	193.1	26.3	4,887,604	7.3	7.4	43,792,701	5.0	66.3	367,400
42.5	100.1	99.4	11,196,714	16.7	0.0	204,174,991	23.5	0.6	10,445,463
42.4	100.1	99.7	0	—	—	98,570,815	11.3	0.3	10,375,712
0.1	101.9	47.8	11,196,714	16.7	5.0	105,604,176	12.2	47.2	69,751
1.0	100.3	94.9	4,098,657	6.1	0.5	37,385,873	4.3	4.6	76,800
1.0	100.2	98.2	0	—	—	13,828,874	1.6	1.8	74,800
0.0	116.3	22.7	4,098,657	6.1	11.4	23,556,999	2.7	65.8	2,000
5.7	98.4	100.0	0	—	—	60,106	0.0	0.0	0
5.7	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	—	56.6	0	—	—	60,106	0.0	43.4	0
0.0	126.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.0	101.5	100.0	0	—	—	△ 784,300	△ 0.1	△ 0.0	784,300
3.0	101.4	100.0	0	—	—	△ 784,300	△ 0.1	△ 0.0	784,300
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
8.9	100.1	99.2	2,968,985	4.4	0.0	56,950,320	6.6	0.8	1,440,137
8.9	100.0	99.6	0	—	—	25,910,780	3.0	0.4	1,420,888
0.0	118.9	41.1	2,968,985	4.4	5.1	31,039,540	3.6	53.7	19,249

第5表－1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
一 般 会 計	市 税	79,459,000,000	32.5	80,370,873,124	33.9	101.1	79,434,756,977
	地 方 譲 与 税	814,588,000	0.3	813,885,000	0.3	99.9	813,885,000
	利 子 割 交 付 金	92,000,000	0.0	73,724,000	0.0	80.1	73,724,000
	配 当 割 交 付 金	832,000,000	0.3	816,683,000	0.3	98.2	816,683,000
	株式等譲渡所得割交付金	1,093,000,000	0.4	1,073,486,000	0.5	98.2	1,073,486,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,868,000,000	0.8	1,840,135,000	0.8	98.5	1,840,135,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	12,506,000,000	5.1	12,514,472,000	5.3	100.1	12,514,472,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	217,000,000	0.1	220,409,000	0.1	101.6	220,409,000
	地 方 特 例 交 付 金	2,486,660,000	1.0	2,486,731,000	1.0	100.0	2,486,731,000
	地 方 交 付 税	28,105,801,000	11.5	28,358,069,000	12.0	100.9	28,358,069,000
	交通安全対策特別交付金	70,000,000	0.0	58,495,000	0.0	83.6	58,495,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,527,287,000	0.6	1,356,770,978	0.6	88.8	1,343,228,229
	使用料及び手数料	2,334,131,000	1.0	2,529,702,047	1.1	108.4	2,365,324,010
	国 庫 支 出 金	67,366,280,076	27.6	63,908,645,708	27.0	94.9	63,908,645,708
	府 支 出 金	18,552,693,000	7.6	17,639,372,728	7.4	95.1	17,639,372,728
	財 産 収 入	2,886,973,000	1.2	3,040,861,661	1.3	105.3	3,020,804,985
	寄 附 金	629,714,000	0.3	534,005,987	0.2	84.8	534,005,987
	繰 入 金	4,920,567,000	2.0	2,968,344,860	1.3	60.3	2,968,344,860
	諸 収 入	2,938,365,000	1.2	4,399,644,388	1.9	149.7	2,455,353,631
	市 債	11,822,600,000	4.8	8,069,100,000	3.4	68.3	8,069,100,000
	繰 越 金	3,902,008,080	1.6	3,902,007,814	1.6	100.0	3,902,007,814
	自動車取得税交付金	0	－	2	0.0	－	2
計		244,424,667,156	100.0	236,975,418,297	100.0	97.0	233,897,033,931
特 別 健 康 保 険 事 業 計	国 民 健 康 保 険 料	9,362,667,000	17.4	10,930,035,352	20.6	116.7	9,458,138,247
	一 部 負 担 金	2,000	0.0	0	－	－	0
	使用料及び手数料	100,000	0.0	48,900	0.0	48.9	48,900
	国 庫 支 出 金	61,500,000	0.1	62,419,271	0.1	101.5	62,419,271
	府 支 出 金	37,364,610,000	69.6	34,919,855,310	65.7	93.5	34,919,855,310
	繰 入 金	6,798,917,000	12.7	6,695,702,593	12.6	98.5	6,695,702,593
	繰 越 金	5,211,000	0.0	361,045,625	0.7	6,928.5	361,045,625
	諸 収 入	71,853,000	0.1	157,119,222	0.3	218.7	83,170,441
	財 産 収 入	1,151,000	0.0	1,150,452	0.0	100.0	1,150,452
計		53,666,011,000	100.0	53,127,376,725	100.0	99.0	51,581,530,839

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
34.0	100.0	98.8	67,210,909	43.1	0.1	868,905,238	29.7	1.1	32,916,131
0.3	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	80.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.5	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.8	98.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.4	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
12.1	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	83.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	87.9	99.0	2,289,000	1.5	0.2	11,253,749	0.4	0.8	0
1.0	101.3	93.5	2,628,140	1.7	0.1	161,749,897	5.5	6.4	0
27.3	94.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.5	95.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.3	104.6	99.3	0	—	—	20,056,676	0.7	0.7	0
0.2	84.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.3	60.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.0	83.6	55.8	83,712,248	53.7	1.9	1,860,578,509	63.7	42.3	0
3.4	68.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	95.7	98.7	155,840,297	100.0	0.1	2,922,544,069	100.0	1.2	32,916,131
18.3	101.0	86.5	249,059,773	97.0	2.3	1,222,837,332	94.9	11.2	33,971,706
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
0.0	48.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	101.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
67.7	93.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.0	98.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.7	6,928.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	115.8	52.9	7,761,438	3.0	4.9	66,187,343	5.1	42.1	1,896
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	96.1	97.1	256,821,211	100.0	0.5	1,289,024,675	100.0	2.4	33,973,602

第5表－2

各 会 計 款 別

区 分			予 算 現 額		調 定 額			収 入
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
特 別 会 計	奨 学 事 業	財 産 収 入	14,000	0.0	14,805	0.0	105.8	14,805
		返 還 金	29,098,000	71.4	49,600,200	26.1	170.5	32,008,700
		寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—	0
		繰 越 金	11,640,000	28.6	140,297,693	73.9	1,205.3	140,297,693
		諸 収 入	2,000	0.0	12,565	0.0	628.3	12,565
		計	40,755,000	100.0	189,925,263	100.0	466.0	172,333,763
	財 産 区 管 理	国 庫 支 出 金	6,900,000	12.5	4,950,000	0.6	71.7	4,950,000
		財 産 収 入	16,072,000	29.1	16,291,612	2.0	101.4	16,291,612
		繰 越 金	31,801,000	57.6	797,197,653	97.4	2,506.8	797,197,653
		諸 収 入	475,000	0.9	250,338	0.0	52.7	250,338
		計	55,248,000	100.0	818,689,603	100.0	1,481.8	818,689,603
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	財 産 収 入	880,819,000	22.5	944,163,284	26.1	107.2	944,163,284
		繰 入 金	1,674,435,000	42.7	1,673,314,432	46.3	99.9	1,673,314,432
		繰 越 金	157,252	0.0	44,469,504	1.2	※	44,469,504
		市 債	1,365,300,000	34.8	955,700,000	26.4	70.0	955,700,000
		計	3,920,711,252	100.0	3,617,647,220	100.0	92.3	3,617,647,220
	交 通 災 害 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	13,400,000	42.9	5,516,175	2.5	41.2	5,516,175
		繰 入 金	20,000	0.1	2,650	0.0	13.3	2,650
		繰 越 金	17,825,000	57.0	211,895,281	97.5	1,188.8	211,895,281
		諸 収 入	1,000	0.0	0	—	—	0
		計	31,246,000	100.0	217,414,106	100.0	695.8	217,414,106
	火 災 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	14,084,000	66.5	5,772,850	1.6	41.0	5,772,850
		繰 越 金	7,089,000	33.5	352,965,640	98.4	4,979.1	352,965,640
		諸 収 入	1,000	0.0	0	—	—	0
		計	21,174,000	100.0	358,738,490	100.0	1,694.2	358,738,490

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
0.0	105.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
18.6	110.0	64.5	0	—	—	17,591,500	100.0	35.5	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
81.4	1,205.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	628.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	422.9	90.7	0	—	—	17,591,500	100.0	9.3	0
0.6	71.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.0	101.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
97.4	2,506.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	52.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,481.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
26.1	107.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
46.3	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.2	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
26.4	70.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	92.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.5	41.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	13.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
97.5	1,188.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
100.0	695.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.6	41.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
98.4	4,979.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,694.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0

第5表－3

各 会 計 款 別

区 分			予 算 現 額		調 定 額			収 入
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
特 別 会 計	介護保険事業	保 險 料	9,854,305,000	18.0	10,234,492,548	18.8	103.9	9,992,811,137
		使用料及び手数料	4,612,000	0.0	4,787,600	0.0	103.8	4,787,600
		国 庫 支 出 金	13,399,036,000	24.5	13,353,181,687	24.5	99.7	13,353,181,687
		支 払 基 金 交 付 金	14,199,154,000	26.0	14,121,738,198	25.9	99.5	14,121,738,198
		府 支 出 金	7,280,429,000	13.3	7,238,395,048	13.3	99.4	7,238,395,048
		財 産 収 入	141,000	0.0	140,281	0.0	99.5	140,281
		繰 入 金	9,186,060,000	16.8	8,703,415,642	16.0	94.7	8,703,415,642
		繰 越 金	729,844,000	1.3	749,373,102	1.4	102.7	749,373,102
		諸 収 入	2,028,000	0.0	64,902,544	0.1	3,200.3	14,417,329
		計	54,655,609,000	100.0	54,470,426,650	100.0	99.7	54,178,260,024
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	繰 入 金	1,608,000	2.4	1,486,046	0.8	92.4	1,486,046	
	繰 越 金	20,307,000	29.8	38,182,636	19.5	188.0	38,182,636	
	諸 収 入	46,281,000	67.9	156,160,784	79.7	337.4	53,545,458	
	計	68,196,000	100.0	195,829,466	100.0	287.2	93,214,140	
計	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	7,375,714,000	47.0	6,990,762,679	44.5	94.8	6,924,936,120
		使用料及び手数料	10,000	0.0	6,300	0.0	63.0	6,300
		繰 入 金	8,216,863,000	52.4	8,216,863,000	52.3	100.0	8,216,863,000
		繰 越 金	49,103,000	0.3	471,137,975	3.0	959.5	471,137,975
		諸 収 入	39,205,000	0.3	38,378,862	0.2	97.9	38,378,862
		計	15,680,895,000	100.0	15,717,148,816	100.0	100.2	15,651,322,257
	病院事業債管理	諸 収 入	1,604,518,000	47.6	1,604,108,337	48.4	100.0	1,604,108,337
市 債		1,762,800,000	52.4	1,712,900,000	51.6	97.2	1,712,900,000	
	計	3,367,318,000	100.0	3,317,008,337	100.0	98.5	3,317,008,337	
一 般 会 計 合 計			244,424,667,156	65.0	236,975,418,297	64.2	97.0	233,897,033,931
特 別 会 計 合 計			131,507,163,252	35.0	132,030,204,676	35.8	100.4	130,006,158,779
一 般・特 別 会 計 合 計			375,931,830,408	100.0	369,005,622,973	100.0	98.2	363,903,192,710

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
18.4	101.4	97.6	78,539,506	90.7	0.8	163,141,905	79.4	1.6	21,122,279
0.0	103.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
24.6	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
26.1	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.4	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
16.1	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.4	102.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	710.9	22.2	8,060,000	9.3	12.4	42,425,215	20.6	65.4	0
100.0	99.1	99.5	86,599,506	100.0	0.2	205,567,120	100.0	0.4	21,122,279
1.6	92.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
41.0	188.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
57.4	115.7	34.3	3,263,217	100.0	2.1	99,352,109	100.0	63.6	0
100.0	136.7	47.6	3,263,217	100.0	1.7	99,352,109	100.0	50.7	0
44.2	93.9	99.1	9,404,045	100.0	0.1	56,422,514	100.0	0.8	13,919,565
0.0	63.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
52.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.0	959.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	97.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	99.8	99.6	9,404,045	100.0	0.1	56,422,514	100.0	0.4	13,919,565
48.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
51.6	97.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	98.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
64.3	95.7	98.7	155,840,297	30.4	0.1	2,922,544,069	63.7	1.2	32,916,131
35.7	98.9	98.5	356,087,979	69.6	0.3	1,667,957,918	36.3	1.3	69,015,446
100.0	96.8	98.6	511,928,276	100.0	0.1	4,590,501,987	100.0	1.2	101,931,577

第6表

会 計 別 歳 入

区 分	収 入 済 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計	233,897,033,931	230,012,138,053	229,237,124,889
特 別 会 計	130,006,158,779	127,834,465,937	128,496,173,443
国 民 健 康 保 険 事 業	51,581,530,839	54,514,541,226	56,224,172,586
奨 学 事 業	172,333,763	182,075,626	167,310,806
財 産 区 管 理	818,689,603	818,394,537	816,936,836
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,617,647,220	1,614,931,086	2,856,347,031
交 通 災 害 共 済 事 業	217,414,106	221,298,227	220,962,143
火 災 共 済 事 業	358,738,490	370,453,656	367,128,944
介 護 保 険 事 業	54,178,260,024	52,909,646,349	51,367,621,949
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	93,214,140	116,325,392	191,846,614
後 期 高 齢 者 医 療	15,651,322,257	14,549,318,167	13,850,076,186
病 院 事 業 債 管 理	3,317,008,337	2,537,481,671	2,433,770,348
合 計	363,903,192,710	357,846,603,990	357,733,298,332

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6/5	5/4	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
64.3	64.3	64.1	101.7	100.3	95.7	94.7	94.6	98.7	98.7	98.6
35.7	35.7	35.9	101.7	99.5	98.9	98.6	99.0	98.5	98.5	98.5
14.2	15.2	15.7	94.6	97.0	96.1	96.1	99.5	97.1	97.4	97.5
0.0	0.1	0.0	94.6	108.8	422.9	381.2	468.3	90.7	89.3	88.9
0.2	0.2	0.2	100.0	100.2	1,481.8	2,019.8	2,486.2	100.0	100.0	100.0
1.0	0.5	0.8	224.0	56.5	92.3	99.0	92.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	98.2	100.2	695.8	725.9	722.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	96.8	100.9	1,694.2	1,750.7	1,645.3	100.0	100.0	100.0
14.9	14.8	14.4	102.4	103.0	99.1	98.3	96.0	99.5	99.4	99.4
0.0	0.0	0.1	80.1	60.6	136.7	131.8	128.6	47.6	53.1	65.6
4.3	4.1	3.9	107.6	105.0	99.8	100.7	101.4	99.6	99.6	99.6
0.9	0.7	0.7	130.7	104.3	98.5	90.6	88.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	101.7	100.0	96.8	96.1	96.1	98.6	98.6	98.6

第7表

一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 済 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
市 税	79,434,756,977	80,268,723,860	79,506,234,111
地 方 譲 与 税	813,885,000	811,813,000	803,662,001
利 子 割 交 付 金	73,724,000	59,488,000	63,870,000
配 当 割 交 付 金	816,683,000	592,871,000	534,146,000
株式等譲渡所得割交付金	1,073,486,000	635,350,000	383,001,000
法 人 事 業 税 交 付 金	1,840,135,000	1,686,867,000	1,424,096,000
地 方 消 費 税 交 付 金	12,514,472,000	11,899,279,000	11,967,084,000
環 境 性 能 割 交 付 金	220,409,000	213,732,000	175,120,000
地 方 特 例 交 付 金	2,486,731,000	512,222,000	491,545,000
地 方 交 付 税	28,358,069,000	25,442,556,000	24,296,521,000
交通安全対策特別交付金	58,495,000	59,748,000	64,643,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,343,228,229	1,401,150,908	1,459,252,477
使 用 料 及 び 手 数 料	2,365,324,010	2,438,779,835	2,252,511,843
国 庫 支 出 金	63,908,645,708	65,090,020,952	69,245,313,114
府 支 出 金	17,639,372,728	17,126,775,414	16,646,129,285
財 産 収 入	3,020,804,985	970,069,198	3,478,263,777
寄 附 金	534,005,987	492,497,035	324,846,835
繰 入 金	2,968,344,860	5,390,503,972	2,294,696,906
諸 収 入	2,455,353,631	2,594,420,705	2,440,653,756
市 債	8,069,100,000	8,274,300,000	8,478,600,000
繰 越 金	3,902,007,814	4,041,245,147	2,901,082,355
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	9,725,027	5,852,429
合 計	233,897,033,931	230,012,138,053	229,237,124,889

歳 入 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6/5	5/4	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
34.0	34.9	34.7	99.0	101.0	100.0	100.0	100.1	98.8	98.8	98.9
0.3	0.4	0.4	100.3	101.0	99.9	103.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	123.9	93.1	80.1	102.6	96.8	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.2	137.8	111.0	98.2	98.0	99.8	100.0	100.0	100.0
0.5	0.3	0.2	169.0	165.9	98.2	97.0	99.5	100.0	100.0	100.0
0.8	0.7	0.6	109.1	118.5	98.5	97.2	119.1	100.0	100.0	100.0
5.4	5.2	5.2	105.2	99.4	100.1	100.0	99.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	103.1	122.0	101.6	99.9	95.2	100.0	100.0	100.0
1.1	0.2	0.2	485.5	104.2	100.0	100.2	100.1	100.0	100.0	100.0
12.1	11.1	10.6	111.5	104.7	100.9	101.0	100.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	97.9	92.4	83.6	85.4	92.3	100.0	100.0	100.0
0.6	0.6	0.6	95.9	96.0	87.9	91.4	87.9	99.0	98.9	98.9
1.0	1.1	1.0	97.0	108.3	101.3	103.6	98.4	93.5	93.6	93.1
27.3	28.3	30.2	98.2	94.0	94.9	94.8	96.1	100.0	100.0	100.0
7.5	7.4	7.3	103.0	102.9	95.1	92.6	93.7	100.0	100.0	100.0
1.3	0.4	1.5	311.4	27.9	104.6	102.4	109.1	99.3	97.4	98.6
0.2	0.2	0.1	108.4	151.6	84.8	91.7	62.7	100.0	100.0	100.0
1.3	2.3	1.0	55.1	234.9	60.3	70.6	32.8	100.0	100.0	100.0
1.0	1.1	1.1	94.6	106.3	83.6	104.3	102.6	55.8	57.0	53.6
3.4	3.6	3.7	97.5	97.6	68.3	58.1	63.6	100.0	100.0	100.0
1.7	1.8	1.3	96.6	139.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	166.2	—	—	—	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	101.7	100.3	95.7	94.7	94.6	98.7	98.7	98.6

第8表－1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
一 般 会 計	議 会 費	790,546,000	0.3	749,951,086	0.3	94.9	0
	総 務 費	19,679,772,000	8.1	17,757,627,283	7.7	90.2	0
	民 生 費	128,227,180,206	52.5	122,946,486,892	53.5	95.9	0
	衛 生 費	15,739,956,200	6.4	13,902,934,201	6.0	88.3	0
	産 業 費	2,860,399,000	1.2	1,949,620,783	0.8	68.2	0
	土 木 費	21,718,195,950	8.9	20,608,900,591	9.0	94.9	0
	消 防 費	6,762,363,740	2.8	6,529,208,517	2.8	96.6	0
	教 育 費	22,965,431,123	9.4	19,975,519,748	8.7	87.0	0
	公 債 費	15,989,953,000	6.5	15,986,637,548	7.0	100.0	0
	諸 支 出 金	9,454,548,000	3.9	9,453,427,432	4.1	100.0	0
	予 備 費	236,321,937	0.1	0	—	—	0
計		244,424,667,156	100.0	229,860,314,081	100.0	94.0	0
特 別 会 計	総 務 費	1,006,447,000	1.9	910,128,127	1.8	90.4	0
	保 險 給 付 費	36,516,200,000	68.0	34,046,367,721	66.8	93.2	0
	国 民 健 康 保 険 金	15,645,977,000	29.2	15,645,975,208	30.7	100.0	0
	保 健 事 業 費	328,737,000	0.6	256,901,089	0.5	78.1	0
	諸 支 出 金	71,450,000	0.1	55,225,526	0.1	77.3	0
	予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—	0
	基 金 積 立 金	87,200,000	0.2	87,200,000	0.2	100.0	0
	計	53,666,011,000	100.0	51,001,797,671	100.0	95.0	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	40,594,914	0.4	5.1
75,922,000	0	75,922,000	2.0	0.4	1,846,222,717	17.1	9.4
222,552,000	0	222,552,000	5.9	0.2	5,058,141,314	46.9	3.9
58,100,000	0	58,100,000	1.5	0.4	1,778,921,999	16.5	11.3
815,806,000	0	815,806,000	21.6	28.5	94,972,217	0.9	3.3
721,197,500	2,836,900	724,034,400	19.2	3.3	385,260,959	3.6	1.8
111,210,000	0	111,210,000	3.0	1.6	121,945,223	1.1	1.8
1,761,379,200	0	1,761,379,200	46.7	7.7	1,228,532,175	11.4	5.3
0	0	0	—	—	3,315,452	0.0	0.0
0	0	0	—	—	1,120,568	0.0	0.0
0	0	0	—	—	236,321,937	2.2	100.0
3,766,166,700	2,836,900	3,769,003,600	100.0	1.5	10,795,349,475	100.0	4.4
0	0	0	—	—	96,318,873	3.6	9.6
0	0	0	—	—	2,469,832,279	92.7	6.8
0	0	0	—	—	1,792	0.0	0.0
0	0	0	—	—	71,835,911	2.7	21.9
0	0	0	—	—	16,224,474	0.6	22.7
0	0	0	—	—	10,000,000	0.4	100.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	2,664,213,329	100.0	5.0

第8表－2

各 会 計 款 別

区 分			予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
特 別 会 計	奨学事業	事 務 費	2,033,000	5.0	1,196,435	3.0	58.9	0
		奨 学 事 業 費	38,722,000	95.0	38,426,000	97.0	99.2	0
		計	40,755,000	100.0	39,622,435	100.0	97.2	0
	財産区管理	管 理 費	53,961,000	97.7	35,997,592	96.7	66.7	0
		諸 支 出 金	1,287,000	2.3	1,238,654	3.3	96.2	0
		計	55,248,000	100.0	37,236,246	100.0	67.4	0
	公共用地 先行取得事業	公共用地先行取得費	1,365,456,252	34.8	972,159,792	27.6	71.2	0
		公 債 費	1,674,456,000	42.7	1,673,468,800	47.5	99.9	0
		諸 支 出 金	880,799,000	22.5	880,799,000	25.0	100.0	0
		計	3,920,711,252	100.0	3,526,427,592	100.0	89.9	0
	交通災害 共済事業	交 通 災 害 共 済 費	31,246,000	100.0	9,028,991	100.0	28.9	0
		計	31,246,000	100.0	9,028,991	100.0	28.9	0
	火災共済事業	火 災 共 済 費	21,174,000	100.0	702,411	100.0	3.3	0
		計	21,174,000	100.0	702,411	100.0	3.3	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	836,565	73.9	41.1
0	0	0	—	—	296,000	26.1	0.8
0	0	0	—	—	1,132,565	100.0	2.8
0	0	0	—	—	17,963,408	99.7	33.3
0	0	0	—	—	48,346	0.3	3.8
0	0	0	—	—	18,011,754	100.0	32.6
391,862,680	0	391,862,680	100.0	28.7	1,433,780	59.2	0.1
0	0	0	—	—	987,200	40.8	0.1
0	0	0	—	—	0	—	—
391,862,680	0	391,862,680	100.0	10.0	2,420,980	100.0	0.1
0	0	0	—	—	22,217,009	100.0	71.1
0	0	0	—	—	22,217,009	100.0	71.1
0	0	0	—	—	20,471,589	100.0	96.7
0	0	0	—	—	20,471,589	100.0	96.7

第8表－3

各 会 計 款 別

区 分			予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
特 別 会 計	介護保険事業	総 務 費	1,081,399,000	2.0	956,164,099	1.8	88.4	0
		保 険 給 付 費	50,922,993,000	93.2	50,460,998,806	93.5	99.1	0
		地 域 支 援 事 業 費	1,793,664,000	3.3	1,695,593,253	3.1	94.5	0
		保 健 福 祉 事 業 費	11,997,000	0.0	4,355,093	0.0	36.3	0
		基 金 積 立 金	45,654,000	0.1	45,654,000	0.1	100.0	0
		諸 支 出 金	789,918,816	1.4	785,075,524	1.5	99.4	0
		予 備 費	9,983,184	0.0	0	—	—	0
		計	54,655,609,000	100.0	53,947,840,775	100.0	98.7	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	13,545,000	19.9	4,740,356	8.0	35.0	0
公 債 費		30,173,000	44.2	30,172,489	50.8	100.0	0	
諸 支 出 金		24,478,000	35.9	24,477,851	41.2	100.0	0	
計		68,196,000	100.0	59,390,696	100.0	87.1	0	
後期高齢者医療	総 務 費	151,903,000	1.0	122,168,451	0.8	80.4	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 金	15,513,992,000	98.9	14,918,588,962	99.1	96.2	0	
	諸 支 出 金	10,000,000	0.1	6,644,825	0.0	66.4	0	
	予 備 費	5,000,000	0.0	0	—	—	0	
	計	15,680,895,000	100.0	15,047,402,238	100.0	96.0	0	
病院事業債管理	貸 付 金	1,762,800,000	52.4	1,712,900,000	51.6	97.2	0	
	公 債 費	1,604,518,000	47.6	1,604,108,337	48.4	100.0	0	
	計	3,367,318,000	100.0	3,317,008,337	100.0	98.5	0	
一 般 会 計 合 計			244,424,667,156	65.0	229,860,314,081	64.4	94.0	0
特 別 会 計 合 計			131,507,163,252	35.0	126,986,457,392	35.6	96.6	0
一 般 ・ 特別会計 合計			375,931,830,408	100.0	356,846,771,473	100.0	94.9	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	125,234,901	17.7	11.6
0	0	0	—	—	461,994,194	65.3	0.9
0	0	0	—	—	98,070,747	13.9	5.5
0	0	0	—	—	7,641,907	1.1	63.7
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	4,843,292	0.7	0.6
0	0	0	—	—	9,983,184	1.4	100.0
0	0	0	—	—	707,768,225	100.0	1.3
0	0	0	—	—	8,804,644	100.0	65.0
0	0	0	—	—	511	0.0	0.0
0	0	0	—	—	149	0.0	0.0
0	0	0	—	—	8,805,304	100.0	12.9
0	0	0	—	—	29,734,549	4.7	19.6
0	0	0	—	—	595,403,038	94.0	3.8
0	0	0	—	—	3,355,175	0.5	33.6
0	0	0	—	—	5,000,000	0.8	100.0
0	0	0	—	—	633,492,762	100.0	4.0
35,800,000	0	35,800,000	100.0	2.0	14,100,000	97.2	0.8
0	0	0	—	—	409,663	2.8	0.0
35,800,000	0	35,800,000	100.0	1.1	14,509,663	100.0	0.4
3,766,166,700	2,836,900	3,769,003,600	89.8	1.5	10,795,349,475	72.5	4.4
427,662,680	0	427,662,680	10.2	0.3	4,093,043,180	27.5	3.1
4,193,829,380	2,836,900	4,196,666,280	100.0	1.1	14,888,392,655	100.0	4.0

第9表

会 計 別 歳 出

区 分	支 出 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計	229,860,314,081	226,110,130,239	225,195,879,742
特 別 会 計	126,986,457,392	124,667,900,828	123,495,841,206
国 民 健 康 保 険 事 業	51,001,797,671	54,153,495,601	54,614,658,563
奨 学 事 業	39,622,435	41,777,933	18,403,997
財 産 区 管 理	37,236,246	21,196,884	20,499,321
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,526,427,592	1,570,461,582	2,811,819,759
交 通 災 害 共 済 事 業	9,028,991	9,402,946	13,497,366
火 災 共 済 事 業	702,411	17,488,016	10,325,988
介 護 保 険 事 業	53,947,840,775	52,160,273,247	50,045,925,558
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	59,390,696	78,142,756	133,481,179
後 期 高 齢 者 医 療	15,047,402,238	14,078,180,192	13,393,459,127
病 院 事 業 債 管 理	3,317,008,337	2,537,481,671	2,433,770,348
合 計	356,846,771,473	350,778,031,067	348,691,720,948

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6/5	5/4	令和6年度	令和5年度	令和4年度
64.4	64.5	64.6	101.7	100.4	94.0	93.1	92.9
35.6	35.5	35.4	101.9	100.9	96.6	96.1	95.2
14.3	15.4	15.7	94.2	99.2	95.0	95.4	96.7
0.0	0.0	0.0	94.8	227.0	97.2	87.5	51.5
0.0	0.0	0.0	175.7	103.4	67.4	52.3	62.4
1.0	0.4	0.8	224.5	55.9	89.9	96.2	90.9
0.0	0.0	0.0	96.0	69.7	28.9	30.8	44.1
0.0	0.0	0.0	4.0	169.4	3.3	82.6	46.3
15.1	14.9	14.4	103.4	104.2	98.7	96.9	93.6
0.0	0.0	0.0	76.0	58.5	87.1	88.5	89.5
4.2	4.0	3.8	106.9	105.1	96.0	97.4	98.1
0.9	0.7	0.7	130.7	104.3	98.5	90.6	88.1
100.0	100.0	100.0	101.7	100.6	94.9	94.2	93.7

第10表

一 般 会 計 款 別

区 分			支 出 済 額		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
議 会 費	749,951,086	714,110,841	751,204,218		
総 務 費	17,757,627,283	14,694,240,165	12,924,198,532		
民 生 費	122,946,486,892	123,104,573,391	118,925,558,162		
衛 生 費	13,902,934,201	14,568,142,085	20,710,570,991		
産 業 費	1,949,620,783	3,448,540,695	4,741,447,854		
土 木 費	20,608,900,591	18,942,689,563	19,125,655,364		
消 防 費	6,529,208,517	5,778,890,740	5,556,975,740		
教 育 費	19,975,519,748	18,630,213,823	16,258,067,389		
公 債 費	15,986,637,548	18,189,440,066	19,484,514,492		
諸 支 出 金	9,453,427,432	8,039,288,870	6,717,687,000		
合 計	229,860,314,081	226,110,130,239	225,195,879,742		

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6/5	5/4	令和6年度	令和5年度	令和4年度
0.3	0.3	0.3	105.0	95.1	94.9	93.0	95.0
7.7	6.5	5.7	120.8	113.7	90.2	93.4	93.1
53.5	54.4	52.8	99.9	103.5	95.9	95.0	95.9
6.0	6.4	9.2	95.4	70.3	88.3	90.4	84.0
0.8	1.5	2.1	56.5	72.7	68.2	97.1	94.0
9.0	8.4	8.5	108.8	99.0	94.9	93.4	93.8
2.8	2.6	2.5	113.0	104.0	96.6	94.2	97.9
8.7	8.2	7.2	107.2	114.6	87.0	76.9	75.8
7.0	8.0	8.7	87.9	93.4	100.0	100.0	100.0
4.1	3.6	3.0	117.6	119.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	101.7	100.4	94.0	93.1	92.9

第11表－1

会 計 別 歳 出

区 分		一 般 会 計				
		予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額
			金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,755,101,000	2,635,276,027	1.1	95.7	0	
2 給 料	12,068,890,000	11,743,390,446	5.1	97.3	0	
3 職 員 手 当 等	12,060,934,000	11,040,091,242	4.8	91.5	0	
4 共 済 費	4,823,348,000	4,559,276,850	2.0	94.5	0	
5 災 害 補 償 費	7,120,000	4,297,292	0.0	60.4	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,910,000	2,908,200	0.0	99.9	0	
7 報 償 費	351,122,630	299,467,133	0.1	85.3	0	
8 旅 費	152,963,720	102,897,921	0.0	67.3	0	
9 交 際 費	2,635,000	607,850	0.0	23.1	0	
10 需 用 費	3,292,618,945	2,967,962,669	1.3	90.1	50,000	
11 役 務 費	974,597,257	830,197,884	0.4	85.2	2,134,000	
12 委 託 料	26,365,187,475	23,376,703,366	10.2	88.7	968,029,900	
13 使用料及び賃借料	1,509,561,262	1,469,400,700	0.6	97.3	0	
14 工 事 請 負 費	6,396,469,734	5,126,785,300	2.2	80.2	1,036,495,700	
15 原 材 料 費	34,383,000	32,477,809	0.0	94.5	0	
16 公 有 財 産 購 入 費	9,549,855,200	8,101,294,449	3.5	84.8	1,298,895,700	
17 備 品 購 入 費	748,404,830	600,981,952	0.3	80.3	134,090,000	
18 負担金補助及び交付金	38,130,721,760	34,694,012,715	15.1	91.0	263,291,000	
19 扶 助 費	71,198,080,000	68,860,986,230	30.0	96.7	0	
20 貸 付 金	532,000,000	531,253,000	0.2	99.9	0	
21 補償補填及び賠償金	491,744,406	376,175,691	0.2	76.5	66,017,300	
22 償還金利子及び割引料	18,195,387,000	18,066,500,690	7.9	99.3	0	
23 投 資 及 び 出 資 金	1,299,000,000	1,298,280,644	0.6	99.9	0	
24 積 立 金	8,881,343,000	8,880,243,000	3.9	100.0	0	
25 寄 附 金	0	0	—	—	0	
26 公 課 費	7,363,000	6,715,300	0.0	91.2	0	
27 繰 出 金	24,356,604,000	24,252,129,721	10.6	99.6	0	
28 予 備 費	236,321,937	0	—	—	0	
合 計	244,424,667,156	229,860,314,081	100.0	94.0	3,769,003,600	

節 別 集 計 表

(単位：円・%)

特 別 会 計 合 計						
不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
119,824,973	288,892,000	276,811,995	0.2	95.8	0	12,080,005
325,499,554	376,155,000	353,858,790	0.3	94.1	0	22,296,210
1,020,842,758	425,199,000	325,972,350	0.3	76.7	0	99,226,650
264,071,150	176,055,000	159,706,472	0.1	90.7	0	16,348,528
2,822,708	0	0	—	—	0	0
1,800	0	0	—	—	0	0
51,655,497	9,426,000	6,460,613	0.0	68.5	0	2,965,387
50,065,799	10,814,000	7,403,870	0.0	68.5	0	3,410,130
2,027,150	0	0	—	—	0	0
324,606,276	31,742,000	24,910,133	0.0	78.5	0	6,831,867
142,265,373	577,183,325	494,794,543	0.4	85.7	0	82,388,782
2,020,454,209	936,845,675	818,392,929	0.6	87.4	0	118,452,746
40,160,562	63,567,000	62,311,472	0.0	98.0	0	1,255,528
233,188,734	4,650,000	551,100	0.0	11.9	0	4,098,900
1,905,191	0	0	—	—	0	0
149,665,051	934,096,252	664,056,992	0.5	71.1	269,910,880	128,380
13,332,878	0	0	—	—	0	0
3,173,418,045	120,130,280,000	116,492,584,846	91.7	97.0	0	3,637,695,154
2,337,093,770	52,500,000	41,915,796	0.0	79.8	0	10,584,204
747,000	1,813,426,000	1,754,543,685	1.4	96.8	35,800,000	23,082,315
49,551,415	431,361,000	308,102,800	0.2	71.4	121,951,800	1,306,400
128,886,310	4,005,090,816	3,979,230,501	3.1	99.4	0	25,860,315
719,356	0	0	—	—	0	0
1,100,000	132,868,000	132,868,000	0.1	100.0	0	0
0	0	0	—	—	0	0
647,700	0	0	—	—	0	0
104,474,279	1,082,029,000	1,081,980,505	0.9	100.0	0	48,495
236,321,937	24,983,184	0	—	—	0	24,983,184
10,795,349,475	131,507,163,252	126,986,457,392	100.0	96.6	427,662,680	4,093,043,180

第11表-2

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	3,043,993,000	2,912,088,022	0.8	95.7	0
2 給 料	12,445,045,000	12,097,249,236	3.4	97.2	0
3 職 員 手 当 等	12,486,133,000	11,366,063,592	3.2	91.0	0
4 共 済 費	4,999,403,000	4,718,983,322	1.3	94.4	0
5 災 害 補 償 費	7,120,000	4,297,292	0.0	60.4	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,910,000	2,908,200	0.0	99.9	0
7 報 償 費	360,548,630	305,927,746	0.1	84.9	0
8 旅 費	163,777,720	110,301,791	0.0	67.3	0
9 交 際 費	2,635,000	607,850	0.0	23.1	0
10 需 用 費	3,324,360,945	2,992,872,802	0.8	90.0	50,000
11 役 務 費	1,551,780,582	1,324,992,427	0.4	85.4	2,134,000
12 委 託 料	27,302,033,150	24,195,096,295	6.8	88.6	968,029,900
13 使用料及び賃借料	1,573,128,262	1,531,712,172	0.4	97.4	0
14 工 事 請 負 費	6,401,119,734	5,127,336,400	1.4	80.1	1,036,495,700
15 原 材 料 費	34,383,000	32,477,809	0.0	94.5	0
16 公 有 財 産 購 入 費	10,483,951,452	8,765,351,441	2.5	83.6	1,568,806,580
17 備 品 購 入 費	748,404,830	600,981,952	0.2	80.3	134,090,000
18 負担金補助及び交付金	158,261,001,760	151,186,597,561	42.4	95.5	263,291,000
19 扶 助 費	71,250,580,000	68,902,902,026	19.3	96.7	0
20 貸 付 金	2,345,426,000	2,285,796,685	0.6	97.5	35,800,000
21 補償補填及び賠償金	923,105,406	684,278,491	0.2	74.1	187,969,100
22 償還金利子及び割引料	22,200,477,816	22,045,731,191	6.2	99.3	0
23 投 資 及 び 出 資 金	1,299,000,000	1,298,280,644	0.4	99.9	0
24 積 立 金	9,014,211,000	9,013,111,000	2.5	100.0	0
25 寄 附 金	0	0	—	—	0
26 公 課 費	7,363,000	6,715,300	0.0	91.2	0
27 繰 出 金	25,438,633,000	25,334,110,226	7.1	99.6	0
28 予 備 費	261,305,121	0	—	—	0
合 計	375,931,830,408	356,846,771,473	100.0	94.9	4,196,666,280

(単位：円・%)

不 用 額
131,904,978
347,795,764
1,120,069,408
280,419,678
2,822,708
1,800
54,620,884
53,475,929
2,027,150
331,438,143
224,654,155
2,138,906,955
41,416,090
237,287,634
1,905,191
149,793,431
13,332,878
6,811,113,199
2,347,677,974
23,829,315
50,857,815
154,746,625
719,356
1,100,000
0
647,700
104,522,774
261,305,121
14,888,392,655

第12表

一 般 会 計 歳 出

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	産 業 費
1 報 酬	290,993,760	278,954,698	986,724,110	82,209,373	41,050,008
2 給 料	60,021,205	1,935,935,997	2,706,366,035	1,682,008,464	207,949,389
3 職 員 手 当 等	156,259,360	2,857,807,927	2,120,040,243	1,176,435,166	164,224,272
4 共 済 費	104,962,258	715,293,625	1,120,810,054	589,428,275	81,399,898
5 災 害 補 償 費	0	4,297,292	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	2,908,200	0	0	0
7 報 償 費	155,000	24,990,928	34,235,999	91,964,781	7,017,120
8 旅 費	3,890,900	16,519,850	33,168,726	5,067,641	3,097,660
9 交 際 費	168,500	419,000	0	0	0
10 需 用 費	11,397,498	336,386,372	327,327,817	221,936,839	6,318,890
11 役 務 費	178,489	357,994,387	249,005,893	59,890,323	2,073,204
12 委 託 料	45,536,715	4,634,389,871	7,010,912,576	4,897,302,116	326,064,538
13 使用料及び賃借料	21,560,272	703,872,755	40,403,156	44,623,739	10,259,585
14 工 事 請 負 費	0	153,973,600	200,425,830	99,603,900	41,200,500
15 原 材 料 費	0	0	294,412	160,479	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	292,153,371	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	34,056,300	7,728,263	27,250,773	17,649,900
18 負担金補助及び交付金	54,827,129	3,350,595,818	18,356,399,674	3,682,143,291	502,901,390
19 扶 助 費	0	0	67,148,275,815	1,219,009,041	0
20 貸 付 金	0	0	1,253,000	0	530,000,000
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	8,414,429
22 償還金利子及び割引料	0	2,053,429,192	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	24,300,000	23,900,000	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	3,648,100	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	22,578,815,289	0	0
合 計	749,951,086	17,757,627,283	122,946,486,892	13,902,934,201	1,949,620,783

款 別 節 別 集 計 表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
33,519,050	35,711,413	886,113,615	0	0	2,635,276,027
960,132,307	2,095,465,726	2,095,511,323	0	0	11,743,390,446
687,726,247	2,063,759,478	1,813,838,549	0	0	11,040,091,242
343,420,892	764,217,951	839,743,897	0	0	4,559,276,850
0	0	0	0	0	4,297,292
0	0	0	0	0	2,908,200
3,520,600	14,451,250	123,131,455	0	0	299,467,133
3,593,130	2,111,578	35,448,436	0	0	102,897,921
0	0	20,350	0	0	607,850
167,087,063	208,908,785	1,688,599,405	0	0	2,967,962,669
16,439,929	34,928,338	109,687,321	0	0	830,197,884
1,422,731,086	367,900,482	4,671,865,982	0	0	23,376,703,366
49,610,344	25,652,398	573,418,451	0	0	1,469,400,700
2,505,559,440	299,420,770	1,826,601,260	0	0	5,126,785,300
24,039,700	145,157	7,838,061	0	0	32,477,809
4,112,404,489	177,254,756	3,519,481,833	0	0	8,101,294,449
1,717,055	262,549,840	250,029,821	0	0	600,981,952
7,602,357,806	171,385,115	973,402,492	0	0	34,694,012,715
0	0	493,701,374	0	0	68,860,986,230
0	0	0	0	0	531,253,000
363,096,859	2,278,280	2,386,123	0	0	376,175,691
26,433,950	0	0	15,986,637,548	0	18,066,500,690
1,298,280,644	0	0	0	0	1,298,280,644
987,230,000	0	64,700,000	0	7,780,113,000	8,880,243,000
0	0	0	0	0	0
0	3,067,200	0	0	0	6,715,300
0	0	0	0	1,673,314,432	24,252,129,721
20,608,900,591	6,529,208,517	19,975,519,748	15,986,637,548	9,453,427,432	229,860,314,081

第13表

一 般 会 計 歳 出

区 分	支 出 済 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 報 酬	2,635,276,027	2,411,268,684	2,293,220,703
2 給 料	11,743,390,446	11,285,627,986	10,998,880,882
3 職 員 手 当 等	11,040,091,242	9,520,216,909	9,658,843,207
4 共 済 費	4,559,276,850	4,371,713,641	4,305,429,729
5 災 害 補 償 費	4,297,292	5,187,980	6,396,960
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,908,200	2,834,400	2,834,400
7 報 償 費	299,467,133	295,260,157	316,603,600
8 旅 費	102,897,921	98,556,087	90,138,273
9 交 際 費	607,850	655,500	441,500
10 需 用 費	2,967,962,669	2,827,860,778	3,264,242,569
11 役 務 費	830,197,884	817,755,712	867,456,347
12 委 託 料	23,376,703,366	23,528,088,110	27,873,778,133
13 使用料及び賃借料	1,469,400,700	1,630,197,122	1,570,337,676
14 工 事 請 負 費	5,126,785,300	5,232,001,520	7,248,581,066
15 原 材 料 費	32,477,809	31,681,353	31,194,402
16 公 有 財 産 購 入 費	8,101,294,449	5,715,057,532	1,767,781,422
17 備 品 購 入 費	600,981,952	547,703,468	507,594,368
18 負担金補助及び交付金	34,694,012,715	38,136,126,474	36,164,769,714
19 扶 助 費	68,860,986,230	65,522,887,827	64,480,429,724
20 貸 付 金	531,253,000	619,294,000	714,057,000
21 補償補填及び賠償金	376,175,691	483,889,246	636,318,906
22 償還金利子及び割引料	18,066,500,690	21,553,692,043	21,443,208,688
23 投 資 及 び 出 資 金	1,298,280,644	1,356,805,428	1,412,479,715
24 積 立 金	8,880,243,000	8,030,002,000	7,622,858,000
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	6,715,300	6,430,600	6,740,700
27 繰 出 金	24,252,129,721	22,079,335,682	21,911,262,058
合 計	229,860,314,081	226,110,130,239	225,195,879,742

節 別 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6/5	5/4	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1.1	1.1	1.0	109.3	105.1	95.7	95.1	93.4
5.1	5.0	4.9	104.1	102.6	97.3	98.1	97.8
4.8	4.2	4.3	116.0	98.6	91.5	93.4	94.4
2.0	1.9	1.9	104.3	101.5	94.5	95.5	95.6
0.0	0.0	0.0	82.8	81.1	60.4	72.9	85.2
0.0	0.0	0.0	102.6	100.0	99.9	99.8	99.8
0.1	0.1	0.1	101.4	93.3	85.3	86.0	86.0
0.0	0.0	0.0	104.4	109.3	67.3	67.2	51.8
0.0	0.0	0.0	92.7	148.5	23.1	24.9	16.8
1.3	1.3	1.4	105.0	86.6	90.1	82.9	84.3
0.4	0.4	0.4	101.5	94.3	85.2	86.3	85.8
10.2	10.4	12.4	99.4	84.4	88.7	90.0	87.8
0.6	0.7	0.7	90.1	103.8	97.3	96.5	95.9
2.2	2.3	3.2	98.0	72.2	80.2	80.6	86.1
0.0	0.0	0.0	102.5	101.6	94.5	92.3	94.1
3.5	2.5	0.8	141.8	323.3	84.8	58.9	36.4
0.3	0.2	0.2	109.7	107.9	80.3	76.7	80.4
15.1	16.9	16.1	91.0	105.5	91.0	92.4	90.6
30.0	29.0	28.6	105.1	101.6	96.7	95.8	96.3
0.2	0.3	0.3	85.8	86.7	99.9	99.9	99.9
0.2	0.2	0.3	77.7	76.0	76.5	67.2	91.8
7.9	9.5	9.5	83.8	100.5	99.3	99.5	99.4
0.6	0.6	0.6	95.7	96.1	99.9	100.0	100.0
3.9	3.6	3.4	110.6	105.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	104.4	95.4	91.2	97.4	98.6
10.6	9.8	9.7	109.8	100.8	99.6	99.6	99.4
100.0	100.0	100.0	101.7	100.4	94.0	93.1	92.9

第14表

会 計 別 使 途

区 分				人 件 費	
				金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	議 会 費			612,236,583	2.0
	総 務 費			5,795,197,739	18.6
	民 生 費			6,933,940,442	22.3
	衛 生 費			3,530,081,278	11.4
	産 業 費			494,623,567	1.6
	土 木 費			2,024,798,496	6.5
	消 防 費			4,959,154,568	15.9
	教 育 費			5,635,207,384	18.1
	公 債 費			0	—
	諸 支 出 金			0	—
	計			29,985,240,057	96.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業			484,771,232	1.6
	奨 学 事 業			24,000	0.0
	財 産 区 管 理			600,000	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業			0	—
	交 通 災 害 共 済 事 業			4,089,075	0.0
	火 災 共 済 事 業			322,960	0.0
	介 護 保 険 事 業			553,089,571	1.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			0	—
	後 期 高 齢 者 医 療			73,452,769	0.2
	病 院 事 業 債 管 理			0	—
	計			1,116,349,607	3.6
合 計				31,101,589,664	100.0

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

別 分 類 表

(単位：円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費		各 経 費 の 割 合	
金 額	構 成 比 率	人 件 費	物件費その他の経費
137,714,503	0.0	81.6	18.4
11,962,429,544	3.7	32.6	67.4
116,012,546,450	35.6	5.6	94.4
10,372,852,923	3.2	25.4	74.6
1,454,997,216	0.4	25.4	74.6
18,584,102,095	5.7	9.8	90.2
1,570,053,949	0.5	76.0	24.0
14,340,312,364	4.4	28.2	71.8
15,986,637,548	4.9	—	100.0
9,453,427,432	2.9	—	100.0
199,875,074,024	61.4	13.0	87.0
50,517,026,439	15.5	1.0	99.0
39,598,435	0.0	0.1	99.9
36,636,246	0.0	1.6	98.4
3,526,427,592	1.1	—	100.0
4,939,916	0.0	45.3	54.7
379,451	0.0	46.0	54.0
53,394,751,204	16.4	1.0	99.0
59,390,696	0.0	—	100.0
14,973,949,469	4.6	0.5	99.5
3,317,008,337	1.0	—	100.0
125,870,107,785	38.6	0.9	99.1
325,745,181,809	100.0	8.7	91.3

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

第15表

会 計 別 使 途 別

区 分		支 出 済 額		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計	人 件 費	29,985,240,057	27,596,849,600	27,265,605,881
	物件費その他の経費	199,875,074,024	198,513,280,639	197,930,273,861
	計	229,860,314,081	226,110,130,239	225,195,879,742
特 別 会 計	人 件 費	1,116,349,607	1,064,175,009	1,041,759,022
	物件費その他の経費	125,870,107,785	123,603,725,819	122,454,082,184
	計	126,986,457,392	124,667,900,828	123,495,841,206
合 計	人 件 費	31,101,589,664	28,661,024,609	28,307,364,903
	物件費その他の経費	325,745,181,809	322,117,006,458	320,384,356,045
	計	356,846,771,473	350,778,031,067	348,691,720,948

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率		すう勢比率（令和3年度＝100）		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6/5	5/4	令和6年度	令和5年度	令和4年度
13.0	12.2	12.1	108.7	101.2	104.3	96.0	94.9
87.0	87.8	87.9	100.7	100.3	99.4	98.7	98.5
100.0	100.0	100.0	101.7	100.4	100.0	98.4	98.0
0.9	0.9	0.8	104.9	102.2	101.8	97.0	95.0
99.1	99.1	99.2	101.8	100.9	104.3	102.4	101.5
100.0	100.0	100.0	101.9	100.9	104.3	102.4	101.4
8.7	8.2	8.1	108.5	101.2	104.3	96.1	94.9
91.3	91.8	91.9	101.1	100.5	101.3	100.1	99.6
100.0	100.0	100.0	101.7	100.6	101.5	99.8	99.2

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。